大阪ガス GROUP

# 2015

## 大阪ガスグループ
# アニュアルレポート

ANNUAL REPORT　［ 日本語版 ］

# Osaka Gas Group Annual Report 2015

## Contents


3 大阪ガスグループの成長戦略
11 ごあいさつ
13 TOPインタビュー
19 連結財務ハイライト
21 2015年度 大阪ガスグループ経営計画
23 大阪ガスグループの天然ガスバリューチェーン
27 国内エネルギー事業
37 海外エネルギー事業
40 ライフ&ビジネス ソリューション事業
43 技術開発
45 知的財産活動
46 コーポレート・ガバナンス
49 企業の社会的責任（CSR）への取り組み
51 大阪ガスグループの組織体制
53 連結財務サマリー
55 経営者による財務分析
61 連結財務諸表
83 主な連結子会社
84 会社概要


## 企業理念

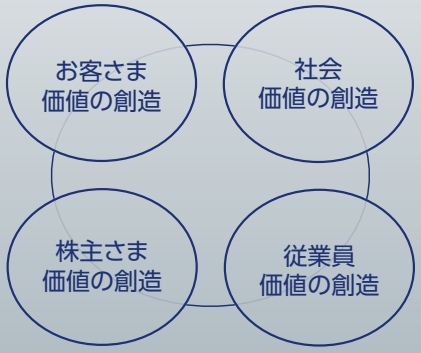
**大阪ガスグループの目指す姿**

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

**大阪ガスグループの宣言**

大阪ガスグループは、4つの価値創造を実現します

大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。




**大阪ガスグループ社是**

サービス第一

ROE 5.7%

ROA 2.5%

2009年3月期
（実績）

大阪ガスグループは、創業から110年にわたり、近畿圏において都市ガスを安定的に供給しながら周辺分野へも事業を広げ、成長を遂げてきました。

2020年を目途とし、多様な事業をワールドクラスに成長させることで、お客さまの暮らしやビジネスの“さらなる進化”に貢献していきます。2009年に策定した長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」、2014年に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」に基づき、持続的な成長を進めていきます。

ROE 8.3%
ROA 4.0%
2016年3月期
（計画）

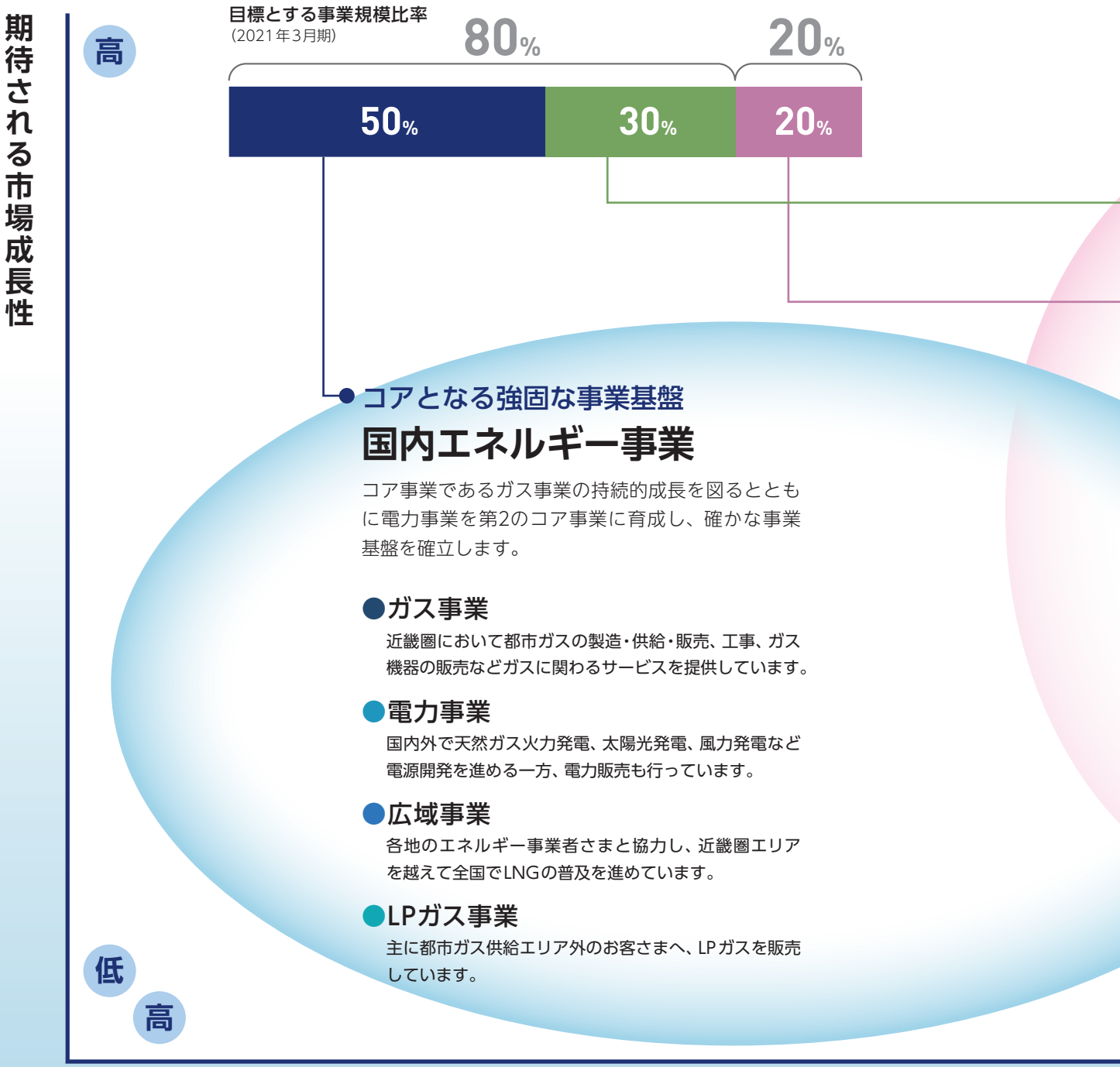
ROE 9.0%
ROA 4.5%
2021年3月期
（目標）

# 大阪ガスグループの成長戦略

## 事業領域の拡大

コアとなるガス・電力を中心とした国内エネルギー事業で着実に収益を確保し、
事業基盤を強固なものにするとともに、
海外エネルギー事業やエネルギー以外の事業など、多様なフィールドへの事業拡大に挑戦し、
グループ全体で強靭な事業ポートフォリオの確立を目指します。

## 将来の事業ポートフォリオイメージ（2020年）




### コアとなる強固な事業基盤

## 国内エネルギー事業

コア事業であるガス事業の持続的成長を図るとともに電力事業を第2のコア事業に育成し、確かな事業基盤を確立します。

**●ガス事業**

近畿圏において都市ガスの製造・供給・販売、工事、ガス機器の販売などガスに関わるサービスを提供しています。

**●電力事業**

国内外で天然ガス火力発電、太陽光発電、風力発電など電源開発を進める一方、電力販売も行っています。

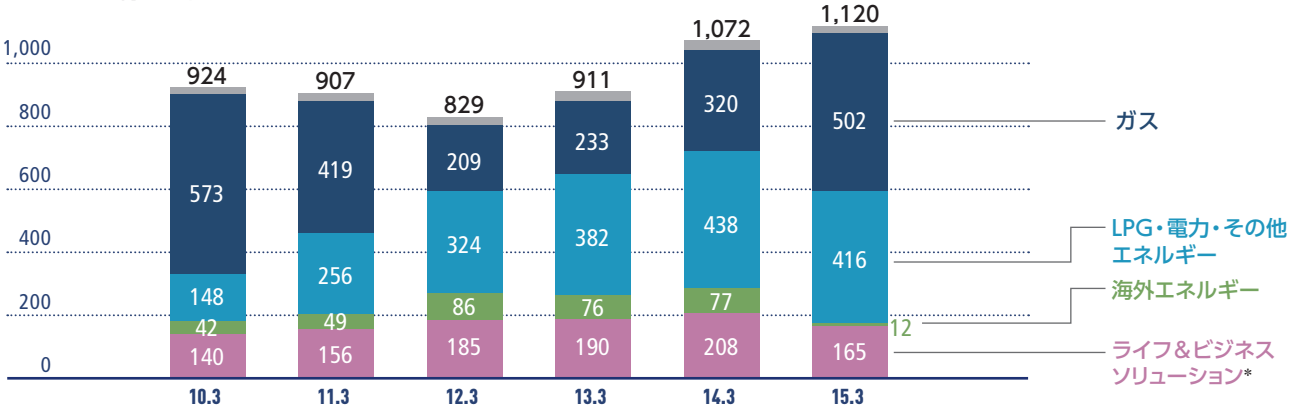
**●広域事業**

各地のエネルギー事業者さまと協力し、近畿圏エリアを越えて全国でLNGの普及を進めています。

**●LPガス事業**

主に都市ガス供給エリア外のお客さまへ、LPガスを販売しています。

セグメント利益の推移（億円）




＊2014年3月期までは環境・非エネルギー事業の数値を記載

## 安定した収益性

# ライフ＆ビジネスソリューション事業

エネルギー事業を取り巻く環境変動に左右されにくい新たな事業分野を開拓し、安定した収益を確保します。

### 材料ソリューション事業

主に炭素材などの技術をコアとして高機能材料を開発し、様々な分野に製品を提供しています。

### 都市開発事業

オフィスビル・住宅などの開発・賃貸・分譲をはじめ、地域開発、ビルメンテナンスなど不動産事業を展開しています。

### 情報ソリューション事業

エネルギー業・製造業・金融業・流通業などのお客さま向けにシステムの開発・運用などITサービスを提供しています。

## 今後の成長ドライバー

# 海外エネルギー事業

国内に留まらず、海外でもエネルギー事業を展開。事業領域をグローバルに拡大することで、今後の飛躍的な成長を目指します。

### アップストリーム事業

豪州・北米を中心に、海外でガス田権益の取得を行う他、ガス田の開発プロジェクトにも参画しています。

### ダウンストリーム事業

北米・欧州・東南アジアでLNG基地事業、発電事業、ガス販売事業、エネルギーサービス事業に取り組んでいます。

低

市場におけるシェア

大阪ガスグループの成長戦略

# 事業領域の拡大

## 1 》コアとなる強固な事業基盤

### コア事業 | ガス事業

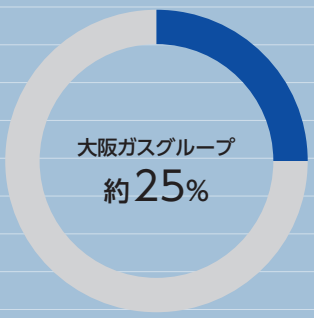
姫路・岡山ライン

Our Vision
大阪ガスグループのビジョン

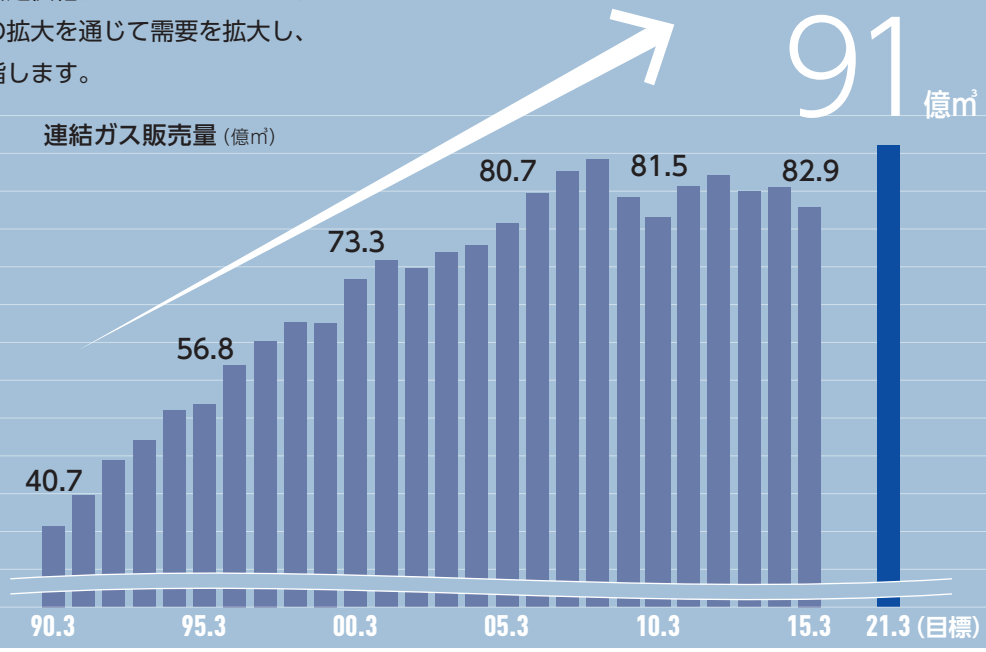
## 持続的な成長

近畿圏の供給エリアにガスを安定供給することはもちろん、新たな用途開発や供給エリアの拡大を通じて需要を拡大し、コア事業の持続的な成長を目指します。

国内ガス販売量シェア
（2015年3月期）




連結ガス販売量（億㎥）



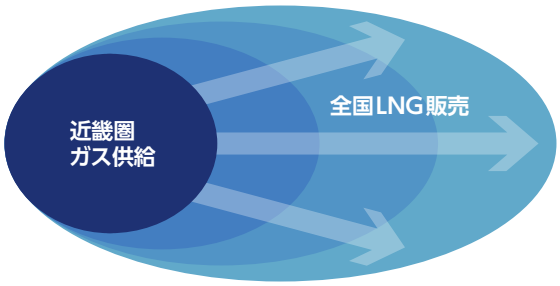

Our Challenge
ビジョン達成に向けた取り組み

## 用途開発と需要拡大

》詳しくはP.27をご覧ください。

家庭用・業務用ガスコージェネレーションシステムや空調システムなど様々なガス機器やサービスを組み合わせて多様なニーズに応えるとともに、こうした機器・設備の効率化や小型化、低価格化、さらなる用途拡大に向けた技術開発を進めています。また2014年に姫路・岡山ラインを開通させ、近畿圏以外のお客様にも天然ガスを販売しています。

需要の拡大




ガスコージェネレーション

エネファーム　エコウィル

ガス空調システム　ガスコージェネレーションシステム

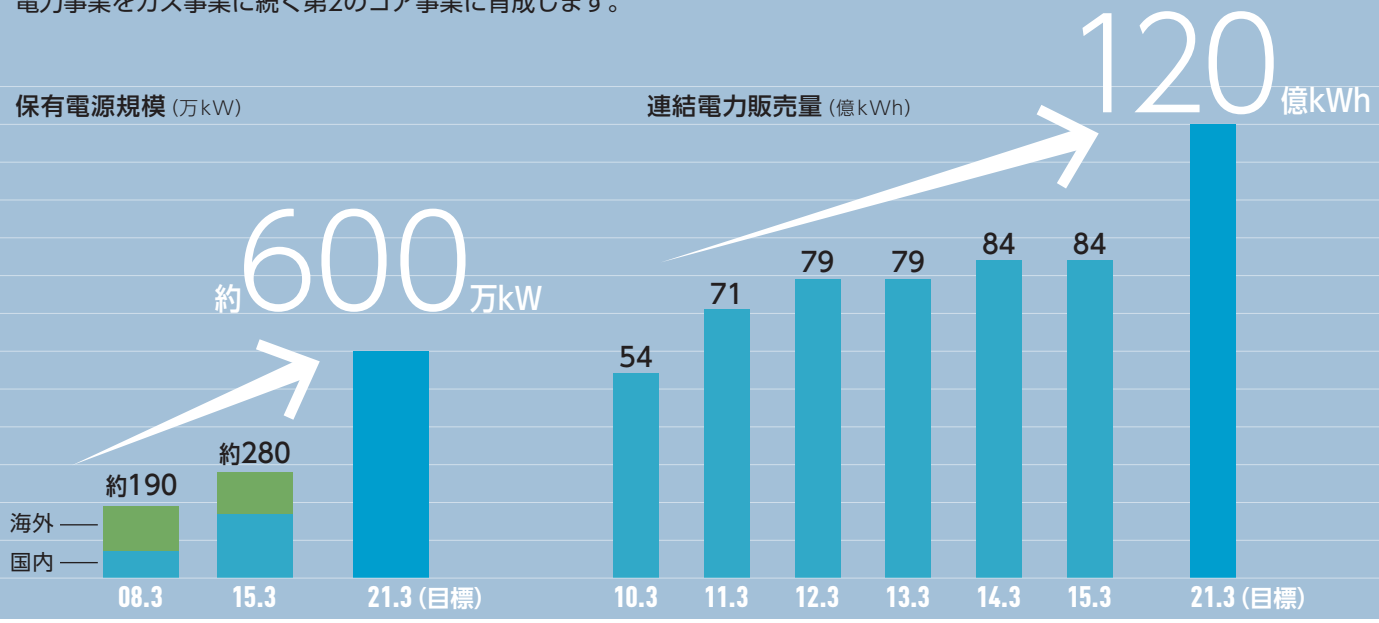
第2のコア事業 | 電力事業

泉北天然ガス発電所（大阪府）

Our Vision
大阪ガスグループのビジョン

## 事業規模の拡大

全国で電源開発を進めるとともに、電力の卸販売や小売事業を拡大し、
電力事業をガス事業に続く第2のコア事業に育成します。




Our Challenge
ビジョン達成に向けた取り組み

» 詳しくは P.35 をご覧ください。

## 発電所の建設・多様な電源の確保

主力となる火力発電や、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー、コージェネレーション電源など多様な電源を保有することに加え、パートナーと連携し、全国で新たな電源の取得を積極的に推進しています。また、米国・メリーランド州で建設中のセントチャールズ天然ガス火力発電事業に参画するのをはじめ、海外でも電源取得に取り組んでいます。

最適な電源ポートフォリオを確立

［ 新規電源取得に向けた計画 ］

- 中山名古屋石炭火力発電所
- 山口宇部石炭火力発電所（検討中）
- ひびき天然ガス火力発電所（検討中）
- 米国・メリーランド州セントチャールズ天然ガス火力発電所（2017年運転開始予定）

中山名古屋共同発電・石炭火力発電所増設
（11万kW級）2016年稼働予定

山口宇部パワー石炭火力発電所
発電容量：120万kW（予定）／発電設備：超々臨界圧ボイラ／運転開始：2020年代前半

大阪ガスグループの成長戦略

# 事業領域の拡大

## 2 》今後の成長ドライバー

## 海外エネルギー事業

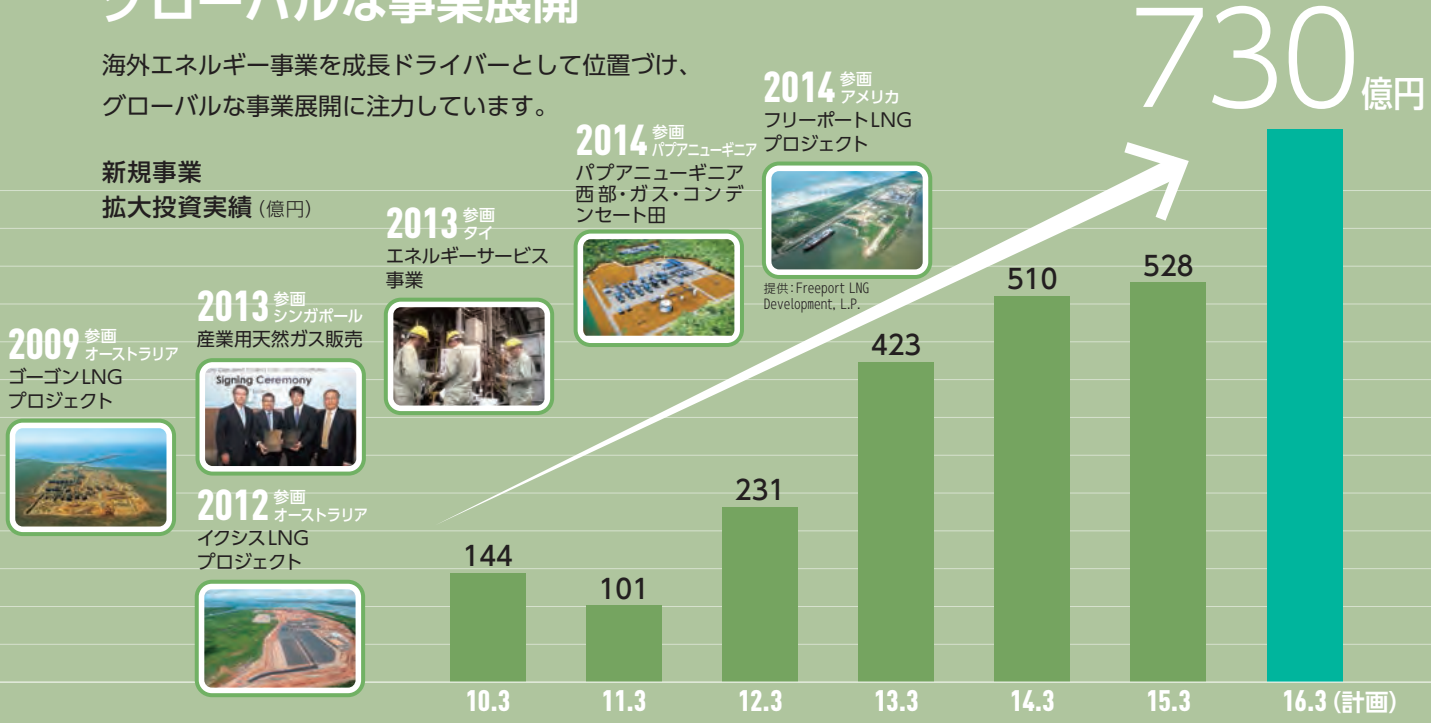
ノルウェー領北海

Our Vision
大阪ガスグループのビジョン

### グローバルな事業展開

海外エネルギー事業を成長ドライバーとして位置づけ、
グローバルな事業展開に注力しています。

新規事業
拡大投資実績（億円）



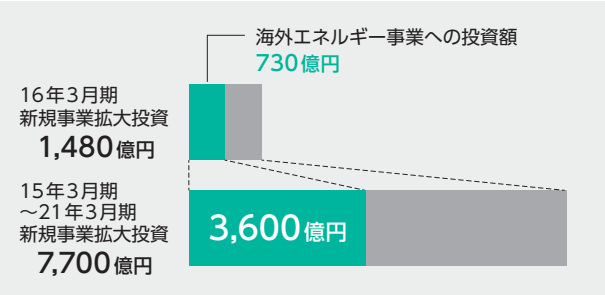

Our Challenge
ビジョン達成に向けた取り組み

》詳しくは P.37 をご覧ください。

### 上流から下流まで海外でのエネルギービジネスを拡大

多様な調達先を確保するだけでなく、豪州・北米を中心に自ら天然ガス液化・開発プロジェクトに参画し、また新たなガス田権益の取得を進めることで、LNG調達の柔軟性を高め、将来にわたる天然ガスの安定的な調達・供給を可能にしています。また北米やスペインでLNG基地への出資や電力事業に取り組む他、タイやシンガポールでエネルギーサービス事業を展開し、グループの収益拡大を図っています。

**海外エネルギー事業拡大投資計画**（2015年3月期～2021年3月期）



オーロラ太陽光発電所（カナダ）

マリアナスエナジー発電所（アメリカ）

サグントLNG基地（スペイン）

3 》安定した収益性

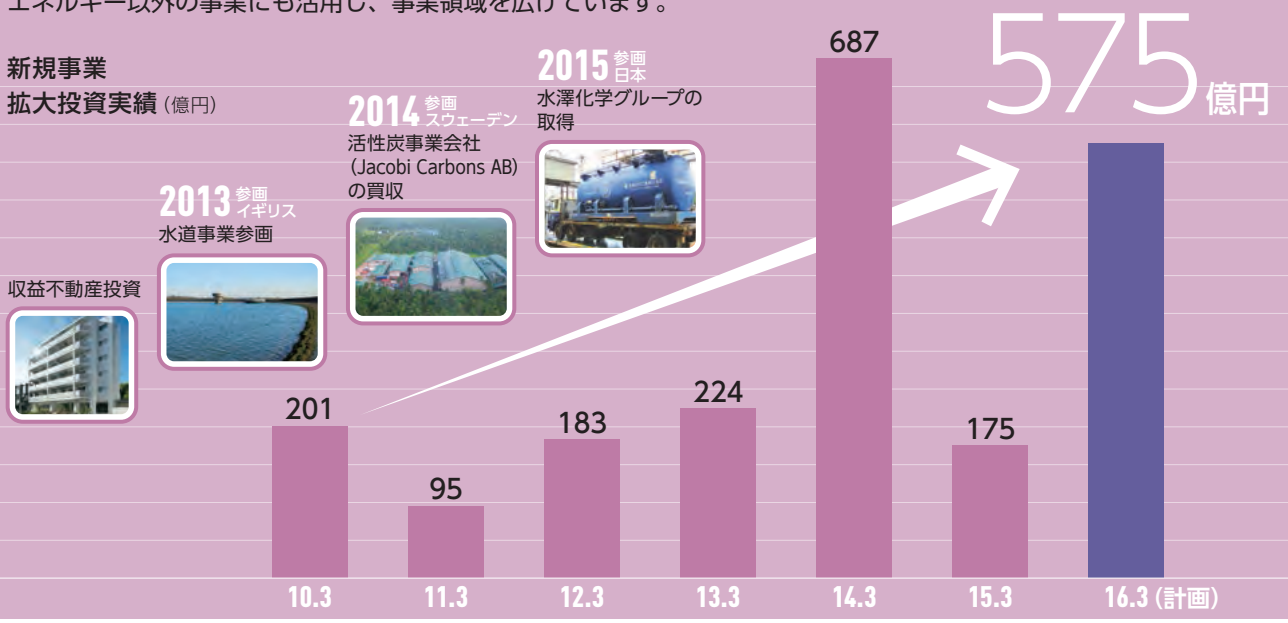
# ライフ＆ビジネス ソリューション事業

Our Vision
大阪ガスグループのビジョン

## エネルギー事業以外の事業展開

都市ガス事業の中で蓄積してきた技術、ノウハウを
エネルギー以外の事業にも活用し、事業領域を広げています。

新規事業
拡大投資実績（億円）

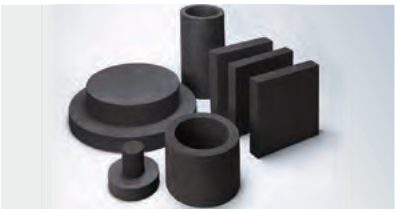



Our Challenge
ビジョン達成に向けた取り組み

》詳しくは P.40 をご覧ください。

## 事業の選択と集中による効率的な事業運営

材料ソリューション、都市開発、情報ソリューションの各事業において、ガス事業とのシナジーが期待できる分野や、蓄積したノウハウを活かせる分野に資源を集中する一方で、保有資産の見直しや売却を進めるなど、選択と集中による効率的な事業運営を図っています。材料ソリューション事業では、ファインケミカルや炭素材料分野などで競争力を発揮できる素材の開発を強化するとともに、M&Aにも取り組み、グローバルな事業展開を行っています。


炭素繊維材料

「ジ・アーバネックスタワー神戸元町通」
（完成予想図）とモデルルーム

オージス総研

大阪ガスグループの成長戦略

# 電力、ガスシステム改革への対応

2016年電力市場が全面自由化され、
さらに2017年にはガス市場が全面自由化される予定です。
大阪ガスグループは、今後めまぐるしい変化が想定される事業環境の中で、
グループの強みや蓄積してきたノウハウを活かして新たなビジネスチャンスを
創造し、さらなる成長につなげていきます。

## 大阪ガスグループの強み

### 01 お客さまとのネットワーク

» 詳しくは P30

#### 大阪ガスサービスチェーン

大阪ガスサービスチェーンは、大阪ガスと地域のお客さまを結ぶパートナー企業です。ガス機器の販売・修理、快適な暮らし提案など、お客さまと密接につながっています。

#### 様々なサービスメニュー

多様化するお客さまのニーズにきめ細かく対応する様々なサービスを提供し、お客さまに安全・安心・快適な暮らしを届けています。

あんしん保証サービス
「らく得保証」

会員専用サイト
「マイ大阪ガス」

### 02 エンジニアリング力・ソリューション提案力

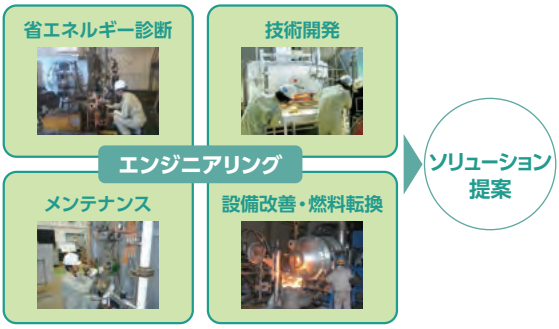
» 詳しくは P32

#### エンジニアリング力

高度なエンジニアリング力と技術開発力を有し、設備を安心してお使いいただくための点検に努める他、工業用バーナやガス機器の新規開発、品質向上を実現しています。

#### ソリューション提案力

お客さま先で専門の担当者がエネルギー診断を行い、それに基づいて省エネルギーなどの改善策を提案する他、設備改善や燃料転換を通じて最適なエネルギーシステム構築をサポートしています。




### 03 万全の保安力

#### 安全・安心を守る高度なノウハウ

当社グループは、創業より110年にわたってお客さまの安全と安心確保に努めてきました。また、地震や災害に備えた安全対策にも取り組み、製造・供給設備からガス機器に至るまで安全を確保する高度なノウハウを蓄積しています。

### 電力、ガスシステム改革スケジュール

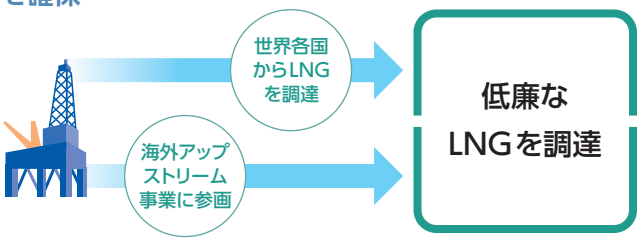
*全面自由化後、一部の事業者には料金規制の経過措置が適用されます。

## 04 LNG調達

》詳しくは P34

### 低廉なLNGを活用し、電力販売でも高い競争力を確保

世界各地から年間約800万tのLNGを調達し、天然ガスの低廉化に努めるとともに、自ら海外のアップストリーム事業に参画することで、さらなる低廉化を実現していきます。低廉なLNG調達により、電力販売においても高い競争力を発揮します。

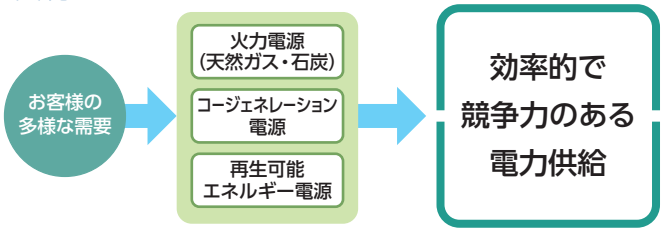



## 05 多様な自社電源の保有

》詳しくは P36

### 多様な電源を組み合わせ、効率的な電力供給を実現

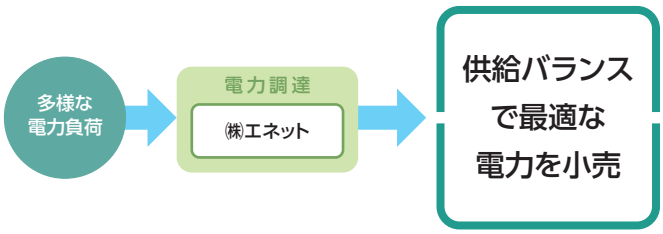
主力となる泉北天然ガス発電所、ベースロード電源となる中山名古屋共同発電石炭火力発電所の他、太陽光発電・風力発電などの再生可能エネルギーなど、多様な発電所を保有しています。こうした様々な電源を組み合わせることで、多様化するニーズに応え、効率的な電力供給を実現していきます。




## 06 電力供給ノウハウ

### 需要に応じて最適な電力を調達・供給

当社グループは、新電力会社㈱エネットを通じてお客さまに電力販売をおこなっています。時間帯によって負荷の異なるお客さまの多様な電力需要に対し、最適なバランスで電力を調達・供給するノウハウを蓄積しています。すでに多数の大口需要のお客さまのエネルギー供給元として選ばれています。



# ごあいさつ

代表取締役会長
尾崎　裕

代表取締役社長
本荘　武宏

## Commitment

コミットメント

電力、ガス市場の小売全面自由化を成長機会ととらえ、
エネルギー事業拡大へ取り組む

お客さまや社会の様々なご要望にお応えする
「総合エネルギー事業」へ進化する

全てのステークホルダーの価値を最大化する

このたびアニュアルレポート2015を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さまにごあいさつを申し上げます。

現在、世界では、政治・経済・社会の各面において不安定化の原因となり得る事象が多数存在しており、将来の経営環境を予測することが非常に難しい状況です。特に、大阪ガスグループの事業に大きな影響を与える原油価格や為替の動向は依然として不透明であり、今後も注視していく必要があります。

これに加えて、エネルギー業界においては、電力、ガス市場の小売全面自由化が、それぞれ2016年度、2017年度から実施される予定です。今後、エネルギー事業者の経営環境は大きく変わっていくことが予想されます。大阪ガスグループは、これらの経営環境の大きな変化に適切に対応していかなければなりません。

エネルギー事業では、ガス・電力等のエネルギー供給に、ガス機器・設備やサービスを組み合わせて提供することで、お客さまの様々なニーズにきめ細かくお応えしてまいります。また、LNG調達源の分散と契約価格指標の多様化、製造・供給設備の改修や地震・津波対策により、供給安定性を高め、お客さまにエネルギーを安定的かつ経済的にご提供してまいります。

エネルギー以外の事業においては、エネルギー事業で培った技術と知見を基盤に、お客さまの豊かな暮らしやビジネスの発展に貢献をしてまいります。

そして、2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向けて、ガスや電力事業を中心とする国内エネルギー、成長が期待される海外エネルギー、材料ソリューションなどの領域で事業拡大を進めてまいります。

大阪ガスグループはこれから起きる様々な環境変化を事業拡大のチャンスととらえ、お客さまから選ばれ続ける企業グループとなることを目指し、株主さまをはじめとする全てのステークホルダーの価値の最大化を目指してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役会長　尾崎裕

代表取締役社長　本荘武宏

# TOPインタビュー

代表取締役社長
**本荘　武宏**

# 「多様な事業分野へ、世界のフィールドへ、事業拡大を進めていきます。」

## 「総合エネルギー事業」へ進化

### Q.1　2015年3月期の業績のポイントについてお聞かせください。

2015年3月期は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原油安、円安進行の影響を受ける1年となりました。

2015年3月期の連結ガス販売量は、一部のIPP契約が満了したことに伴い、大口ガス販売から自家使用へとカウント方法を変更したことや、お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、工業用需要が減少したことの影響などを受け、前年比3.1%減となりました。

一方、2015年3月期の業績は、ガス事業におけるスライド差益が123億円発生したことなどから、経常利益は過去最高の1,081億円となりました。また、投資有価証券の売却などの影響もあり、当期純利益は767億円となり、ROA、ROEともに前年実績を大きく上回りました。

**連結業績データ**

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|---|---|---|
| 売上高（億円） | 15,125 | 15,281 |
| 営業利益（億円） | 993 | 1,050 |
| 経常利益（億円） | 1,060 | 1,081 |
| 当期純利益（億円） | 417 | 767 |
| スライド差損益※（億円） | −205 | 123 |
| ROA | 2.6% | 4.3% |
| ROE | 5.4% | 9.1% |

※ガス事業における原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス料金に反映されるまでに時間差が生じるため、時期ずれに起因する差損益が発生。

**ガス販売実績**

| 45MJ/㎥ | | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 前年差 | 前年比 |
|---|---|---|---|---|---|
| 個別 | お客さま数（千件） | 7,136 | 7,196 | +60 | +0.8% |
| | 新設工事件数（千件） | 102 | 107 | +5 | +4.6% |
| | 家庭用1戸当り販売量（㎥/月） | 31.3 | 30.9 | −0.3 | −1.1% |
| | 家庭用 | 2,198 | 2,186 | −12 | −0.5% |
| | 商・公・医療用 | 1,528 | 1,465 | −63 | −4.1% |
| | 工業用 | 4,329 | 4,133 | −195 | −4.5% |
| | 業務用計 | 5,856 | 5,599 | −258 | −4.4% |
| | 他ガス事業者向け | 469 | 474 | +4 | +1.0% |
| | （うち大口供給） | (4,988) | (4,755) | (−233) | (−4.7%) |
| ガス販売量合計（百万㎥） | | 8,524 | 8,259 | −265 | −3.1% |
| 連結ガス販売量 | | 8,554 | 8,290 | −264 | −3.1% |

## Q.2 2015年1月よりガス料金引き下げを実施された背景をお聞かせください。

前回の料金改定（2012年2月実施）より、概ね3年が経過したため、その間の経営効率化成果と今後のさらなる効率化努力による効果をお客さまに還元させていただくこととし、小口のお客さま向けには平均で1.26％の料金引き下げを実施いたしました。

ガス料金引き下げは、固定費低減などの効果や、今後想定できる経営効率化による影響を織り込んで原資を捻出しています。具体的には業務改善に加えて、現場業務や経理業務等のアウトソーシングによる要員効率化や、工期や仕様の工夫等によるコストダウンなどが挙げられます。

当社は引き続き、さらなる効率化とガス需要の開発に努めてまいります。

# 「競争に勝ち抜く力を身につけていきたい。」

## Q.3 ガス市場の小売全面自由化への対応はどのようにお考えですか。

現在、ガス市場においても小売全面自由化に向けた環境整備が進められており、様々な企業が新たなサービスの提供を検討しています。

私たちは継続的にLNG調達価格の低減をはじめとしたコストダウンに取り組み、またお客さまのご要望にお応えする様々なソリューション提案に、エネルギーを組み合わせてご提供することで「総合エネルギー事業」への進化を実現し、競争に勝ち抜く力を身につけていきたいと考えています。

## Q.4 導管部門のアンバンドリングについてお聞かせください。

公平かつ透明性の高い競争環境を実現するため、導管部門の中立性をさらに高めていくことが必要であると考えます。

当社グループの2015年度経営計画においてお示ししているように、導管部門の中立性確保や託送制度の利便性向上に向けては、他事業者さまからの託送検討や託送業務に関する情報開示について、社内外の窓口を一本化するために託送受付センターを開設するなど、自主的な取り組みを積極的に進めていきたいと考えています。さらに、導管部門の法的分離を含むガス事業法の改正案が国会で可決・成立しましたが、これからの詳細な制度や行為規制などの検討においても、安定供給と保安の確保に資する内容となるよう全力で取り組んでいきます。

## Q.5 2016年4月以降の電力小売事業の自由化についてどのようにお考えですか。

大阪ガスは2015年3月に特定規模電気事業開始届出書を提出し、これからは新電力会社としての事業展開についても検討を進めていきます。

我々がこれまでガス提案で培ってきたエネルギーマネジメント、メンテナンス、ファイナンススキームなど、当社ならではのサービスを提供しながら、お客さまのご要望にお応えする新たなサービスを検討していきます。

なお、電源確保の観点では、西日本を中心に小規模電源と大型電源を取得し、自社の保有電源を拡大していきたいと考えています。ミドルピーク型の天然ガス火力だけでなく、ベースロード型電源として石炭火力も確保する他、再生可能エネルギーや他社からの電力調達も含めた多様なソースを持つ供給ポートフォリオを目指していきたいと考えています。

## Q.6 他社とのアライアンスについての考えをお聞かせください。

当社グループの成長戦略実現のため、お互いにメリットが感じられるような他社とのアライアンスについては、適宜検討や協議を進めていきたいと考えています。

例えば、原料調達などの分野で他社事業と部分的にアライアンスを組み、競争力のある原料を調達することや、電力小売事業などにおいて、より良いサービス提供を実現するために、業種を限定せず幅広い事業者との連携なども検討していく必要があると考えています。

## Q.7 2014年後半頃より原油価格が下落しましたが、大阪ガスグループの業績にどのような影響がありますか。

原油価格が年間平均で1$/bbl下落した場合、2016年3月期の当社グループの連結経常利益に対して、+8億円程度の影響があると考えています。

ガス事業においては工業用分野などにおいて、コージェネレーションシステムやガス空調などのガス機器の新規需要開発や、既存設備の稼働増加が期待できます。

一方で、電力事業では原油価格下落に伴い、日本卸電力取引所（JEPX）での取引価格が下落することが想定されることなどから、2016年3月期には前年と比べて減益を見通しています。

海外エネルギーでは、アップストリーム事業における収益の減少などが予想されますが、探鉱スケジュールを後ろ倒しにするなど、可能な範囲で費用を抑制することによって影響の軽減を図っていきます。

大阪ガスグループは様々な領域で事業を行っていることから、新たなガス需要獲得や他の事業における利益の拡大によって減益影響を補い、中期計画の目標を達成していきたいと考えています。

# 「様々な環境変化にも適応できるよう事業領域の拡大を進めています。」

## Q.8 エネルギー以外の分野での活動状況についてお聞かせください。

当社グループの特徴的な事業活動としてエネルギー以外の分野での取り組みが挙げられます。

エネルギー事業とは異なる特性を持つ事業を、エネルギー事業で培った技術やノウハウを最大限に活用して展開することで、リスク分散やシナジー効果を高め、事業価値を高めるとともに、強靭な事業ポートフォリオを構築することができると考えています。

材料ソリューション事業においては、2014年1月にスウェーデンに本社を置くJacobi Carbons ABを買収し、活性炭事業の強化を図った他、2015年4月には水澤化学工業株式会社を子会社化し、新たな事業の柱となる無機微粒子事業を獲得いたしました。

また、保有資産の効率化の観点から、必要に応じて事業の売却・最適化も進めながら、材料ソリューション、情報ソリューション、都市開発、ライフサービスの各分野で、既存事業をバリューアップさせるとともに、さらなる成長に向けて事業を拡大していきたいと考えています。

## Q.9 成長に向けた投資戦略についてお聞かせください。

2010年3月期から2017年3月期までの8カ年における新規事業拡大投資計画（7,400億円）に対し、2015年3月期末時点では75%の進捗（5,570億円・意思決定ベース）となり、投資計画は順調に進んでいると評価しています。

国内エネルギー事業では基幹ガス導管を建設したり、新たな発電所建設などを進めています。海外エネルギー事業では、ゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクト、フリーポートLNGプロジェクトなどのアップストリーム事業に加え、米国・メリーランド州におけるセントチャールズ天然ガス火力発電所などのダウンストリーム事業の成長に向けた投資を進めています。さらにライフ＆ビジネス ソリューション事業では材料ソリューション事業を筆頭として大規模なM&Aなどを行っています。

2016年3月期の新規事業拡大投資は1,480億円を計画しています。過去に意思決定した案件へのキャッシュアウトを行い、確実に各プロジェクトを推進していくとともに、今後の成長に向けた新たな優良案件の取得にも努めていきます。

## Q.10 株主還元と資本政策の考え方についてお聞かせください。

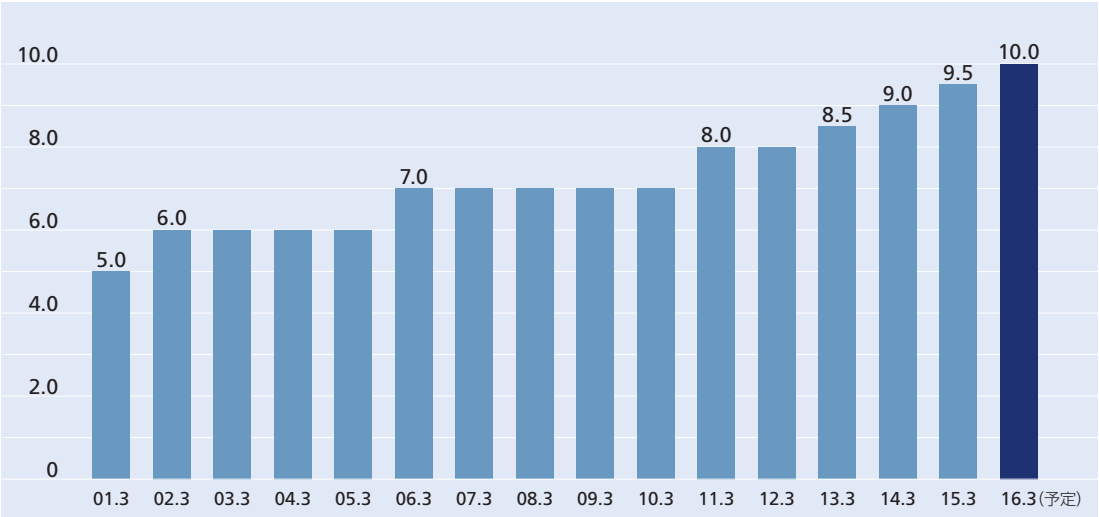
電力、ガスシステム改革により、国内エネルギー事業の不確実性・不透明性は増していくと考えられます。そのような中で持続的に事業を進め、投資を進めていくためには、資本を厚くし、高い財務健全性を維持する必要があると考えています。2017年3月期における財務健全性の目標として、D/E比率：0.7程度、自己資本比率：50%以上を掲げています。

株主さまへの還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いたベースで連結配当性向30%以上を確保していきたいと考えています。今後、これまで投資を行ってきた海外アップストリーム事業などからの利益貢献が期待できることから、引き続き利益水準を高め、配当額を増やしていくことで、株主さまのご期待に応えていきたいと考えています。

自社株取得については、キャッシュフローや財務状況、投資案件の多寡などを考慮しつつ、総合的に勘案して機動的に実施していきます。

なお、大阪ガスグループは2015年に創業110周年を迎えることから、2015年3月期末および2016年3月期中間・期末配当について、それぞれ0.5円/株の記念配当を実施することを決定しました。長年にわたる株主さまのご支援に感謝申し上げるとともに、引き続きご愛顧を賜りたいと願っています。

**1株当り年間配当金（円）**



# 連結財務ハイライト

**●売上高**
前期に比べてガス販売量が減少したものの、原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期と比べて増加。

**●営業利益**
ガス事業の粗利益増加などにより、前期と比べて増加。

**●当期純利益**
投資有価証券売却益の計上や、前期に米国アップストリーム事業で減損損失を計上した反動などにより、前期と比べて増加。

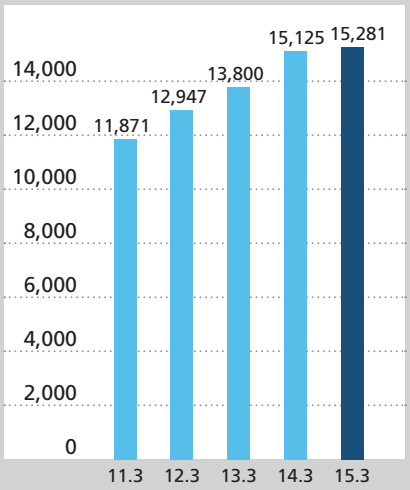
**●設備投資**
前期に三重・滋賀ライン、姫路・岡山ラインが開通し、基幹導管投資が減少したことなどにより、前期と比べて減少。

単位：百万円　　単位：千ドル

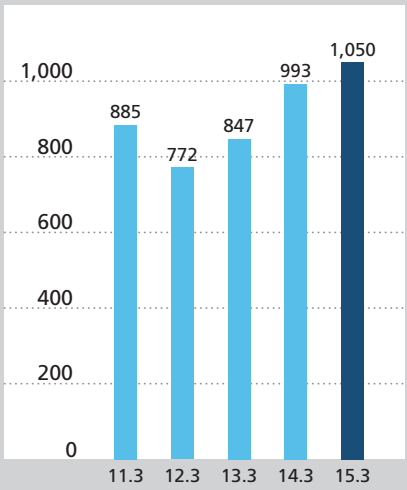
| 財務データ | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2015年3月期 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | ¥1,512,581 | ¥1,528,164 | $12,716,684 |
| 営業利益 | 99,381 | 105,065 | 874,303 |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,874 | 121,428 | 1,010,468 |
| 当期純利益 | 41,725 | 76,709 | 638,337 |
| 設備投資 | 124,146 | 119,398 | 993,575 |
| 減価償却費 | 83,806 | 87,785 | 730,506 |
| 研究開発費 | 11,793 | 11,434 | 95,148 |
| 総資産 | 1,668,317 | 1,862,201 | 15,496,388 |
| 自己資本 | 798,964 | 888,496 | 7,393,658 |
| 有利子負債 | 573,586 | 633,923 | 5,275,218 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 154,225 | 156,908 | 1,305,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (175,591) | (110,704) | (921,228) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,163 | 22,892 | 190,496 |
| 発行済株式総数（千株） | 2,083,400 | 2,083,400 | — |

注1：1米ドル=120.17円（2015年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しています。
注2：自己資本比率=自己資本／総資産（期末）
注3：D/E比率=有利子負債／自己資本（期末）
注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息割引料
注5：総資産当期純利益率（ROA）=当期純利益／期中平均総資産
注6：自己資本当期純利益率（ROE）=当期純利益／期中平均自己資本
注7：財務データは全て切り捨てで表示しています。

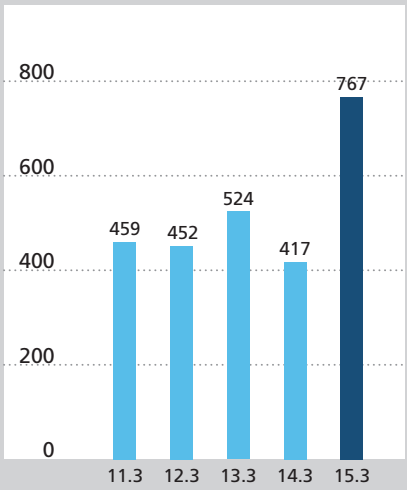
**売上高**
（億円）




**営業利益**
（億円）




**当期純利益**
（億円）



| | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 2015年3月期 |
|---|---|---|---|
| **1株当たり情報** (円、米ドル) | | | |
| 当期純利益 (EPS) | ¥20.04 | ¥36.86 | $0.306 |
| 純資産 (BPS) | 383.90 | 426.98 | 3.553 |
| 配当金 | 9.00 | 9.50 | 0.079 |
| **主要指標** | | | |
| 自己資本比率 | 47.9% | 47.7% | — |
| D/E比率 (倍) | 0.72 | 0.71 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 18.0 | 16.6 | — |
| 総資産当期純利益率 (ROA) | 2.6% | 4.3% | — |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 5.4% | 9.1% | — |
| **ガス販売量** (百万㎥) | 8,554 | 8,290 | — |
| **取付メーター数** (千件) | 7,164 | 7,224 | — |
| **在籍人員** (人) | 21,250 | 20,982 | — |

**● ガス販売量**

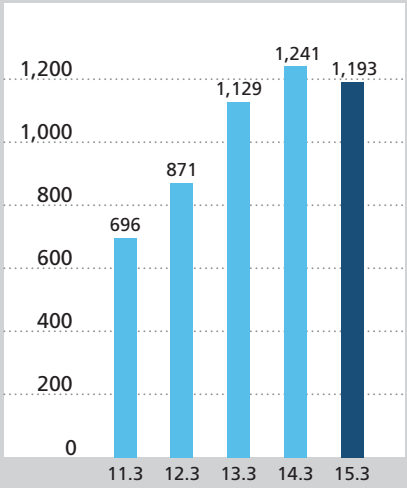
家庭用は前期と比べて減少。商業用・公用・医療用は夏場の気温が低めに推移し、空調需要が減少したことなどにより前期と比べて減少。工業用は一部の契約でガスのカウント方法を変更したことや、お客さま設備の稼働が減少したことなどにより前期と比べて減少。

## 格付け情報 (2015年3月31日現在)

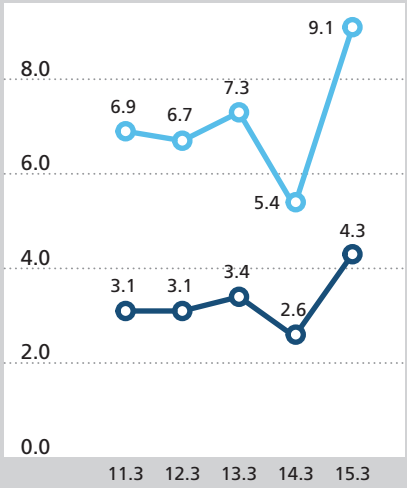
| | 長期債 | 国内コマーシャルペーパー |
|---|---|---|
| R&I | AA+ | a-1+ |
| Moody's | Aa3 | — |
| Standard & Poor's | AA– | A-1+ |

### 設備投資

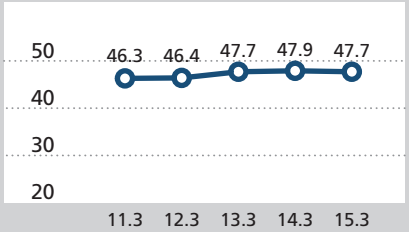
(億円)



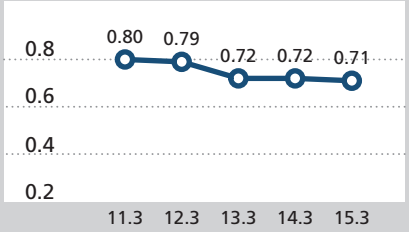

### 自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産当期純利益率 (ROA) (%)




### 自己資本比率 (%)




### D/E比率 (倍)




○ 自己資本当期純利益率 (ROE)
● 総資産当期純利益率 (ROA)

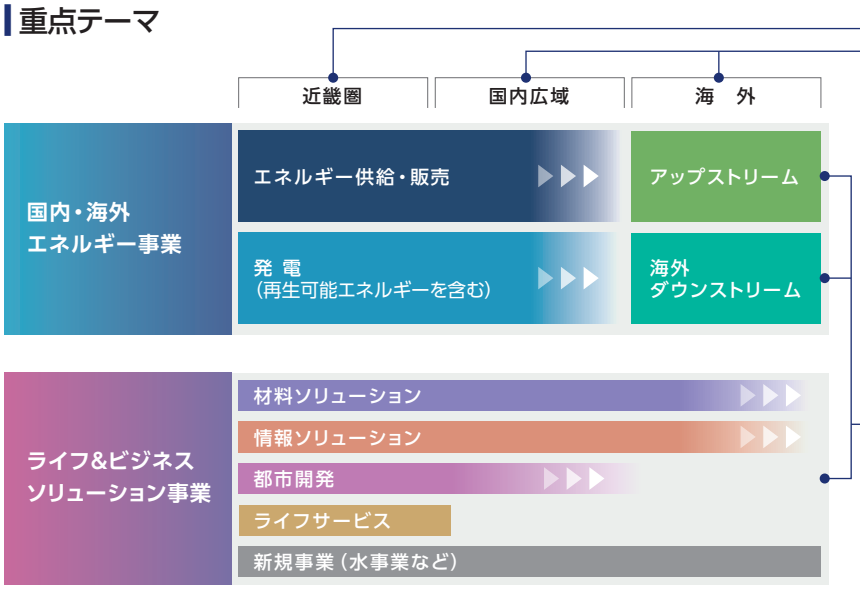
# 2015年度 大阪ガスグループ経営計画

## 大阪ガスグループ中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における位置づけ

当社グループは長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」で示した方向性を維持しつつ、2014年度からの3か年を対象とする、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定しています。2015年度は、様々な環境変化に対応しつつ、電力、海外エネルギー、材料ソリューション等、今後の成長が期待できる領域の事業をさらに拡大していきます。また、電力、ガスシステム改革を見据え、ガス・電力等のエネルギーにガス機器や様々なサービスを組み合わせてお客さまにご提供する「総合エネルギー事業」への進化を目指します。

## 大阪ガスグループ 中期経営計画「Catalyze Our Dreams」(2015年3月期-2017年3月期) 概要

### 重点テーマ




**1 近畿圏エネルギー事業の強化**

当社グループのコアビジネスである近畿圏におけるエネルギー事業は、お客さまの多様なご要望にお応えできる「総合エネルギー事業」へ進化します。

**2 エネルギー事業のエリア拡大**

当社グループの持つノウハウを活用して国内外におけるエネルギービジネスの拡大を実現します。

**3 次なる「事業の柱」の確立**

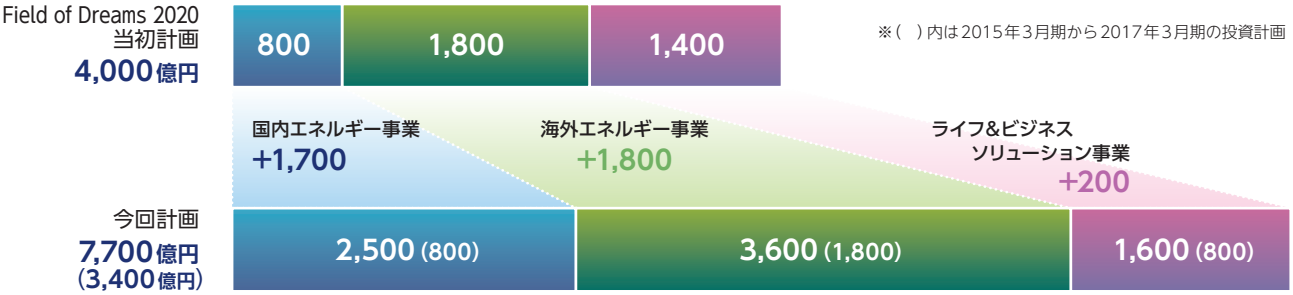
海外におけるエネルギー事業や、ライフ&ビジネス ソリューション事業において、当社グループの持つ強みを活かし、成長市場での事業拡大に挑戦します。

### 投資計画

**新規事業拡大投資**(2015年3月期－2021年3月期)

■ 国内エネルギー事業　■ 海外エネルギー事業
■ ライフ&ビジネス ソリューション事業

※( )内は2015年3月期から2017年3月期の投資計画




### 目標とする経営指標

| | | 2017年3月期 | 2021年3月期 |
|---|---|---|---|
| 収益性指標 | ROA | 3.5% | 4.5% |
| | ROE | 8.0% | 9.0% |
| 健全性指標 | D/E比率 | 0.7倍程度 | |
| | 自己資本比率 | 50%以上 | |
| 株主還元 | 連結配当性向 | 30% 以上* | |
| | 自社株式取得 | 投資や財務の状況などを総合的に勘案し、機動的に実施 | |

*短期的な利益変動要因を除く

# 2015年度 大阪ガスグループ経営計画

## 事業活動

### 国内・海外エネルギー事業

#### 電力、ガスシステム改革への対応

- 導管部門の中立性向上に向けた取り組み
- 業務フローやITシステム・組織体制の整備

#### エネルギー（ガス・電力）販売ビジネス

- 電力小売り事業を拡大（2016年度より）
- 「総合エネルギー事業」としてのさらなる進化

#### 分散型エネルギーシステム

- エネファーム、コージェネレーションやガス冷暖房の普及促進
- 機器・設備の技術開発
- 水素ステーションの設置・運営など

#### 都市ガス製造・供給基盤の強化

- 設備の更新・増強：
  泉北製造所第一工場5号タンクの完成
- 地震・津波対策の推進
  2015年度末、南海トラフ地震・レベル1津波からの復旧日数2週間を目指します

#### 発電ビジネス　広域エネルギービジネス

- 新たな電源の取得
- 姫路・岡山ライン沿線での需要開発

#### 天然ガス調達 海外アップストリームビジネス

- 調達先の分散や契約価格指標の多様化、天然ガス液化・開発プロジェクトへの参画
- 参画済みの海外プロジェクトの推進
  - フリーポートLNGプロジェクト（アメリカ）
  - ゴーゴンLNGプロジェクト（オーストラリア）
  - イクシスLNGプロジェクト（オーストラリア）
  - パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田

#### 海外ダウンストリームビジネス

- 東南アジア、北米を中心に幅広い領域で事業参画を検討
- 東南アジアで新拠点の設置を検討

### ライフ&ビジネス ソリューション事業

#### ライフ&ビジネス ソリューション事業

- 各事業領域で成長に向けた取り組み

材料ソリューション
ファイン材料を中心とした次世代商品開発の加速

情報ソリューション
クラウドサービス事業の拡大

都市開発
優良資産の取得による事業拡大

ライフサービス
ヘルスケアサービスなど新業態への参画

## 収支計画（グループ連結）

| | 2015年度計画（億円） | 増減率（%） |
|---|---|---|
| 売上高 | 13,685 | ▲10.4 |
| 営業利益 | 1,135 | +8.0 |
| 経常利益 | 1,100 | +1.7 |
| 当期純利益 | 735 | ▲4.2 |
| ROA | 4.0% | — |
| ROE | 8.3% | — |

前提：原油価格（JCC）平均65ドル/バレル、為替レート120円/ドル

### ■ 原油価格と為替レートの変動による経常利益への感度

原油価格1ドル/1バレル：±8億円　　為替レート1円/ドル：±8億円

## 投資計画

| | 2015年度計画（億円） | 増減率（%） |
|---|---|---|
| 既存事業品質向上投資 | 540 | +20.8 |
| 新規事業拡大投資 | 1,480 | +60.0 |
| エネルギー事業 国内 | 175 | — |
| エネルギー事業 海外 | 730 | — |
| ライフ&ビジネス ソリューション事業 | 575 | — |
| 投資額合計 | 2,020 | +47.3 |

# 大阪ガスグループの天然ガスバリューチェーン

天然ガスの採掘・輸送（アップストリーム）から、都市ガスの製造・供給・販売（ダウンストリーム）までを一貫して手がける大阪ガスグループの強みを活かし、安定的かつ低廉なガス供給を実現しています。現在では、これまでの事業活動を通じて蓄積されたノウハウを活用することにより、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジし、天然ガスバリューチェーンのさらなる強化に取り組んでいます。

大阪ガスグループをはじめとする

## ［ アップストリーム事業 ］

［ビジネス領域の拡大］

### 天然ガス採掘・液化

都市ガスの原料となる天然ガスは、海外で採掘された後、冷却・液化され、LNGとして日本に輸入されています。現在、大阪ガスグループは世界8ヵ国の天然ガス生産者と長期的な購入契約を締結し、安定的にLNGを調達することに努めています。

### LNG輸送

需要変動などへの柔軟な対応や、輸送コストの低減に向けた取り組みとして、独自で輸送船の手配を行っています。

［バリューチェーンの深化・拡大］

### 天然ガスを自ら採掘、海外で販売

**ゴーゴンLNGプロジェクト**

天然ガスの調達のみならず、自らアップストリーム事業に参画し、事業領域を拡大することにより、よりコストベースに近い低廉なLNG調達を実現していきます。

**フリーポートLNGプロジェクト**

自社アレンジによって調達した競争力の高いLNGを国内の様々な事業に活用したり、トレーディングによって他事業者さまに販売し、利益拡大を目指します。

### LNG船の柔軟な活用

**自社保有船8隻**

LNG船をチャーター利用させるなど、LNG船の稼働率を高めることで、さらなる利益貢献を目指します。

一般的な都市ガス事業者の事業領域

一部の都市ガス事業者の事業領域

## ［ ダウンストリーム事業 ］

### 都市ガス製造

輸入したLNGをタンクに貯蔵し、海水の熱で気化させ、熱量を調整してガスを製造しています。
泉北・姫路の2つの製造所でガスを製造し、都市ガスの安定供給に努めています。

### ガス供給

京阪神を中心に近畿圏の都市部にパイプライン網を形成し、お客さまに安定的にガスをお届けしています。
また、地震や津波などの災害対策にも取り組んでいます。

### 販売・サービス

ご家庭における給湯・暖房などの需要から、工場やオフィスの冷暖房・熱などの需要に至るまで、幅広いニーズに対応して最適なご提案を行っています。

## 競争力の高い電源の確保

**泉北天然ガス発電所**

ガスの製造設備やオペレーションノウハウを電力事業にも活用しています。また、コストの共通化などにより、競争力のある電源を確保し、大阪ガスグループの利益に貢献しています。

## エネルギーサービス事業を展開

**東南アジアでのエネルギーサービス事業**

国内で培ってきたエンジニアリング力を活用し、タイでエネルギーサービス事業、シンガポールで産業用ガス販売事業を開始するなど、グローバルに事業展開しています。

## 広域でのエネルギー供給

**姫路・岡山ラインの開通**

2014年3月に姫路・岡山ラインを開通。都市ガス供給エリア以外の地域に新設されたパイプライン沿線において新たな需要獲得を目指します。

# 事業環境

## 天然ガスの特性

### 天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭と同じく化石燃料の１つであり、メタンを主成分とするエネルギーです。石油や石炭と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素（$CO_2$）の排出量が少ないことが大きな特徴となっています。また、天然ガスは燃焼中の窒素成分が少ないため、大気汚染の原因となる窒素酸化物（NOx）の発生が抑制され、さらに酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SOx）を排出しません。

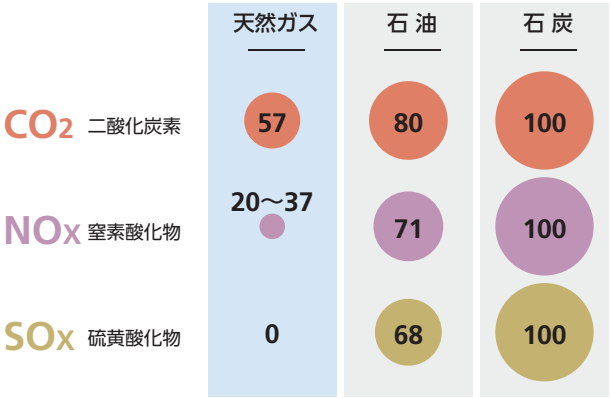
### 天然ガスの将来性

新興国でのエネルギー需要の増大や非在来型天然ガスの利用拡大、日本における電力需給環境の変化などにより、天然ガスが果たす役割は大きくなっています。IEA（国際エネルギー機関）の試算によれば、天然ガス需要は2040年までに大きく増加し、世界の一次エネルギー消費に占める割合は約25％に達すると予測されています。

### 天然ガスの供給安定性

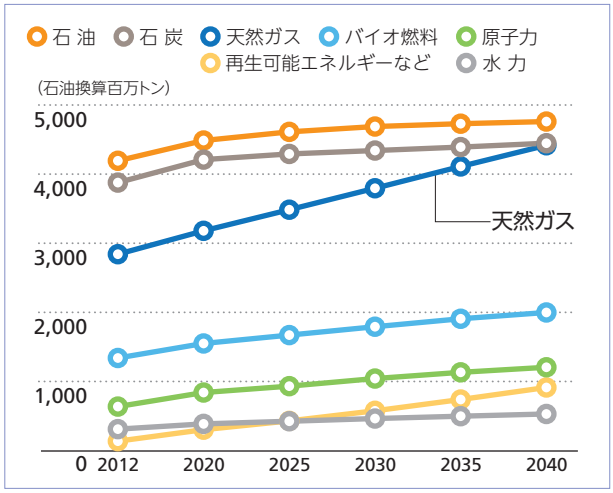
天然ガスは、世界各地で豊富な埋蔵が確認されており、高まる需要に対して、安定的に供給することができると考えられています。なお、埋蔵量は世界の需要の50年分以上に相当します。

**石炭を100とした場合の排出量比較**




出典：(財) エネルギー総合工学研究所「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」(1990.3)（$CO_2$） IEA（国際エネルギー機関）「Natural Gas Prospects to 2010」(1986)（SOxおよびNOx）

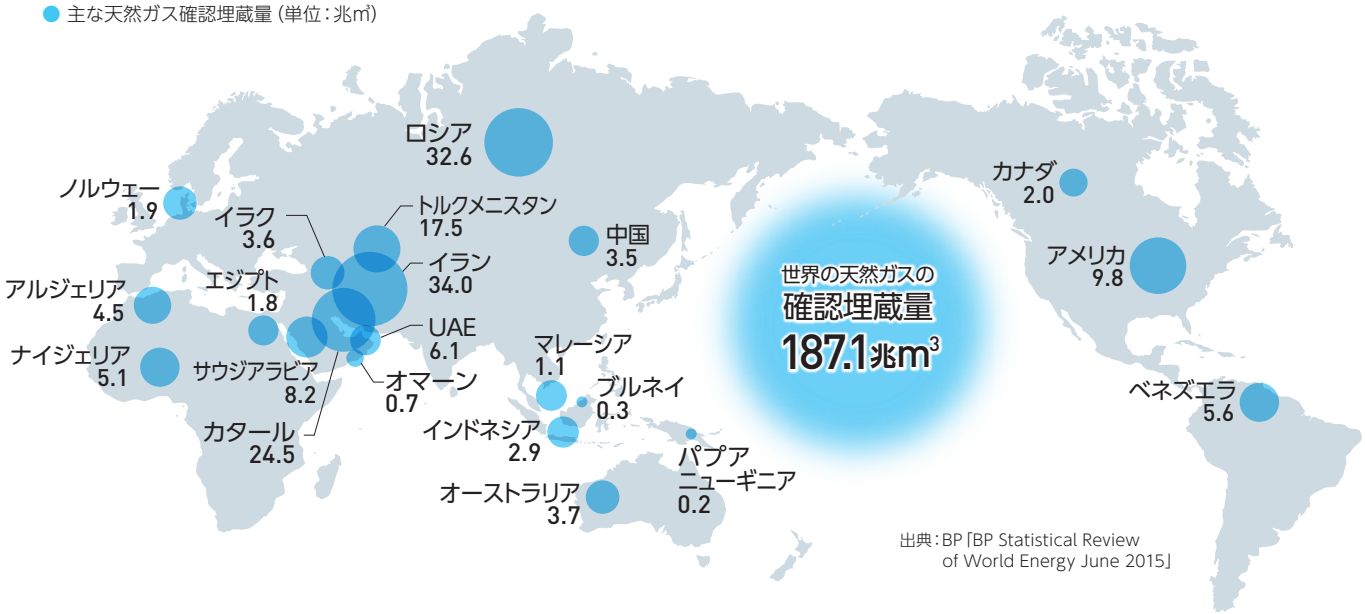
**世界のエネルギー源別 一次エネルギー消費の見通し**




出典：World Energy Outlook 2014 Global Energy Trends

**世界の主な天然ガス埋蔵国**

● 主な天然ガス確認埋蔵量（単位：兆㎥）




出典：BP「BP Statistical Review of World Energy June 2015」

# 日本のガス事業の特徴

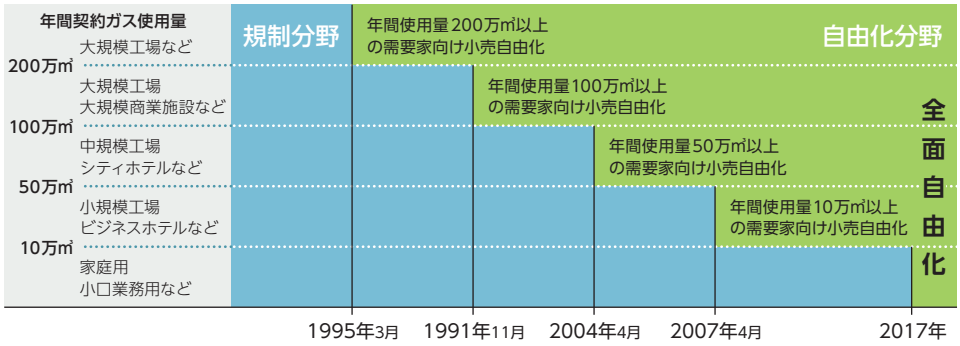
## ガスパイプラインの整備状況

パイプラインは地域ごとに整備が進められており、国土を縦貫するパイプラインはありません。

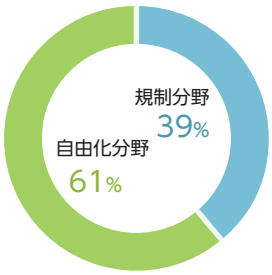
パイプライン敷設（開削）工事

## ガス小売自由化の変遷

ガス事業では1995年に初めて小売の自由化が行われました。その後、自由化範囲の見直しが行われ、現在では年間契約ガス使用量が10万㎥（46MＪ換算）を超えるお客さまにまで自由化範囲は拡大されております。2015年6月に改正ガス事業法が国会で可決、成立し、2017年に全面自由化が実施されます。



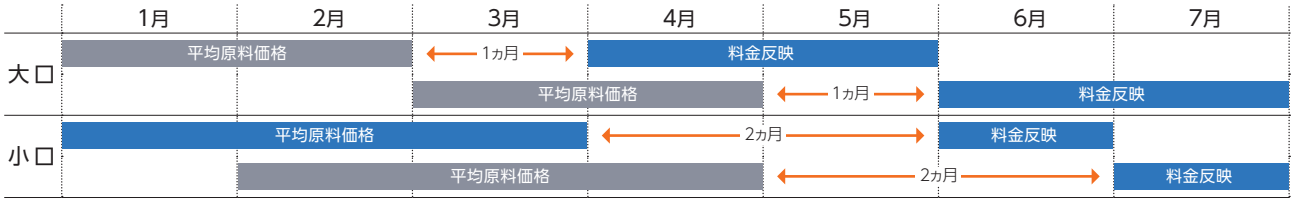

**販売量構成**（2015年3月期）




## 原料費調整制度

ガスの原料となるLNGやLPGの調達価格は為替レートや原油価格の動きによって変動します。こうした外部要因をガス料金に反映させることに加え、原料費以外での経営効率化の成果を明確にする仕組みが採り入れられており、これを「原料費調整制度」と呼んでいます。原料費調整制度により、原料費の変動がガス料金に反映されるまでには時間差が生じるため、単年度の業績を考慮した場合には、ガス会社の収支は原料費の変動による影響を受けることになります。なお、中長期的な影響は中立です。

**原料費の変動がガス料金に反映される仕組み（例）**　⟷ 時間差（タイムラグ）



# 国内エネルギー事業

- 近畿圏ガス事業
  - 家庭用ガス販売
  - 業務用ガス販売
- 広域エネルギー事業
- LPガス事業・産業ガス事業
- 原料調達
- 電力事業

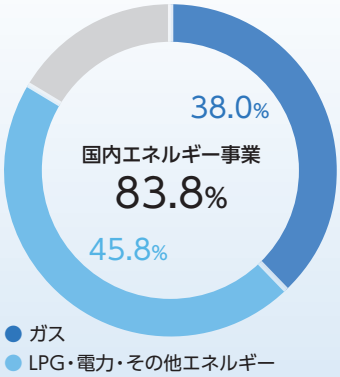
大阪ガスは都市ガスを中心に、多様なエネルギーを供給しています。国内エネルギー事業は、近畿圏ガス事業、広域エネルギー事業、LPガス事業・産業ガス事業、電力事業で構成されています。

2015年3月期の国内エネルギー事業は、売上高が1兆3,807億円となりました。また、セグメント利益は919億円となり、大阪ガスグループ全体利益の約83%を占めています。

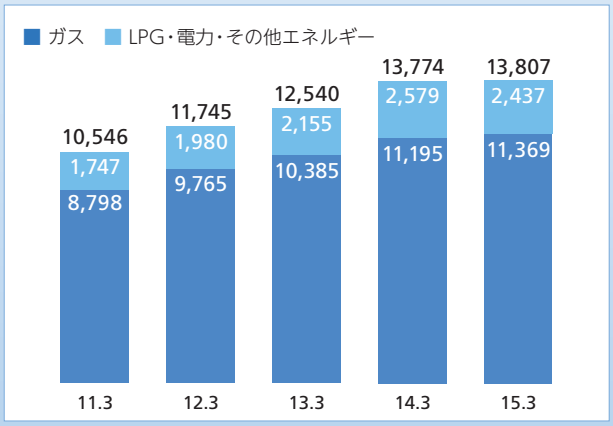
お客さまの省エネルギーや環境に対する意識の高まり、原油の下落、近畿圏における人口減、電力・ガス市場の全面自由化など、エネルギー事業を取り巻く状況は常に変動しています。

大阪ガスでは、都市ガス、LPG、電力等のエネルギー販売に加え、エネファームなどのガス機器や、省エネルギー・エネルギーセキュリティの向上を実現するサービスなどの提供を組み合わせ、多様化するお客さまのご要望に確実にお応えしていきます。

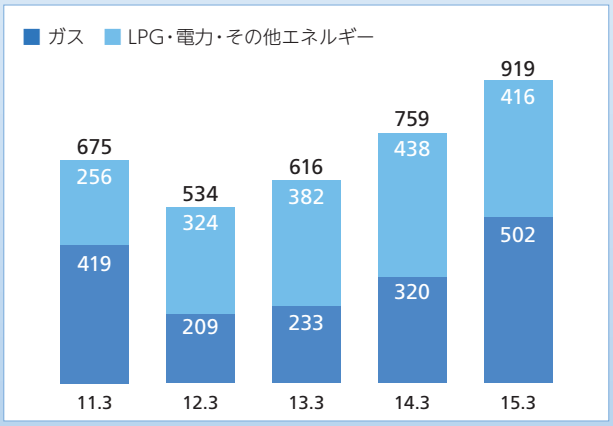
**セグメント利益*構成比**
(2015年3月期)




**売上高** (億円)




**セグメント利益*** (億円)




※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには国内の再生可能エネルギー事業を含めております。

*セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

# 近畿圏ガス事業

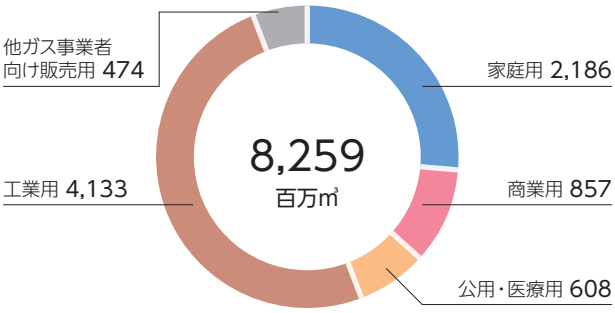
大阪ガスグループの柱となる事業として、近畿圏において、
都市ガスの製造・供給・販売から工事、ガス機器販売に至るまで、
ガスをお使いいただくお客さまにあらゆるサービスを提供しています。

## 2015年3月期ガス販売の状況

2015年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、前期比3.1%減の82億5,900万㎥となりました。用途別では、工業用は一部のIPP自社電源化*やお客さま設備の稼働減などにより、前期比4.5%減の41億3,300万㎥となりました。家庭用は、前期比0.5%減の21億8,600万㎥となりました。

また、商業用、公用・医療用では、夏場の気温が前年に比べ低く推移し、空調需要が減少したことなどにより、商業用は前期比3.7%減の8億5,700万㎥、公用・医療用は4.7%減の6億800万㎥となりました。他ガス事業者向け販売では、1.0%増の4億7,400万㎥となりました。

**用途別ガス販売量［個別］**（単位：百万㎥）
（2015年3月期）

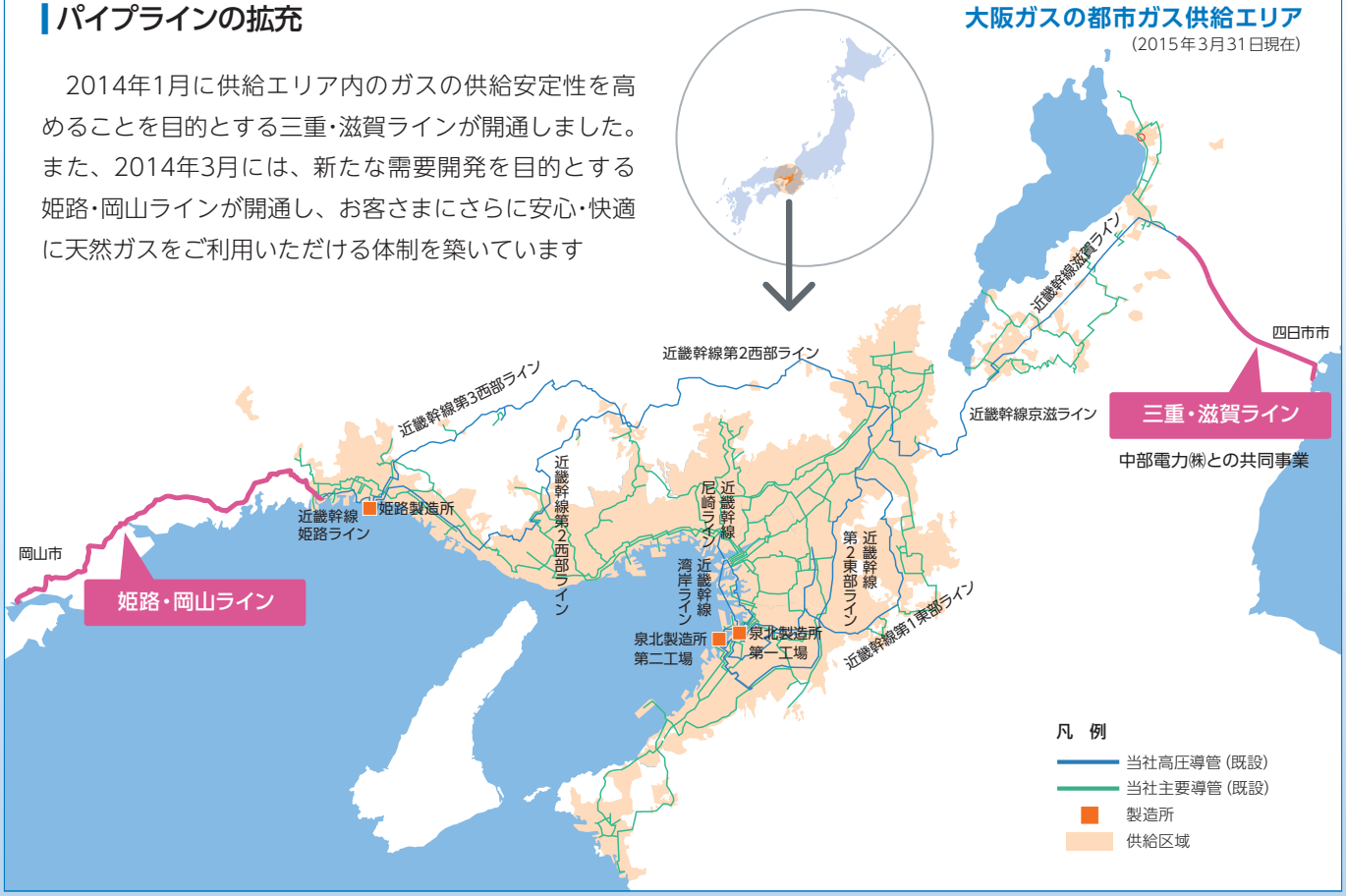



*契約満了に伴い、ガス利用の扱いを自社利用に変更

## パイプラインの拡充

2014年1月に供給エリア内のガスの供給安定性を高めることを目的とする三重・滋賀ラインが開通しました。また、2014年3月には、新たな需要開発を目的とする姫路・岡山ラインが開通し、お客さまにさらに安心・快適に天然ガスをご利用いただける体制を築いています

**大阪ガスの都市ガス供給エリア**
（2015年3月31日現在）



# 近畿圏ガス事業 | 家庭用ガス販売

## ■事業の概要と特徴

家庭用分野では、ご家庭へ安定的かつ安全にガスを供給するほか、様々なガス機器を販売し、ガス利用の拡大に取り組んでいます。近畿圏では、近年、人口は減少傾向にあるうえ、他エネルギーとの競合も続いています。このような状況の中、エネルギーの効率的な利用を通じた低炭素社会の実現、分散型発電の普及によるエネルギーセキュリティの向上を通じ、ガス需要の拡大に努めています。

## 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」普及への取り組み

大阪ガスでは、2003年よりガスエンジン式コージェネレーションシステム「エコウィル」の販売を開始し、家庭用分野においても分散型発電の普及に向けた取り組みを始めました。2009年には燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」の販売を開始し、お客さまの暮らしに最適なコージェネレーションシステムの提案に努めています。

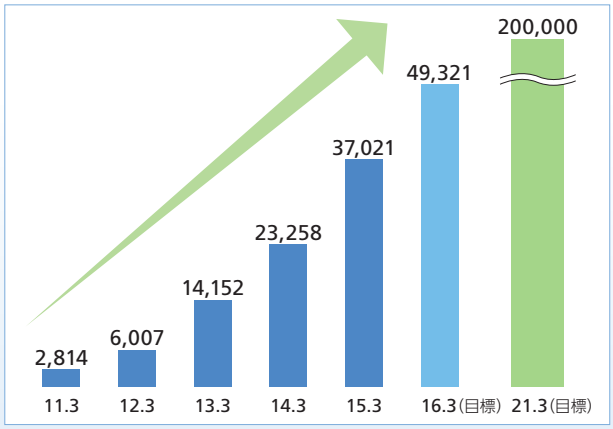
コージェネレーションシステムを設置した場合、ご家庭の給湯・暖房需要に加えて電気需要の一部が天然ガスで賄われるため、省エネルギーや$CO_2$排出量の削減に貢献しながら、天然ガスのさらなる用途拡大が期待できます。

また、エネルギーセキュリティの観点から、分散型発電システムに対する社会の関心は高まっています。停電時でも運転が継続できるエネファームを商品化し、お客さまのご要望に幅広くお応えしています。

2015年3月期のエネファームの販売台数は1.3万台を超え、発売開始からの累計販売台数は約3.7万台となりました。2021年3月期に累計販売台数を20万台にまで高めたいと考えています。

今後も技術開発を進め、さらなる高効率化や小型化・低価格化などを実現することで、集合住宅も含めた一層の普及に取り組み、お客さまの快適な暮らしの実現、環境負荷の軽減、エネルギーセキュリティの向上に貢献していきます。

**エネファーム累計販売台数の推移** (台)




※昨年まで13.3期は2012年4月～2012年12月、14.3期は2013年1月～2014年3月までの実績を掲載していましたが、今年から会計期間の実績を掲載しています。

### 家庭用ガスコージェネレーションのラインナップ

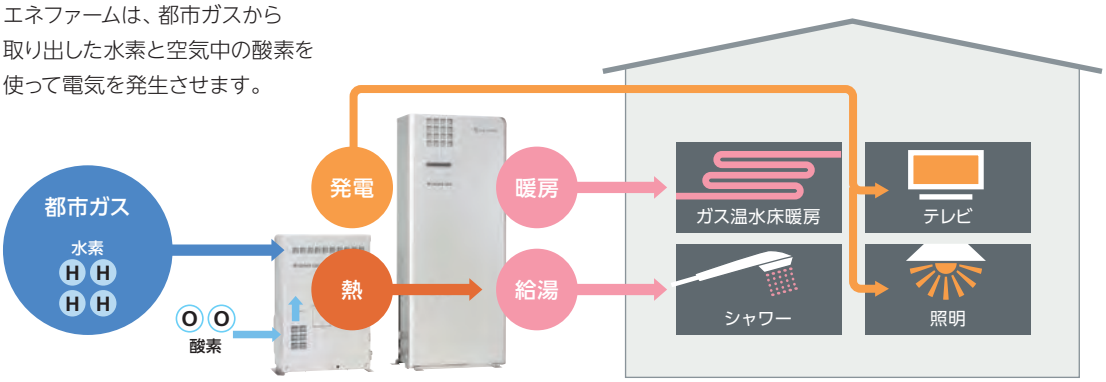
| | 発電効率 | 総合効率 | $CO_2$削減 |
|---|---|---|---|
| エコウィル ガスエンジンタイプ | 26.3% | 92.0% | 0.9t-$CO_2$/年 |
| エネファーム PEFC*1 | 39.0% | 95.0% | 1.4t-$CO_2$/年 |
| エネファーム・タイプS SOFC*2 | 46.5% | 90.0% | 1.9t-$CO_2$/年 |

*1 固体高分子形燃料電池（PEFC）：Polymer Electrolyte Fuel Cellの略。イオン電導性を有する高分子膜を電解質として用いた燃料電池。

*2 固体酸化物形燃料電池（SOFC）：Solid Oxide Fuel Cellの略。電解質にセラミックスを用いた燃料電池で、PEFCよりもさらに発電効率が高く、商品の小型化が可能。

**エネファームの発電のしくみ**

エネファームは、都市ガスから
取り出した水素と空気中の酸素を
使って電気を発生させます。




## サービスの提供・開発について

地域のお客さまから継続して大阪ガスをご支持いただくために、質の高いサービスの提供、開発に努めています。

### ■ ガス機器リース「らく得リース」

最新のガスビルトインコンロ、給湯暖房機、ガス温水浴室暖房乾燥機（カワック・ミストカワック）などのガス機器を月々のリース料金でお使いいただくことができます。リース期間は6年～10年間となっており、リース料金には無料修理サービスが含まれているため、お客さまに最新のガス機器をお手軽なリース料金で、安心してご利用いただくことができます。

現在、約3万件のお客さまに「らく得リース」をご利用いただいております。(2015年3月末時点)

らく得リース®

### ■ あんしん保証サービス「らく得保証」

月々の保証料金をお支払いいただくことで、ガス給湯器やビルトインコンロが故障した場合の無償修理や定期点検サービスをご提供しています。また、大阪ガスブランド以外のガス機器メーカーの製品もサービスの対象とし、幅広いお客さまにサービスを提供しています。

現在、約30万件のお客さまに「らく得保証」にご加入いただいています。(2015年3月末時点)

らく得保証

### ■ ガスの安全・安心サービス「るるるコールM」

お客さま宅のガスのご使用状況をガスメーターを通じて24時間監視する「るるるコール」を進化させ、ガスの消し忘れなど長時間利用時のお知らせメールや、外出先でのお客さまご自身の操作による携帯電話からのガス遠隔しゃ断など、携帯電話・スマートフォンやメールを活用する新機能を搭載した「るるるコールM」を発売しました。(2014年10月発売) また、前日のガスのご使用が無い場合に、離れて暮らすご家族などにメールでお知らせする「見守りサービス」も新たに付加されており、お客さまの安全安心な暮らしに一層貢献できるサービスです。

「るるるコール」シリーズは、現在約21万件のお客さまにご提供しています。(2015年3月末現在)

るるるコールM

# 近畿圏ガス事業 | 業務用ガス販売

## ■事業の概要と特徴

工業用、商業用、公用・医療用などの業務用分野では、ガスコージェネレーションシステムやガス空調システムなど、様々な用途でお客さまにガスを供給しています。大阪ガスが得意とするエンジニアリング力を活かし、省エネルギーの推進や特殊なバーナーの開発など、それぞれのお客さまのニーズに対応したソリューションも提供するカスタマイズ提案を進めています。

また、2014年3月の姫路・岡山ライン開通に伴い、沿線に立地する工場など、他のエネルギーを利用されているお客さまに天然ガス利用のご提案を進めています。

## ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

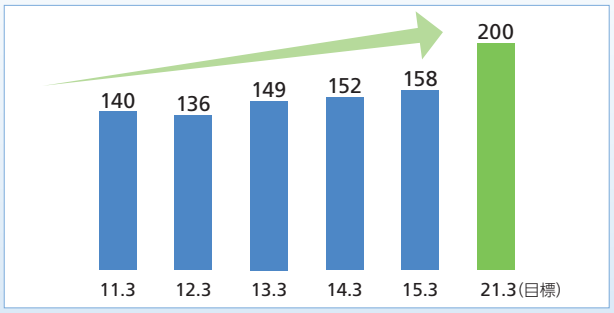
大阪ガスでは電力消費のピークカットや省エネルギーの促進に寄与する、コージェネレーションシステムやガス空調システムの提案を進めています。

ガスコージェネレーションの累計設置容量は158万kW（2015年3月末時点）に達し、電力需給の緩和に貢献しています。今後もさらなる普及拡大に努め、2021年3月期には累計設置容量を200万kWまで高めたいと考えています。

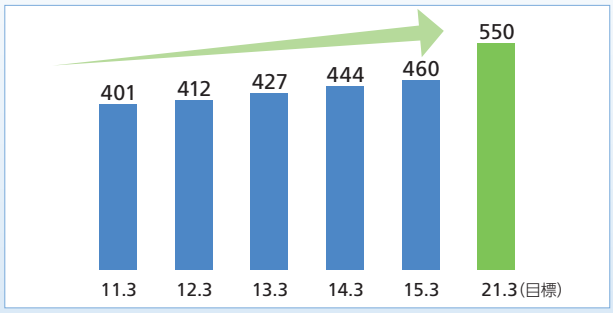
また、ガス空調システムでは、ガスヒートポンプやナチュラルチラー（ガス吸収冷温水機）などの販売が好調に推移し、累積出荷容量は460万冷凍トン（2015年3月末時点）となっています。2021年3月期には550万冷凍トンにまで拡大することを目指しています。

ガスコージェネレーションシステム

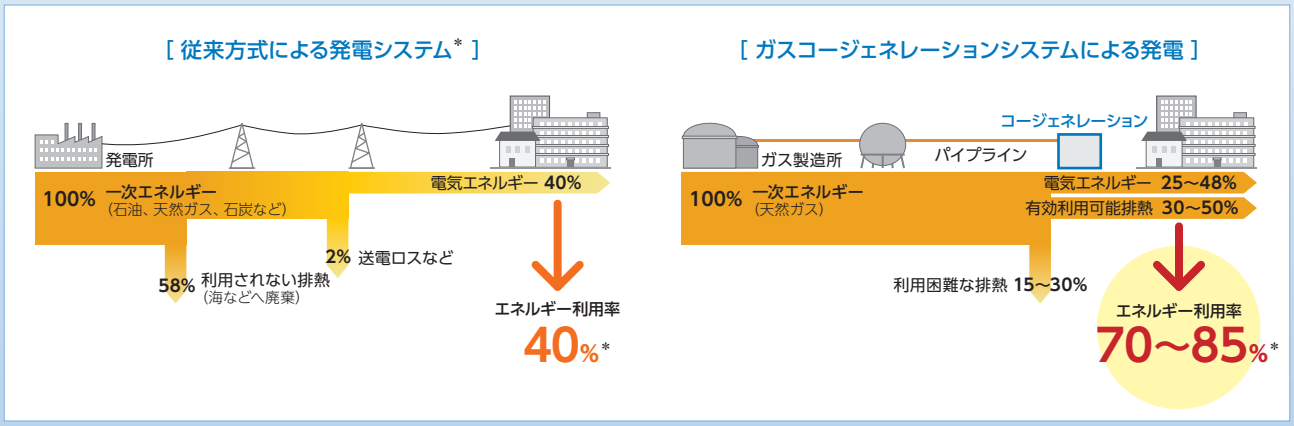
**コージェネレーション 累計設置容量**（万kW）




**ガス空調システム 累積出荷容量**（万冷凍トン）




**従来方式による発電システムとガスコージェネレーションシステムの比較**




＊LHV基準の火力発電所の熱効率および統合損失は9電力会社および卸電力事業者の運転実績より算定
出典：㈳日本ガス協会

新商品

## 節電と省エネを両立するガス冷暖房システム「GHP XAIR（エグゼア）Ⅱ」

超高効率ガスエンジンヒートポンプ「GHP XAIR（エグゼア）」の次世代機として、年間運転効率をさらに向上させた「GHP XAIRⅡ」を、アイシン精機株式会社、パナソニック株式会社、ヤンマーエネルギーシステム株式会社と開発し、2015年10月から順次販売を開始します。

ガスエンジンの低回転数化により低負荷運転時の効率を平均約40％向上させることなどにより、年間運転効率の大幅な改善を図り、従来機と比べ、一次エネルギー消費量を年間約20％※削減します。

※従来機の同じ冷房能力のもの（45～85kW（16～30馬力））との比較（事務所ビル用途での当社試算）

## 姫路・岡山ライン開通による沿線需要の開発

兵庫県姫路市から岡山県岡山市に繋がる姫路・岡山ラインの沿線には、4～5億㎥程度の都市ガス需要が潜在すると考えています。大規模な工場など沿線のお客さまに都市ガスをご利用いただけるよう、積極的に提案活動を行っていきます。

また、2017年3月期からは、関西電力㈱の相生発電所1・3号機（定格出力各37.5万kW）への都市ガスの供給を予定しています。

## 工業用市場におけるカスタマイズ提案

エネルギーを最適なシステムでご利用いただくために、お客さま先における省エネルギー診断・設備改善提案から、必要な技術・商品開発、メンテナンスまでを一貫して取り組んでいます。

特に、工業炉などに利用するバーナーの開発については、1950年～1960年頃から着手しており、これまでに自社実験施設で様々なバーナーを開発しております。

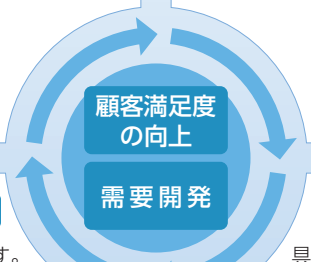
当社独自のエンジニアリング力で、最適なソリューションを提供することにより、顧客満足度の向上、需要開発を進めます。

### 省エネルギー診断・設備改善の提案

最新計測技術や当社ノウハウを用いて、お客さまの設備を徹底的に調査。省エネ・品質向上を実現する最適なガスを利用したシステムを提案します。

### 当社独自の技術力を活かした技術・機器開発

提案したシステムを実現するために、技術・機器の開発を行います。自社実験設備において、お客さまの炉を再現するなど、お客さまの様々なニーズに応えるため、テスト・分析を繰り返します。




### メンテナンス

ITなどを活用し、きめ細かにスピーディに対応します。また、トラブル対応から省エネ・商品の品質向上に向けた設備改善提案を行います。

### エンジニアリング提案、燃料転換

具体的にお客さまのニーズにお応えするシステムを提案。工期短縮などにも努め、お客さまの生産活動への影響を小さくします。燃料転換や新たなガス設備の導入を行います。

# 広域エネルギー事業

## ■事業の概要と特徴

大阪ガスグループでは、供給エリア内のお客さまへ都市ガスを供給するだけでなく、購入するLNGの一部をローリー車や内航船などにより、供給エリア外の大口のお客さまや他のエネルギー事業者などにも販売しています。また、大型LNG船を使って沖縄電力㈱や静岡ガス㈱にLNGを供給しており、2016年からは新たに広島ガス㈱への供給を開始いたします。今後もLNG取扱量の拡大により原料調達における競争力を高めるとともに、各地域のエネルギー事業者と連携を進めながら、お客さまのご要望に応じたエネルギーソリューションの提供に努めていきます。

# LPガス事業・産業ガス事業

## ■事業の概要と特徴

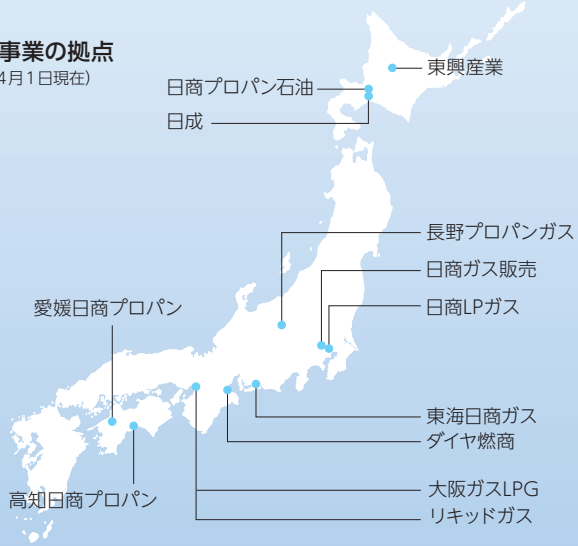
LPガス事業では、主に都市ガス供給エリア外のお客さまへの液化石油ガス(LPガス)の卸・小売販売を行っています。都市ガス事業におけるノウハウや全国に広がるグループネットワークを最大限に活用して当事業の競争力を強化するとともに、家庭用から工業用まで、都市ガス・電力と合わせたマルチエネルギーサービスの提供を目指しています。

また、産業ガス事業ではLNG冷熱を有効活用した空気液化分離事業、液化炭酸・ドライアイスの製造・販売、独自の低温粉砕技術を使った粉砕事業などを展開しています。

LPガス事業

産業ガス事業(低温粉砕技術)

**LPガス事業の拠点**
(2015年4月1日現在)



# 原料調達

## ■事業の概要と特徴

大阪ガスグループがお客さまに供給している都市ガスはLNGから製造されています。またLNGは全て海外から輸入しており、世界的にLNG需要が拡大する中で、安定的かつ低廉にLNGを調達することは極めて重要な経営課題の1つと言えます。

大阪ガスグループでは調達先の多様化やシェールガスなどの新たな天然ガス資源の調達に努めるとともに、LNG価格の決定方式などの契約条件についても多様化を進めることで、原料調達コストの低減に取り組んでいます。

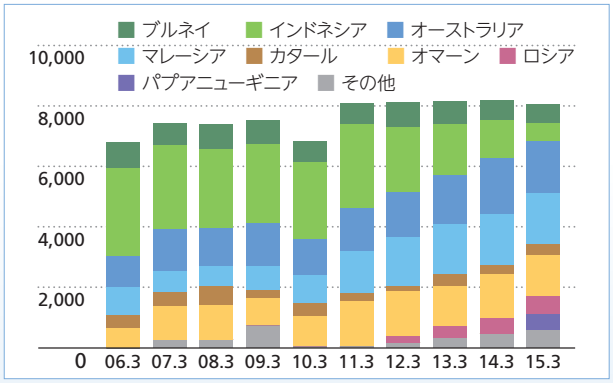
## 調達先の多様化

現在、大阪ガスグループでは、ブルネイ・インドネシア・マレーシア・オーストラリア・カタール・オマーン・ロシア・パプアニューギニアの8ヵ国の生産者と長期契約を締結しLNGを調達しています。

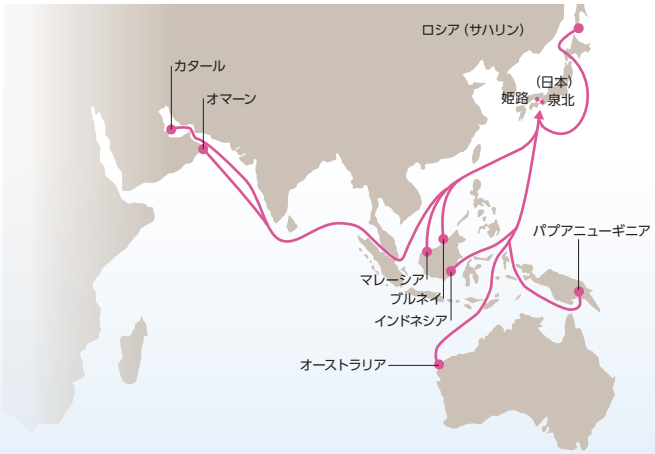
また、将来的にはアメリカからの調達*も予定しています。

*P38「主なアップストリーム投資案件の状況」をご参照ください。

**LNG購買量**（千トン）




**原料調達の状況**




## 自社グループLNG船の活用

さらなる原料調達の安定化や輸送コスト低減、トレーディング事業の拡大に向けて、自社グループで船団を構成しています。2014年に7番船が就航し、2016年には8番船が新たに就航する予定です。これらの新造LNG船では新しい蒸気タービン機関を採用し、従来のLNG船に比べて20%以上もの燃費削減が実現できると考えており、二酸化炭素や硫黄酸化物の排出量抑制など、環境にも配慮しています。

7番船「VENUS」

## 契約条件の多様化

日本におけるLNGの調達価格は、主に原油価格に連動して決定される仕組みが採られています。そのため、原油価格高騰時には日本のLNG価格も高騰し、欧米との価格差が生じやすい環境になっています。

大阪ガスグループでは、新たな価格決定方式によるLNG調達を目指しています。一例として、アメリカからの調達を予定するLNGについては、原油価格ではなくヘンリーハブ価格*に連動する価格決定方式で調達します。多様な価格決定方式の契約を締結することにより、LNG価格の安定化や低減に繋がることを期待しています。

* 米国の天然ガスの指標価格の呼称

# 電力事業

## ■事業の概要と特徴

大阪ガスグループの電力事業は、主に、発電事業、電力販売事業の2つの事業領域で構成され、都市ガス事業に次ぐ第2のコア事業に成長しています。発電事業では、主力となる天然ガス火力発電のほか、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業にも取り組んでいます。電力販売事業では、他社と共同出資する新電力の㈱エネットを通じた小売販売に加え、電力会社や日本卸電力取引所（JEPX）などへの卸販売をバランス良く組み合わせ、最適な電力販売ポートフォリオを構築しています。

現在国内に保有している電源の発電容量は、泉北天然ガス発電所（110万kW）を中心として約180万kWであり、海外の発電容量も含めると約280万kWとなっています。また、現在建設中の電源も含めると、国内外で約315万kWの電源を保有しています。今後の電力市場の自由化などを念頭に、2020年代には発電容量を600万kWにまで高めたいと考えています。

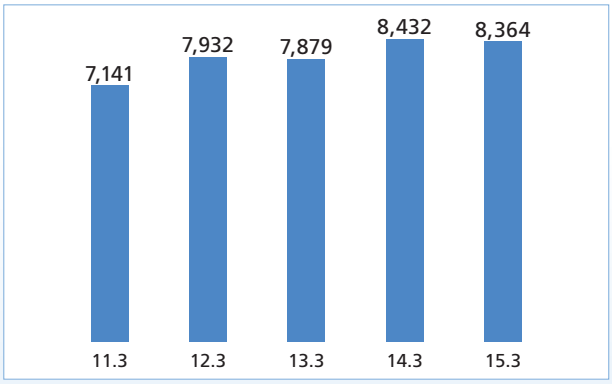
電力小売事業についても2016年4月からの電力市場の自由化範囲の拡大にあわせて拡大してまいります。

## 2015年3月期の状況

2015年3月期の大阪ガスグループの電力販売量は8,364百万kWh（前期比99%）となり、全国的にひっ迫する電力の需給緩和に貢献しました。

引き続き、安定的に電力を供給するとともに、さらなる電力事業の拡大を進めていきます。

**電力販売量（連結）**（百万kWh）




## 電力システム改革

電力の低廉かつ安定的な供給を一層進めることを目的に、2016年4月から電力市場が全面自由化されます。これまで大口市場の電気供給は自由化されておりましたが、低圧の小口市場は地域ごとに電力会社（一般電気事業者）が供給してきました。2016年4月からは、全ての電力市場で新たに電気事業に参入した小売事業者から電気を購入することができるようになります。

## 電力事業拡大に向けた取り組み

大阪ガスグループでは、全国規模で電源開発を進めています。保有する電源の中心的役割を担っている天然ガス火力発電に加え、石炭火力発電や再生可能エネルギーなどにも取り組み、最適なポートフォリオを確立することで、多様化するお客さまの需要に確実にお応えしていきます。

2015年3月には電力市場の自由化を見据え、当社は特定規模電気事業者（PPS）への登録を行いました。2015年度は、当社グループ内需要への電力供給を通じて、需給管理などの業務体制を整備します。また、お客さまの電力使用量・料金を管理するシステムの開発にも取り組んでおり、2016年4月の電力市場の全面自由化に向けた準備を進めています。

## 電力事業の全国展開

### 電源開発

現在操業している中山名古屋共同発電の隣接地に、石炭火力発電所を建設中です。本発電所はバイオマスを組み合わせて発電することにより、環境負荷にも配慮しています。

また、2015年3月には、山口県宇部市西沖の山における石炭火力発電事業の検討および準備を進めるため、電源開発株式会社、宇部興産株式会社との共同出資により、「山口宇部パワー株式会社」を設立しました。

中山名古屋共同発電 石炭火力発電所増設（建設中）
発電容量：11万kW／発電設備：亜臨界圧（バイオマス混焼）／運転開始：2016年度下期

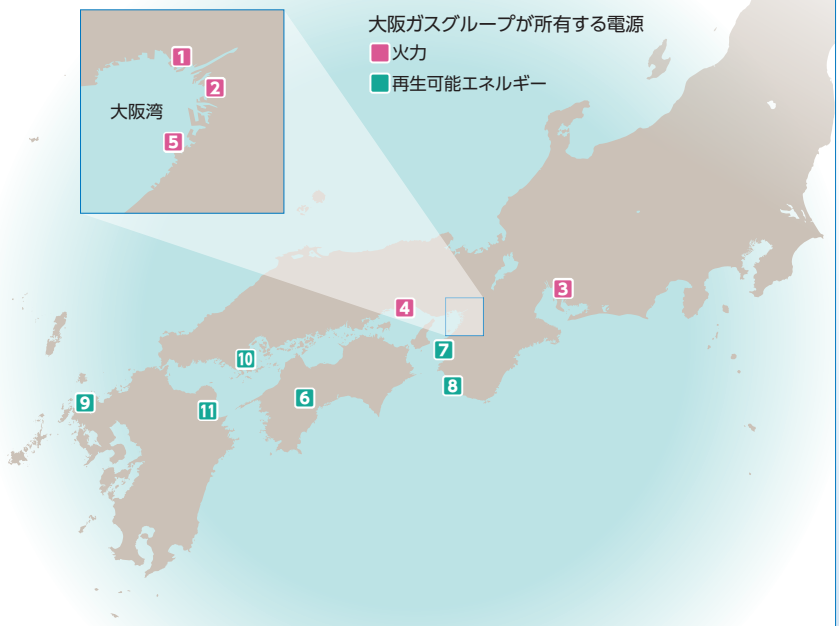
山口宇部パワー石炭火力発電所
発電容量：120万kW（予定）／発電設備：超々臨界圧ボイラ／運転開始：2020年代前半

### 所有電源容量（2015年6月末現在）

| 国内発電所 | 発電設備容量 |
|---|---|
| 1 酉島エネルギーセンター（天然ガス） | 15.0万kW |
| 2 中山共同発電（天然ガス） | 14.9万kW |
| 3 中山名古屋共同発電（石炭） | 14.9万kW |
| 4 姫路製造所（天然ガス） | 5.5万kW |
| 5 泉北天然ガス発電所（天然ガス） | 110.9万kW |
| 6 葉山風力発電所（再生可能エネルギー） | 2.0万kW |
| 7 広川明神山風力発電所（再生可能エネルギー） | 1.6万kW |
| 8 由良風力発電所（再生可能エネルギー） | 1.0万kW |
| 9 肥前風力発電所（再生可能エネルギー） | 3.0万kW |
| 10 平生風力発電所（再生可能エネルギー） | 0.9万kW |
| 11 日揮みらいソーラー発電所（再生可能エネルギー） | 2.7万kW |
| その他 | 11.6万kW |
| **合　計** | **184.0万kW** |
| | **〈内〉当社持分規模：181.2万kW** |

上記の他、海外電源として約105万kW（大阪ガスグループ持分）があります。
（　）内は発電用の燃料を示しています。

### 大阪ガスグループの発電施設




### 再生可能エネルギー普及への取り組み

大阪ガスグループは国内外で太陽光発電や風力発電事業を行い、低炭素社会実現に向けて地球環境にやさしいエネルギーの普及を推進しています。

風力発電所は和歌山県、高知県、山口県、佐賀県の計5ヵ所、太陽光発電所は、大阪府、和歌山県、岡山県、三重県、大分県の計6ヵ所で運転を行っています。

7 広川明神山風力発電所（和歌山県）

# 海外エネルギー事業

アップストリーム事業
ダウンストリーム事業

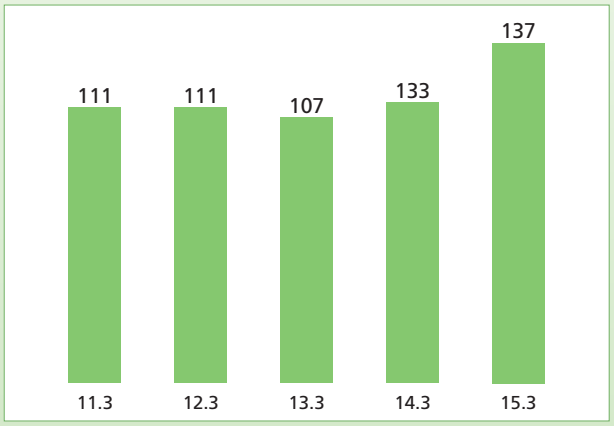
2015年3月期の海外エネルギー事業は、売上高が137億円となりました。また、セグメント利益は12億円*1となり、大阪ガスグループの利益の約1%*1を占めています。

大阪ガスグループは、エネルギー事業者として、早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における天然ガス採掘などのアップストリーム事業から、LNG基地事業やIPP事業、エネルギーサービス事業などのダウンストリーム事業まで幅広くビジネスを展開しています。

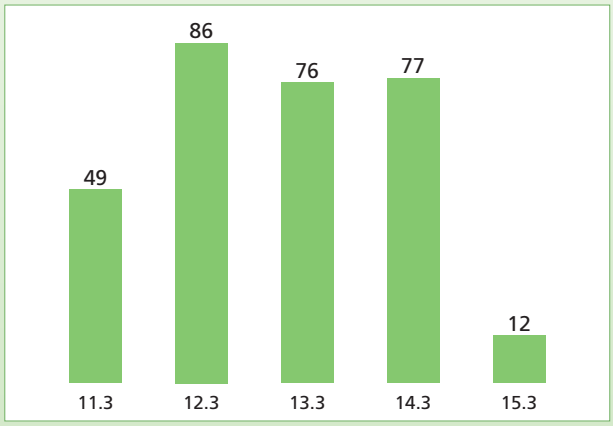
さらに自社で保有するLNG船を活用したトレーディング事業の拡大などに取り組んでいます。

**セグメント利益*2構成比**
(2015年3月期)

**売上高** (億円)




**セグメント利益*2** (億円)




※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには海外の再生可能エネルギー事業を含めております。

*1 フリーポート気化事業の整理等に伴い一時的な費用を計上した影響により、前年に比べ大きくセグメント利益が減少しています。
*2 セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

# アップストリーム事業

### ■事業の概要と特徴

資源開発は、LNG調達に有益な知見の獲得に留まらず、グループ全体の収益拡大に寄与するとともに、原油価格の高騰・為替の変動に対するナチュラルヘッジ機能を果たし、収益の安定化にも貢献しています。

今後は既に参画を意思決定した案件を着実に推進しつつ、さらなる新規案件への参画も視野に入れ、将来的にはLNG必要量の30%程度を自社が関与するプロジェクトから獲得していきたいと考えています。

## 主なアップストリーム投資案件の状況

米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトにおける液化事業は、米国連邦エネルギー規制委員会から建設許可を取得し、2014年11月に着工しました。米国の天然ガス市場から原料となる天然ガスを調達するためのパイプライン使用契約を締結するなど、2018年頃の出荷開始に向けて準備をすすめています。また、2016年以降はゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクトなどこれまで投資してきた案件の生産が開始される予定です。

### 主な投資案件の事業開始スケジュール

# ダウンストリーム事業

### ■事業の概要と特徴

国内エネルギー事業で培ったノウハウの海外展開と安定的な収益の確保を目指し、北米・豪州・欧州などでLNG基地事業やIPP事業などに参画しています。

またエネルギー需要の増加が見込める東南アジアにおいても天然ガス販売事業やエネルギーサービス事業*を展開し、さらなる事業領域の拡大に向けて取り組んでいます。

＊お客さまが初期投資を必要とせず、使用したエネルギー量に応じた料金を支払うだけで、天然ガス設備などを導入できるサービス

## 海外における発電事業の展開

当社は、安定した収益の確保と知見の獲得を目的に米国、豪州などで発電事業を展開しており、現在約105万kW（大阪ガスグループ持分）の海外電源を所有しています。2015年6月には米国・メリーランド州において建設中のセントチャールズ天然ガス火力発電事業に参画しました。今後も海外における発電事業を推進してまいります。

## 東南アジアにおける天然ガス販売、エネルギーサービス

当社では2013年3月にシンガポールに現地法人を設立後、国内で培ったコージェネ・ボイラ・焼却炉などに関する省エネ技術を活用し、シンガポールおよびタイの産業用市場において天然ガス販売事業、エネルギーサービス事業を展開しております。

経済成長が期待される東南アジアにおいて、重油などからクリーンな天然ガスへの燃料転換を促進し、省エネルギーの促進に貢献していきます。

## 海外エネルギー事業の投資の状況

- LNGプロジェクト・ガス田などのアップストリーム事業への参画案件
- LNG受入基地・IPPなどのダウンストリーム事業への参画案件
- 大阪ガス関係会社（海外エネルギー事業関連）

ノルウェー領北海
（出光スノーレ石油開発）

サグントLNG基地

フリーポートLNG基地
提供：Freeport LNG Development, L.P.

オーロラ太陽光発電

ゴーゴンLNGプロジェクト

パプアニューギニア西部
・ガス・コンデンセート田

大阪ガスUK
大阪ガスエナジーアメリカ
大阪ガスリソーシズアメリカ
大阪ガスタイランド
大阪ガスシンガポール
大阪ガス
オーストラリア

### LNGプロジェクト・ガス田などのアップストリーム事業への参画案件

❶ **ノルウェー領北海（出光スノーレ石油開発）**
2005年参画：参画比率2～4%

❸ **カルハットLNG**
2006 年参画：参画比率3%　LNG生産量：330万トン/年

❺ **ゴーゴンLNGプロジェクト**
2009 年参画：参画比率1.25%　LNG生産量：1,500 万トン/年（計画）
（2015年生産開始予定）

❻ **ユニバース・ガスアンドオイル（サンガサンガ・ガス田）**
1990年参画：参画比率1.5%

❼ **日本コールベッドメタン（サンガサンガCBM）**
2009年参画：参画比率1.8%

❽ **クラックス・ガス・コンデンセート田**
2007年参画：参画比率3%

❾ **サンライズLNGプロジェクト**
2000年参画：参画比率10%　LNG生産量：約400万トン/年（計画）

❿ **エバンスショール・ガス田**
2000年参画：参画比率10%

⓫ **イクシスLNGプロジェクト**
2012年参画：参画比率1.2%　LNG生産量：840 万トン/年（計画）
（2016年生産開始予定）

⓬ **パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田**
2014年参画：参画比率10～20%（比率は鉱区により異なる）

⓲ **コルドバ・シェールガス開発プロジェクト**
2011年参画：参画比率3.75%

⓳ **ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト**
2012年参画：参画比率35%

### LNG受入基地・IPPなどのダウンストリーム事業への参画案件

❷ **サグントLNG基地**
2010年参画：持分比率20%　気化能力：640万トン/年

❹ **シュワイハットS2**
2011年参画：持分比率10%（保守運転会社への出資比率：25%）
持分発電容量：15.1万kW　持分造水能力：1,000万ガロン/日

⓭ **EII（エナジーインフラストラクチャーインベストメンツ）**
2008年参画：持分比率30.2%　パイプライン4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件　持分発電容量：1.8万kW

⓮ **ハレット4風力発電**
2009年参画：持分比率39.9%　持分発電容量：5.3万kW

⓯ **マリアナス・エナジー IPP**
2005年参画：持分比率100%　持分発電容量：8.7万kW

⓰ **CITY-OG Gas Energy Services**
2013年参画：参画比率49%　ガス販売事業

⓱ **大阪ガスタイランド**
2013年参画　エネルギーサービス事業

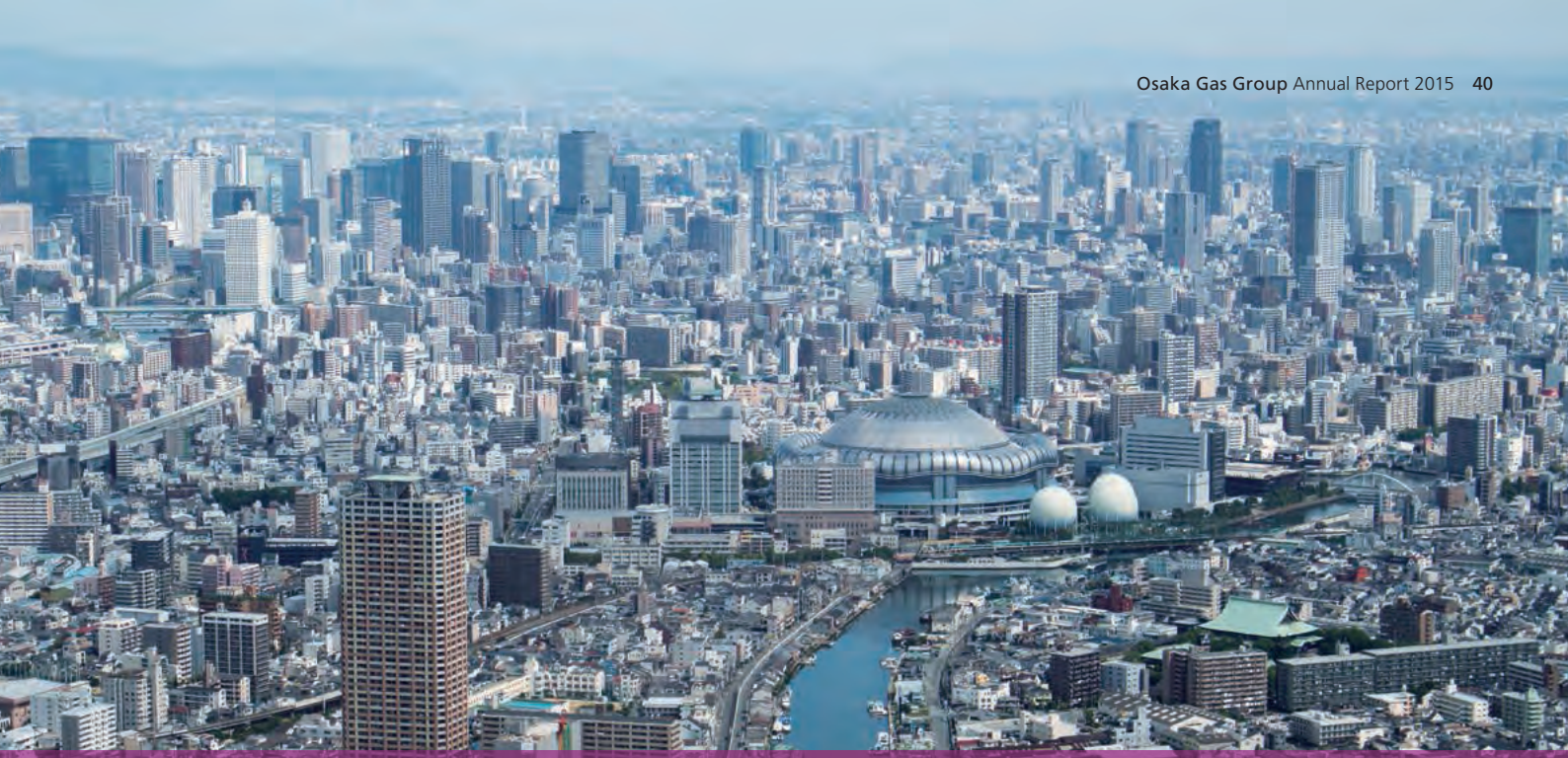
⓴ **大阪ガスパワーアメリカ**
2005年参画：IPP 8件　持分発電容量*：35.9万kW
*マリアナス・エナジー IPP（8.7万kW）の持分50%を含まない

㉑ **テナスカゲートウェイIPP**
2004年参画：持分比率40%　持分発電容量：33.8万kW

㉒ **フリーポートLNG基地**
2008年参画：持分比率10.81%　気化能力：1,300万トン/年

㉓ **オーロラ太陽光発電**
2012年参画：持分比率50%　持分発電容量：5.1万kW

㉔ **セントチャールズ天然ガス火力発電**
2015年参画：持分比率25%　持分発電容量：18.1万kW
（2017年運転開始予定）



# ライフ&ビジネス ソリューション事業

ガス事業で培った技術・ノウハウを活用し、事業を拡大

ガス事業
- 石炭ガス製造時*1の炭素材技術 → 材料ソリューション事業
- 社有地の有効活用や再開発 → 都市開発事業
- ガス料金システムなどの開発 → 情報ソリューション事業

拡大・発展

*1 天然ガス導入前は石炭から都市ガスを製造

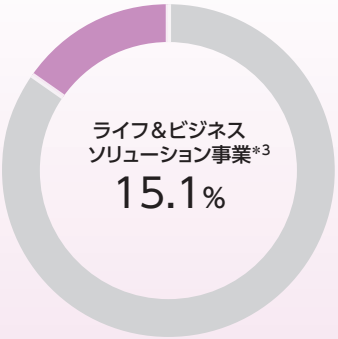
大阪ガスグループでは、100年以上にわたる都市ガス事業の中で蓄積されてきた技術やノウハウを活かし、材料ソリューション事業、都市開発事業、情報ソリューション事業などのビジネスを積極的に展開しています。

また、常に事業の状況を見極めながら、事業の「選択」と「集中」を進め、効率的な事業運営を行っています。

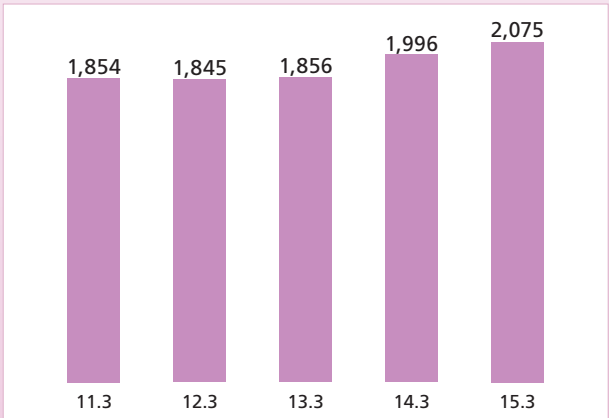
2015年3月期は、売上高が2,075億円となりました。また、セグメント利益は165億円となり、大阪ガスグループの利益の約15%を占めています。

原料価格の下落や省エネルギー意識の高まりなど、エネルギー事業を取り巻く環境が変動する昨今の社会情勢の中で、非エネルギー分野であるライフ&ビジネス ソリューション事業の収益は安定しており、大阪ガスグループの収益基盤を支える上で大きな役割を果たしています。

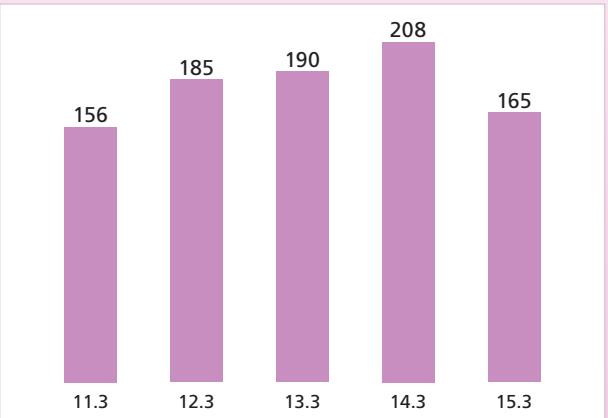
**セグメント利益*2構成比**
(2015年3月期)




**売上高** [ライフ&ビジネス ソリューション事業*3] (億円)




**セグメント利益*2** [ライフ&ビジネス ソリューション事業*3] (億円)




*2 セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益
*3 セグメント内容を見直し、2015年3月期より名称を「ライフ&ビジネス ソリューション事業」に変更しています。
2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには再生可能エネルギー事業は含みません。

# 材料ソリューション事業 | 大阪ガスケミカルグループ

## ■事業の概要と特徴

大阪ガスが石炭ガスの製造を通じて蓄積してきた石炭化学技術と日本エンバイロケミカルズを源流とする医薬品関連技術を基盤に、付加価値の高い素材を開発し、多岐にわたる製品を提供しています。

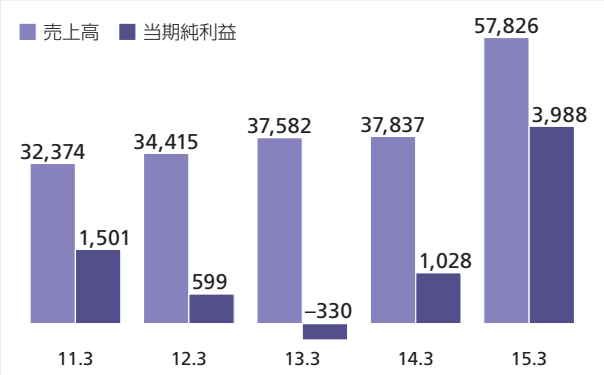
ファイン材料分野では、スマートフォンのカメラに使用される光学レンズ樹脂など、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を利用した材料を製造販売し、世界市場で高いシェアを獲得しています。炭素繊維分野では、太陽電池用シリコン溶融炉など高温炉の成形断熱材を製造販売しています。また、活性炭分野では、国内トップブランドの活性炭「白鷺シリーズ」や、それを用いた浄水器カートリッジ、空気清浄フィルターなどの製造販売を行っています。

今後も、既存事業の拡大に加え、R&Dの強化やM&Aに積極的に取り組み、2021年3月期には大阪ガスケミカルグループの売上高を1,000億円まで高めたいと考えています。

## 2015年3月期の取り組み

2015年3月期は、炭素繊維分野での販売が伸びたことに加え、2014年1月に、スウェーデンに本社を置く、世界第3位の活性炭事業会社であるJacobi Carbons ABをグループ化したことなどにより、大阪ガスケミカルグループの売上高・当期純利益は前期実績を上回りました。

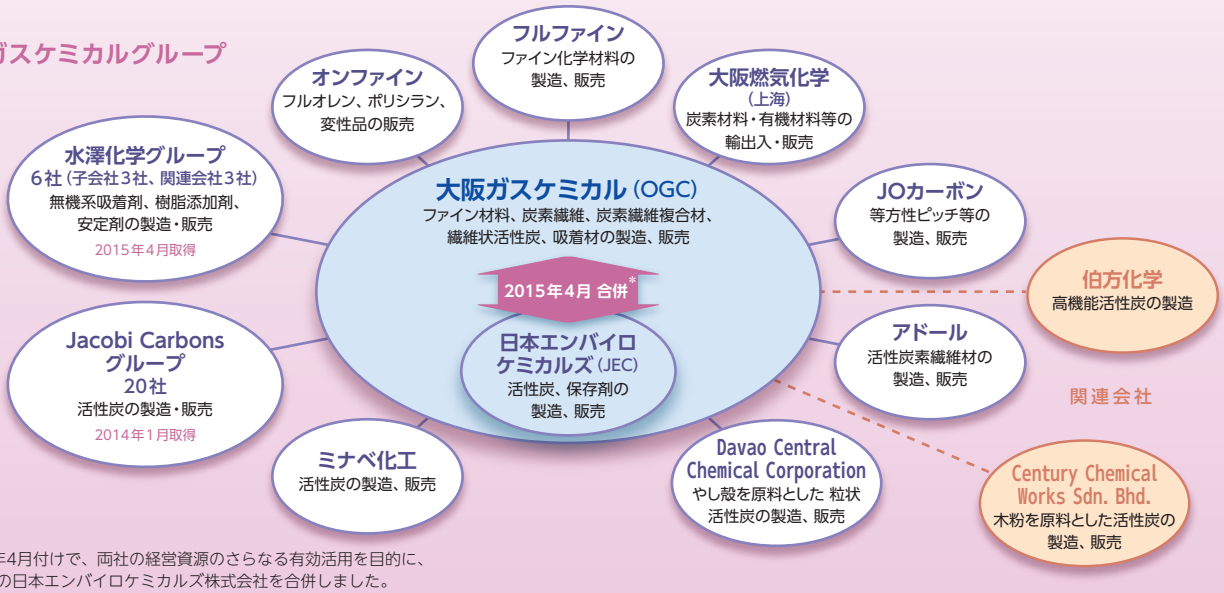
**大阪ガスケミカルグループ　売上高/当期純利益** (百万円)




### トピックス

2015年4月には、武田薬品工業株式会社の子会社で、無機系吸着材や樹脂添加剤などの無機微粒子材料を製造販売する水澤化学工業株式会社の株式を取得し、グループ化しました。これにより、事業規模を拡大するとともに、新たに獲得した材料や技術を活用し、お客さまへのソリューション提案の強化や新製品の拡充を図ってまいります。

### 大阪ガスケミカルグループ




＊2015年4月付けで、両社の経営資源のさらなる有効活用を目的に、子会社の日本エンバイロケミカルズ株式会社を合併しました。

# 都市開発事業 | 大阪ガス都市開発グループ

■事業の概要と特徴

大阪ガスグループが保有する不動産を活用することに加え、新たに不動産を取得し、賃貸・分譲・地域開発・リサーチパーク事業・ビルメンテナンスなど幅広く不動産事業を展開しています。今後も環境にやさしく快適な住まいやビジネス空間の提供を進めていきます。

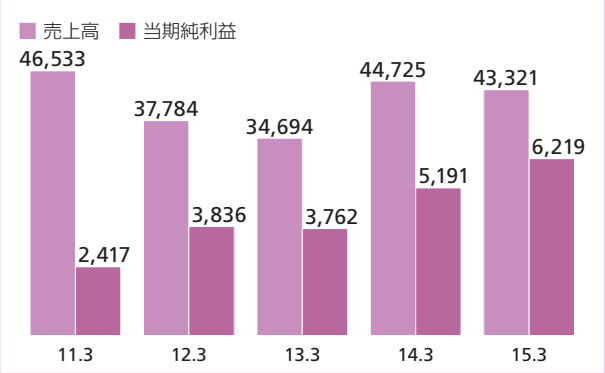
ジ・アーバネックス
京都 松ケ崎

## 2015年3月期の取り組み

当社が主幹事となって進めた分譲マンションなど11物件326戸を販売しました。また、賃貸事業においては、優良物件の取得など保有資産の最適化を図り、高い入居率を維持しております。

今後もガラストップコンロ、床暖房、ミストサウナなどのガス設備を充実させ、ガスの優位性を実感していただける物件を提供し、ガス事業とのシナジーを発揮していきます。

**大阪ガス都市開発グループ**　売上高/当期純利益 (百万円)




# 情報ソリューション事業 | オージス総研グループ

■事業の概要と特徴

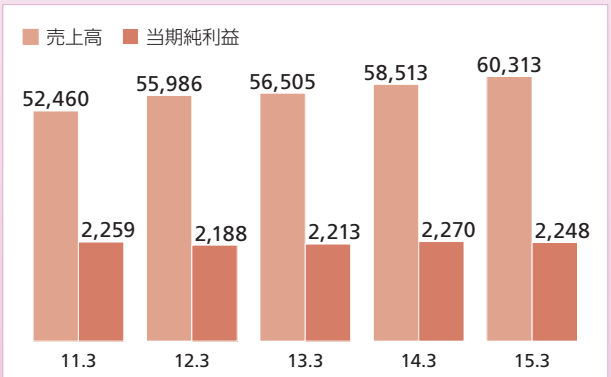
オージス総研は、大阪ガスのガス事業向けシステム開発・運用を主体として発足しました。現在ではオージス総研グループ独自の技術や顧客基盤を活用し、最新のシステム開発からクラウドサービスの提供、セキュリティ品質の高いデータセンターの運用などを行っています。

ICCビル

## 2015年3月期の取り組み

開発工程の途上でこまめにお客さまのご確認をいただく“アジャイル”という手法を評価いただくとともに、今後の自由化も見据えたエネルギー事業者向けのソリューションビジネス展開などにより、売上高は前期実績を上回りました。今後もIT技術を活用し、お客さまの様々なニーズに応えていきます。

**オージス総研グループ**　売上高/当期純利益 (百万円)

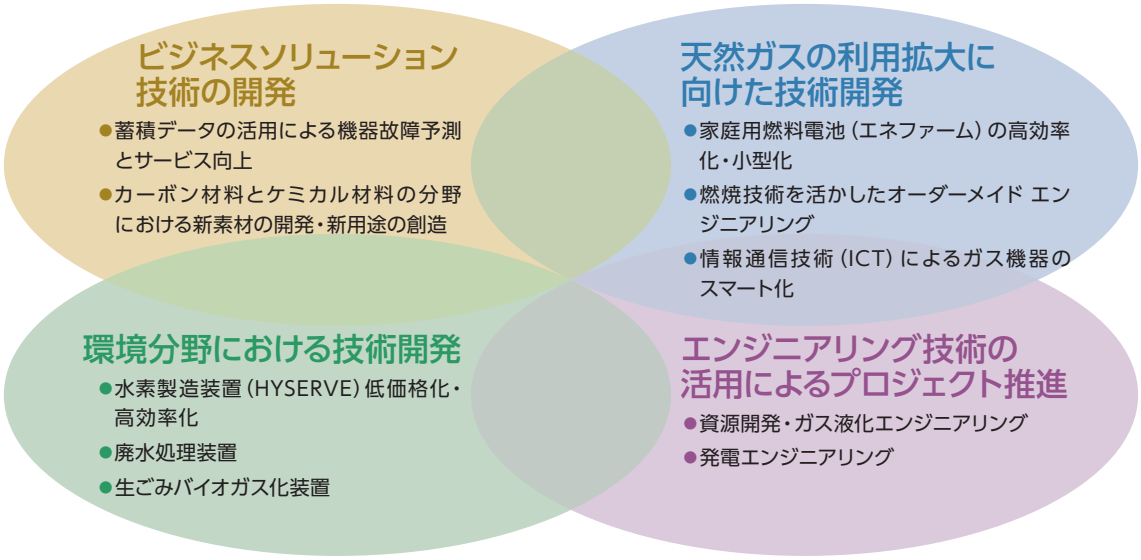


# 技術開発

## 技術開発戦略

### 技術によるソリューション＆イノベーション

大阪ガスグループでは培ってきたコア技術を積極的に活用し、
お客さまへの最適なソリューションと次世代に向けたイノベーションの実現を目指します。



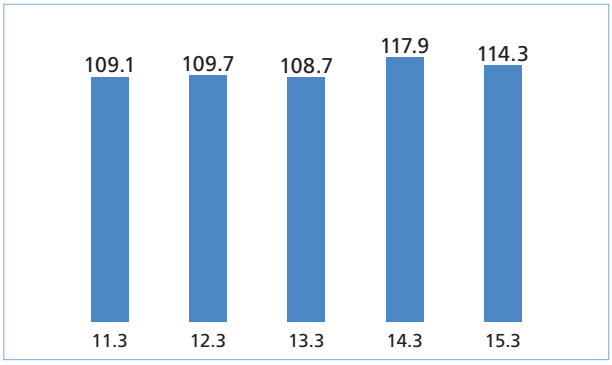

### ■技術開発の重点分野

アップストリーム事業や発電事業などの成長領域でのエンジニアリング力の向上を目指します。

また、電力やガスの小売の全面自由化を見据え、ガス機器の競争力を高めるため燃料電池をはじめとしたガス機器の開発、ガス事業・電力事業の付加価値向上のための新サービスを目指した情報通信技術（ICT）、ビッグデータ分析への取り組みを強化していきます。

さらに、各種材料開発等、材料ソリューションビジネス分野の取り組みも進めていきます。

**研究開発費の推移（連結）**（億円）



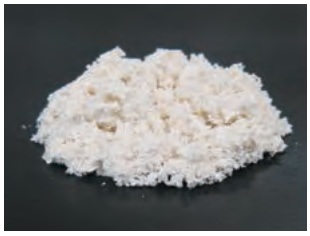

## ビジネスソリューション技術の開発［主な取り組み］――― 新素材の開発

### 樹脂ファイバー（樹脂強化用繊維）材料として期待できるフルオレンセルロースの開発

大阪ガスグループでは石炭の副産物であるフルオレンを加工し、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を製造しています。フルオレン誘導体は液晶ディスプレイ、携帯用カメラレンズなどに利用されています。

大阪ガスでは、セルロースファイバー表面にフルオレン誘導体を反応させることにより、疎水化*を施したフルオレンセルロースを開発しました。セルロースはバイオマス資材であり、セルロースからなる繊維（セルロースファイバー）は鋼鉄の1/5 の軽さで、鋼鉄の5倍以上の強度を有し、耐熱性にも優れています。プラスチックに混ぜると軽くて強いプラスチックができあがるため、家電製品や自動車の構造材向けに環境負荷の低い材料としての活用が期待されます。

今後も量産化、さらなる性能向上、コスト低減に取り組み、早期商品化を目指します。



フルオレンセルロース

＊水に対する親和性が低く、水と混ざりにくいということ。セルロースファイバーは親水性が強く、プラスチックなどの材料と混ざりにくいという課題がありました。

## 環境分野における技術開発［主な取り組み］――― 水素社会に向けて

### クリーンエネルギーを活かす水素ステーション

大阪ガスが開発した都市ガスから水素を製造するシステム「HYSERVE-300」を設置した商用オンサイト水素ステーションを、大阪府茨木市に建設し、2015年4月から運用開始しています。また、2015年度末頃の運転開始を目指し、京都市南区で移動式水素ステーションを建設しております。自動車メーカー各社から一般ユーザー向けに販売開始される燃料電池自動車への水素供給や水素ステーション向けのHYSERVEの販売を通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。

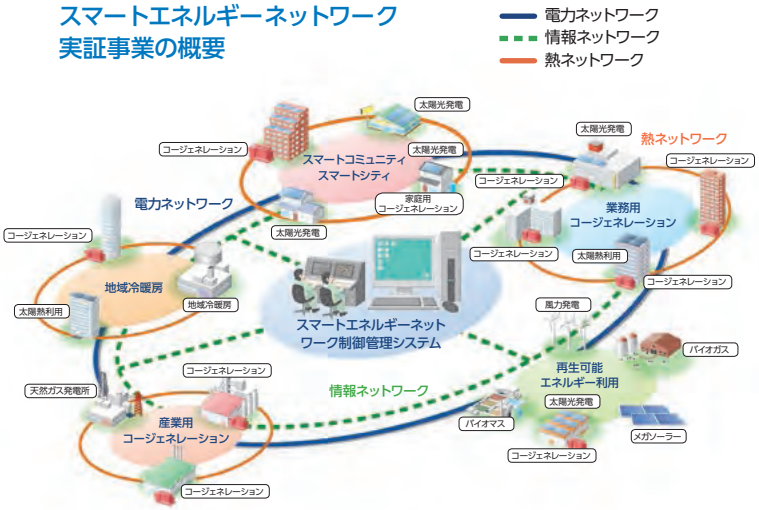
北大阪水素ステーション（2015年4月大阪府茨木市に開所）

## 天然ガスの利用拡大に向けた技術開発［主な取り組み］――― スマートエネルギーネットワーク

### 次世代のエネルギーシステム

スマートエネルギーネットワークは、「ガスコージェネレーション＋再生可能エネルギー＋情報通信技術（ICT）でエネルギーコミュニティを形成し、エネルギーの融通だけでなく、分散型電源を束ねて統合制御することにより、①さらなる省エネルギー・省$CO_2$の推進 ②エネルギーセキュリティの向上 ③再生可能エネルギーの導入促進の3つの新たな価値を提供する次世代のエネルギーシステムです。2013年6月からは、大阪市西区岩崎地区の再開発事業においてスマートエネルギーネットワークを構築し、特定電気事業者として電力供給*を開始しています。

*当電力供給は、2012年3月期の電気事業法改正による要件緩和後、日本で初の申請となる特定電気事業です。




## エンジニアリング技術の活用によるプロジェクト推進［主な取り組み］――― 大容量PCLNGタンク*の建設

### 大阪ガス泉北製造所第一工場にて、2015年冬の稼働に向けて建設中の大容量LNGタンク（23万㎥）に、最新の技術を採用しています。

### レアメタルを削減する7%ニッケル鋼の開発・実用化

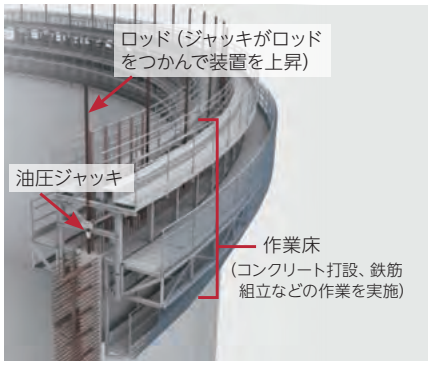
LNGタンクの内槽材料には、レアメタルであるNi（ニッケル）を9%含む9%Ni鋼が用いられてきましたが、このNiの含有量を低減した新材料7%Ni-TMCP鋼を開発・実用化し、材料コストの削減を実現しました。

### スリップフォーム工法により防液堤建設工期の大幅な短縮を実現

国内のPCLNGタンクで初めて「スリップフォーム工法」により防液堤を建設しました。

本工法は、型枠・足場が一体となった装置を油圧ジャッキで上昇させるとともに、鉄筋組立やコンクリート打設などを同時並行で行う工法です。

従来は、9ヵ月の期間を要していましたがスリップフォーム工法によりわずか20日間で完遂することができました。




スリップフォーム工法イメージ図

# 知的財産活動

## 知的財産戦略

大阪ガスグループでは知的財産権を重要な経営資源と位置づけ、
事業戦略、技術開発戦略と連携した権利の確保と活用に積極的に取り組んでいます。

### ■戦略的な知的財産権の取得

パテント・ポートフォリオ・マネジメント*などの手法を用い、事業戦略および技術開発戦略上重要な技術は、強い権利網の構築のため、権利取得すべき領域を特定して重点的に特許出願を行っています。例えば、燃料電池などの家庭用ガスコージェネレーション技術では、触媒技術や、構成システム等それぞれについて戦略的な特許出願を行っています。

2015年3月期の大阪ガスグループの特許出願実績は469件となりました。

＊技術の現状とあるべき姿の間を、開発と特許の取得により埋め、強い特許網を構築して事業戦略に反映する手法

### ■知的財産権の有効活用

ガス製造・輸送供給、家庭用ならびに業務用ガス機器、コージェネレーション、材料技術のいずれの分野とも保有特許件数が増え、その中でも経営戦略上重要と位置づけられるコージェネレーション分野では、保有特許を大きく増やしました。ガス製造・輸送供給ではLNGタンク技術や非開削工法、家庭用ガス機器ではミストサウナやガスコンロ、業務用ガス設備ではガス空調や工業用バーナ、材料技術ではフルオレンに代表されるファイン材料や炭素材料に関する特許を保有しています。保有している知的財産権については、大阪ガスグループ全体の事業への活用に加え、他社へも積極的なライセンス供与を行っています。

2015年3月末時点で大阪ガスグループの保有する特許は、3,305件となっており、前年同期より185件増加しました。

### ■商標権の取得・保護

大阪ガスグループでは提供するサービス、商品について戦略的に商標を取得し、企業ブランドの構築に取り組んでいます。2015年3月末時点で大阪ガスグループの保有する商標は970件となっています。

**2015年３月期登録商標の一例**

スマートコンロ
スマートフォン連動可能
家庭用ガスコンロ
登録第5696620号

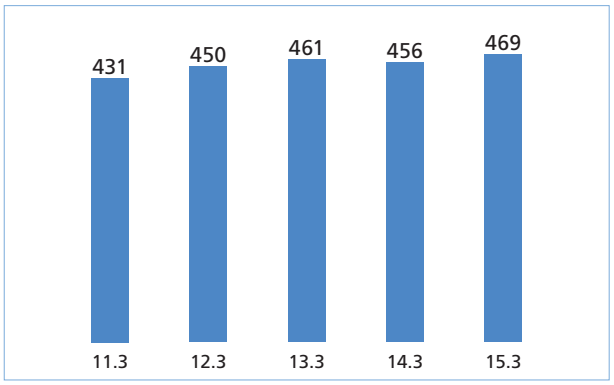
Vivace
［ビバーチェ］
空気浄化機能付
ガスファンヒーター
登録第5703705号

### ■グループ全体の知的財産力強化

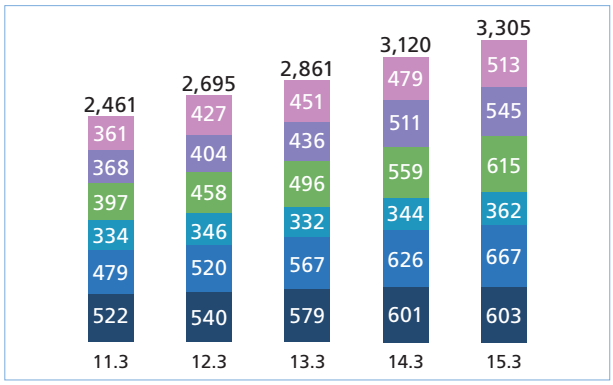
大阪ガスグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師により目的別・階層別の知的財産研修を実施するとともに、知的財産に関するニュースや業務上の留意点を解説したメールマガジンの配信など、様々な教育・啓蒙活動を行っています。

また、グループ全体の商標を総点検するなど、他社の知的財産権を侵害する、あるいは当社の知的財産権が侵害される知的財産リスクを低減するための活動に取り組んでいます。

**大阪ガスグループの特許出願件数の推移** (件)




**大阪ガスグループの分野別保有特許件数の推移** (件)



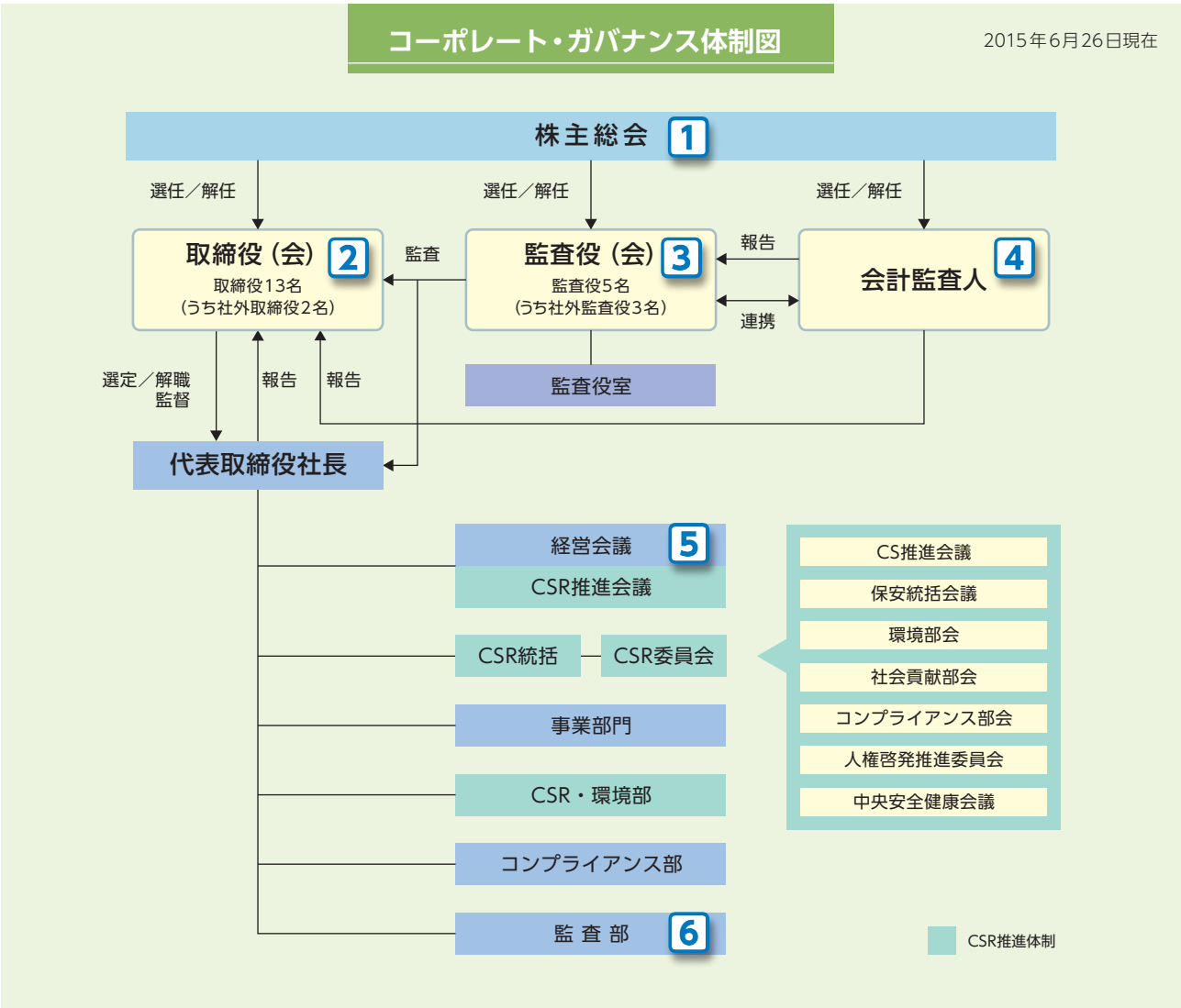

■ ガス製造・輸送供給 ■ 家庭用ガス機器 ■ 業務用ガス設備
■ コージェネレーション ■ 材料技術 ■ その他

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方について

当社グループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるという「大阪ガスグループ企業理念」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応し、効率的かつ適正な業務執行を行っていくために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めています。

# コーポレート・ガバナンス体制




## [ 取締役 ]

**代表取締役会長**
尾崎　裕

**代表取締役社長**
本荘 武宏

**代表取締役**
久德 博文
松坂 英孝
瀬戸口 哲夫

**取 締 役**
池島 賢治　矢野 和久
藤田 正樹　稲村 栄一
領木 康雄　藤原 敏正

## [ 監査役 ]

**監 査 役（常勤）**
竹中 史郎
入江 昭彦

**監 査 役（社外役員）**
林　醇
高松高等裁判所長官を務めるなど、法曹実務家としての豊富な経験と専門的知見を有していることなどから、社外監査役として適任であると考え、選任しています。
[ 略 歴 ]
2008年 高松高等裁判所長官
2010年 京都大学大学院 法学研究科教授
2012年 当社監査役（現）
2015年 梅ヶ枝中央法律事務所 客員弁護士（現）

**取 締 役（社外役員）**
森下 俊三
西日本電信電話株式会社の代表取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い識見などから、社外取締役として適任であると考え、選任しています。
[ 略 歴 ]
1970年 日本電信電話公社 入社
2004年 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長
2008年 西日本電信電話株式会社 取締役相談役
2009年 当社取締役（現）
2010年 西日本電信電話株式会社相談役
2012年 阪神高速道路株式会社取締役会長（現）
2014年 西日本電信電話株式会社 シニアアドバイザー（現）
大阪府公安委員会委員長（現）
2015年 大阪放送協会経営委員会委員（現）

**取 締 役（社外役員）**
宮原 秀夫
情報工学分野における優れた業績と大阪大学総長として組織運営における豊富な経験などから、社外取締役として適任であると考え、選任しています。
[ 略 歴 ]
2002年 大阪大学大学院情報科学研究科長
2003年 大阪大学総長
2007年 独立行政法人 情報通信研究機構理事長
2012年 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事（現）
2013年 大阪大学大学院特任教授（現）
西日本旅客鉄道株式会社取締役（現）
当社取締役（現）

**監 査 役（社外役員）**
木村 陽子
奈良女子大学教授、地方財政審議会委員および財団法人自治体国際化協会理事長を歴任されるなど豊富な経験と幅広い識見を有していることなどから、社外監査役として適任であると考え、選任しています。
[ 略 歴 ]
1987年 奈良女子大学家政学部助教授
1993年 奈良女子大学生活環境学部助教授
2000年 奈良女子大学生活環境学部教授
地方財政審議会委員
2010年 財団法人自治体国際化協会 理事長
2014年 公益財団法人日本都市センター 参与（現）
当社監査役（現）

**監 査 役（社外役員）**
八田 英二
経済学（産業組織論および計量経済学）の分野における優れた業績と同志社大学長、学校法人同志社理事長としての組織運営における豊富な経験などから社外監査役として適任であると考え、選任しています。
[ 略 歴 ]
1985年 同志社大学経済学部教授（現）
1996年 同志社大学経済学部長
1998年 同志社大学長
2008年 公益財団法人日本学生野球協会 会長（現）
2009年 一般社団法人大学監査協会 副会長（現）
2011年 学校法人同志社理事長
2015年 一般財団法人全日本野球協会 副会長（現）
当社監査役（現）

## コーポレート・ガバナンスの体制と取り組み

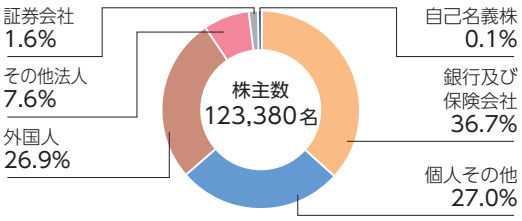
当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実と強化を推し進めていくための体制と主な取り組みをご説明します。

### 1 株主総会

**株主総会の活性化と議決権行使の円滑化**

議案の熟慮期間を確保するため、招集通知の早期発送（約4週間前）を行っています。またインターネットなどの利用により議決権を行使することができる電子投票制度を採用しています。

**株主構成**（2015年3月末）




### 2 取締役（会）

**2015年3月期は計14回開催**

取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っています。

さらに当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行機能及び取締役会の監督機能のより一層の強化を図るように努めています。また、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

### 3 監査役（会）

**監査役会設置会社を選択**

社外監査役3名（2015年6月26日の定時株主総会で1名増員）を含む5名の監査役それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。また、監査役機能強化に向けた取り組み状況として、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフからなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助しています。

### 4 会計監査人

有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他6名です。

### 5 経営会議

取締役会などにより定められた社内規程に則って、社長、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成する経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で、意思決定を行っています。

### 6 監査部

**内部統制を強化**

内部監査部門として監査部（20人）を設置し、年間監査計画などに基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織及び関係会社に助言・勧告を行っています。また、事業部やグループ中核会社などにおいては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査規程」の中で役割を明確に定めた上で内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営者に報告しています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告などの定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。

## リスク管理体制の整備状況

当社グループでは、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS（Gas Group Risk Manage- ment System）」を2006年度から導入し、あらかじめ設定したチェック項目（約180項目）をもとに、管理者が自組織（自社）のリスク等を認識して改善のPDCAサイクルを回すという仕組みを運用しています。G-RIMS事務局（監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部）は、年1回の自己点検終了後、各組織・関係会社各社と意見交換を行い、実施状況をモニタリングするとともに、G-RIMSの結果や抽出された課題を経営幹部にも適時報告し、共有化するようにしています。

**[1]役員報酬について**

各取締役の報酬額は、客観性を確保し、決定プロセスの透明性をはかる観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、株主総会で承認いただいた上限額(月額63百万円)の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当等を踏まえ、会社業績を反映して決定することとしています。任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外取締役2名および社外監査役3名であり、社内委員は社長および必要に応じて社長が指名する者（他の代表取締役の中から２名まで社長が指名できます）です。なお、議長は委員の中から互選により選任しています。ただし、社外取締役については業務執行から独立した立場であることから固定報酬としています。

また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額（月額14百万円）の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位等を踏まえて決定することとしています。

| 役員区分 | 報酬等の総額（百万円） | 対象となる役員の員数（名） |
|---|---|---|
| 取締役（社外取締役を除く） | 499 | 13 |
| 監査役（社外監査役を除く） | 64 | 2 |
| 社外役員 | 43 | 5 |

（注）人数及び金額には、2014年6月27日開催の第196回定時株主総会終結の時をもって退任した3名を含んでいる。なお、報酬等の総額は、全額、基本報酬からなる。

**[2] 社外役員の機能と役割について**

社外取締役は、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験に基づき、独立した立場から業務執行取締役の職務の執行を監視・監督しています。また、社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行っています。

**[3]社外役員の独立性と判断の基準**

社外取締役2名および社外監査役3名を選任しており、その独立性については、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを判断の基準としています。

# 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

## 大阪ガスグループCSR推進体制

大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげることを事業活動の指針としており、公正で透明な事業活動を通じて、4つの価値創造を実現することが、当社グループのCSR（社会的責任）を全うすることと考えています。

ステークホルダーの期待に応え、企業の社会的責任を全うし、大阪ガスグループが持続的な発展を図っていくため、「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、当社グループの役員および従業員の行動の指針としています。

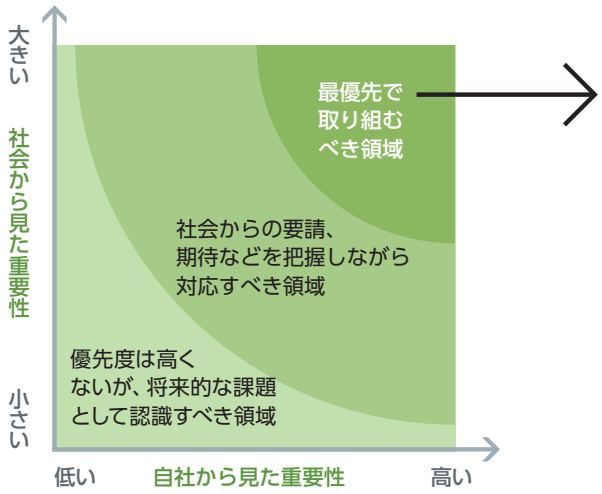
CSR推進にあたっては、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」と、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

## CSRにおけるマテリアリティの検討と特定

大阪ガスグループは、エネルギー事業者としての活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うべきとの考えのもと、当社グループの社会的責任として、現時点における重要側面（マテリアリティ）を特定し、マネジメントを行っています。

マテリアリティは、G4ガイドラインの46の側面を「大阪ガスグループCSR憲章」に沿って整理したうえで、マテリアリティ特定プロセスで検討しました。特定プロセスでは、自社視点、ステークホルダー視点による重要性の評価結果をマッピングし、両方の視点で、重要性が高いと考える側面を最優先に取り組むべきとの判断で特定しています。

### 大阪ガスグループにおけるCSR重要課題（マテリアリティ）

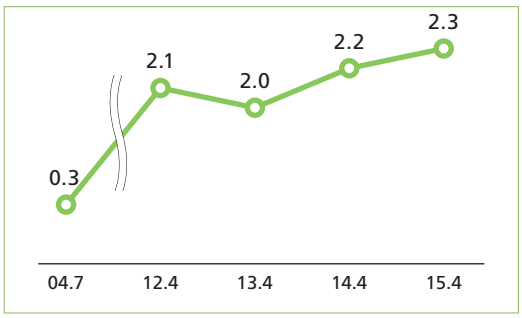



- 顧客の安全衛生
- 製品・サービスの安全表示
- エネルギー消費量
- 大気への排出
- 排水および廃棄物
- サプライヤーの環境評価
- 環境に関する苦情処理の仕組み
- 地域コミュニティ
- サプライヤーの社会への影響評価
- 社会への影響に関する苦情処理の仕組み
- 顧客プライバシー
- サプライヤーの人権評価
- 人権に関する苦情処理の仕組み
- サプライヤーの労働慣行評価
- 労働慣行に関する苦情処理の仕組み
- 財務パフォーマンス

## ダイバーシティ推進の取り組み

大阪ガスグループでは、2014年3月に「大阪ガスグループダイバシティ推進方針」を策定し、ダイバシティの推進に取り組んでいます。また、マネジャー（課長）以上の職位に占める女性比率は、2015年4月には2.3%になっており、引き続き、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、および2020年までに女性管理職比率を5%にすることを目標として、さらに女性の登用を促進し、活躍の場を広げていきます。

### 大阪ガスのマネジャー（課長）以上の職位に占める女性比率の推進 (%)



## CSR憲章と取り組み指標

| CSR憲章 | CSR指標／●主要取り組み指標 | 2014年度実績 |
|---|---|---|
| **Ⅰ お客さま価値の創造**<br>大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。 | **「お客さま満足度調査」7つの顧客接点業務**<br>●トータルの総合満足度 87%以上<br>●それぞれの満足度全てで 84%以上 | <br>91.0%<br>全てで84% |
| **Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献**<br>地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命であります。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。 | **「環境経営指標」**<br>●環境経営効率 2016年度に向けて 58円/千㎥以下 | 2014年度は 60円/千㎥ |
| **Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献**<br>大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。 | **「コミュニケーション活動」**<br>●実施回数（環境・食コミュニケーション活動）1,000回以上<br>●接点数（ガス科学館等の来場者数）60,000人以上<br>**「社会貢献活動」**<br>●実施回数600回以上 | <br>1,985回<br>69,369人<br><br>696回 |
| **Ⅳ コンプライアンスの推進と人権の尊重**<br>大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。 | **「コンプライアンス意識調査スコア」**<br>●【個人】企業行動基準理解度：前年度より向上<br>●【組織】組織のコンプライアンス体質化度：前年度より向上<br>**「コンプライアンス研修受講率」**<br>●100% | <br>前年度より0.4ポイント低下（73.4%）<br>前年度より1.0ポイント向上（87.0%）<br><br>100% |
| **Ⅴ 人間成長を目指した企業経営**<br>大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。お客さま、社会、株主さまの期待に応える新しい価値の創造に向け、従業員がやりがいを持って仕事に挑戦し、成長するためのサポートを行います。 | **「社員意識調査」**<br>●やりがい、愛着度の適正水準維持 | 適正な水準を維持 |

大阪ガスは、平成26年度「なでしこ銘柄」および「ダイハーシティ経営企業100選」に選定されました。

### ■SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2015年7月時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスに組み入れられています。

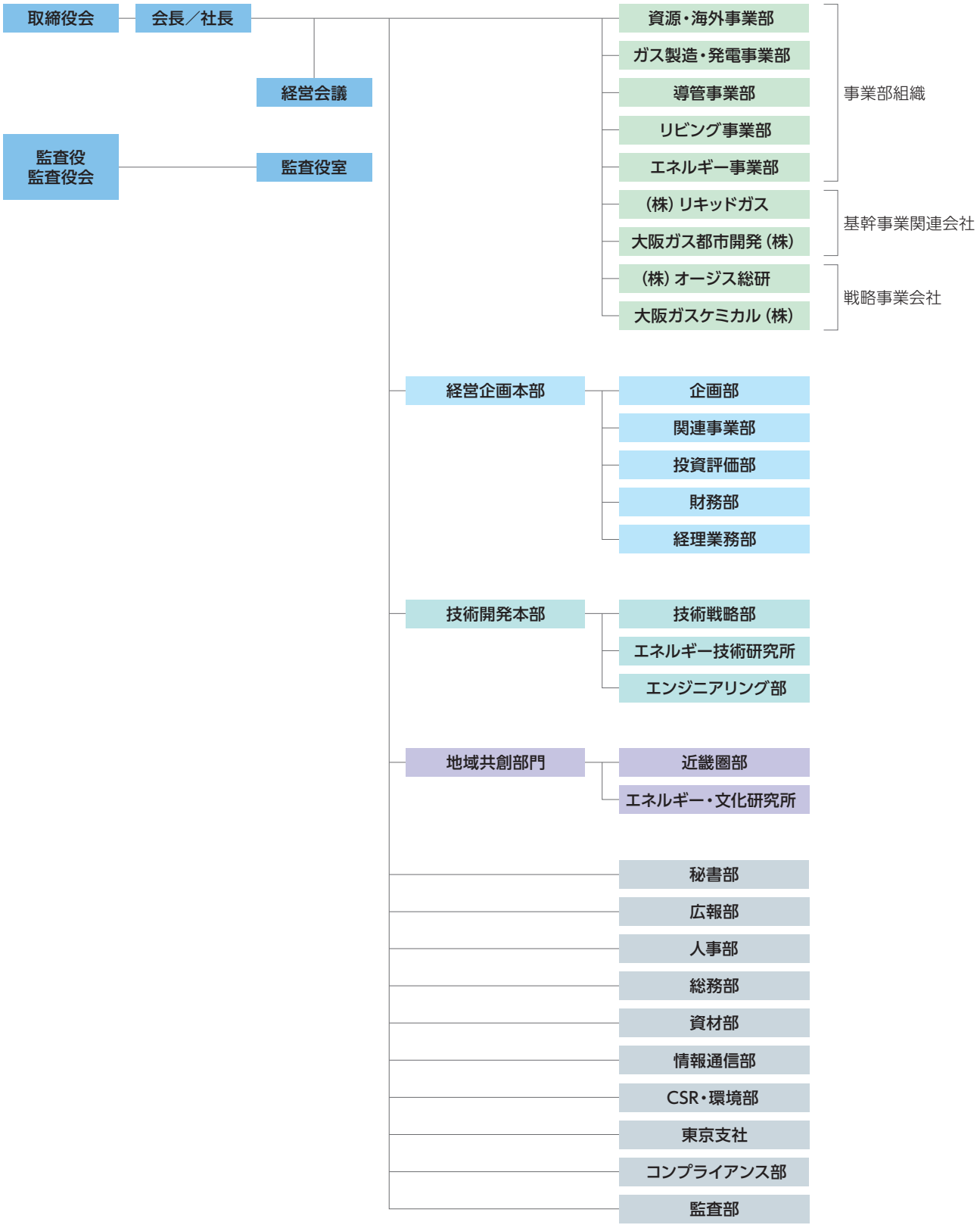
Dow Jones Sustainability Indexes　Ethibel Excellence Index　FTSE4Good Index Series

MS-SRI

大阪ガスグループのCSR活動について、より詳しい情報を「大阪ガスグループCSRレポート2015」および、ホームページで紹介しています。
http://www.osakagas.co.jp/company/csr/

# 大阪ガスグループの組織体制

2015年4月1日現在




(注) 法人名称でない組織はいずれも大阪ガスの組織

# 財務セクション

53 連結財務サマリー
55 経営者による財務分析
61 連結貸借対照表
63 連結損益計算書
64 連結包括利益計算書
65 連結株主資本等変動計算書
67 連結キャッシュ・フロー計算書
68 連結財務諸表の注記

# 連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

| | 2005年3月期 | 2006年3月期 | 2007年3月期 | 2008年3月期 |
|---|---|---|---|---|
| **財務データ** | | | | |
| 売上高 | ¥ 975,340 | ¥1,065,961 | ¥1,174,456 | ¥1,238,145 |
| 営業利益 | 95,992 | 100,657 | 93,729 | 75,611 |
| 税金等調整前当期純利益 | 83,904 | 132,393 | 88,078 | 72,478 |
| 当期純利益 | 50,683 | 80,710 | 52,929 | 40,283 |
| 設備投資 | 65,517 | 117,455 | 95,267 | 111,087 |
| 減価償却費 | 86,858 | 84,250 | 84,031 | 95,253 |
| 研究開発費 | 11,404 | 11,324 | 9,906 | 10,178 |
| 総資産 | 1,217,463 | 1,398,692 | 1,405,682 | 1,467,934 |
| 自己資本 | 530,862 | 628,510 | 668,887 | 648,592 |
| 有利子負債 | 448,521 | 487,509 | 487,827 | 566,441 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 116,902 | 152,935 | 98,354 | 134,282 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (65,679) | (162,989) | (99,765) | (132,029) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (23,912) | 13,245 | (22,009) | 12,495 |
| 発行済株式総数（千株） | 2,369,011 | 2,235,669 | 2,235,669 | 2,158,383 |
| **1株当たり情報**（円、米ドル） | | | | |
| 当期純利益（EPS） | ¥ 22,69 | ¥ 36.18 | ¥ 23.77 | ¥ 18.27 |
| 純資産（BPS） | 238.15 | 282.12 | 300.61 | 300.76 |
| 配当金 | 6.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 |
| **主要指標** | | | | |
| 自己資本比率 | 43.6% | 44.9% | 47.6% | 44.2% |
| D/E比率（倍） | 0.84 | 0.78 | 0.73 | 0.87 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 16.1 | 23.6 | 10.3 | 13.6 |
| 総資産当期純利益率（ROA） | 4.2% | 6.2% | 3.8% | 2.8% |
| 自己資本当期純利益率（ROE） | 9.9% | 13.9% | 8.1% | 6.1% |
| **ガス販売量**（百万㎥） | 8,072 | 8,469 | 8,764 | 8,917 |
| **取付メーター数**（千件） | 6,725 | 6,785 | 6,848 | 6,913 |
| **在籍人員**（人） | 15,992 | 16,077 | 16,435 | 16,682 |

注1：1米ドル=120.17円（2015年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しています。
注2：自己資本比率=自己資本／総資産（期末）
注3：D/E比率=有利子負債／自己資本（期末）
注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息割引料
注5：総資産当期純利益率（ROA）=当期純利益／期中平均総資産
注6：自己資本当期純利益率（ROE）=当期純利益／期中平均自己資本　（2006年3月期までは平均株主資本）
注7：財務データは全て切捨てで表示しています。

| | | | | | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2009年3月期 | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 | **2015年3月期** | **2015年3月期** |
| ¥1,326,785 | ¥1,096,628 | ¥1,187,142 | ¥1,294,781 | ¥1,380,060 | ¥1,512,581 | **¥1,528,164** | **$12,716,684** |
| 66,932 | 91,140 | 88,584 | 77,274 | 84,773 | 99,381 | **105,065** | **874,303** |
| 64,510 | 82,572 | 81,587 | 75,694 | 84,630 | 81,874 | **121,428** | **1,010,468** |
| 36,041 | 48,384 | 45,968 | 45,207 | 52,467 | 41,725 | **76,709** | **638,337** |
| 106,087 | 98,246 | 69,600 | 87,171 | 112,987 | 124,146 | **119,398** | **993,575** |
| 86,549 | 95,402 | 97,569 | 93,624 | 82,818 | 83,806 | **87,785** | **730,506** |
| 9,603 | 10,670 | 10,918 | 10,974 | 10,875 | 11,793 | **11,434** | **95,148** |
| 1,452,457 | 1,483,895 | 1,437,297 | 1,475,759 | 1,566,899 | 1,668,317 | **1,862,201** | **15,496,388** |
| 612,566 | 666,689 | 664,959 | 684,584 | 747,802 | 798,964 | **888,496** | **7,393,658** |
| 573,483 | 539,081 | 532,493 | 541,349 | 540,199 | 573,586 | **633,923** | **5,275,218** |
| 120,691 | 229,714 | 126,399 | 122,793 | 129,597 | 154,225 | **156,908** | **1,305,716** |
| (108,102) | (111,265) | (82,408) | (107,764) | (116,791) | (175,591) | **(110,704)** | **(921,228)** |
| (3,438) | (49,553) | (41,257) | (8,279) | (27,897) | 4,163 | **22,892** | **190,496** |
| 2,158,383 | 2,158,383 | 2,083,400 | 2,083,400 | 2,083,400 | 2,083,400 | **2,083,400** | **—** |
| | | | | | | | |
| ¥ 16.72 | ¥ 22.50 | ¥ 21.62 | ¥ 21.71 | ¥ 25.20 | ¥ 20.04 | **¥ 36.86** | **$ 0.306** |
| 284.21 | 310.39 | 319.33 | 328.77 | 359.16 | 383.90 | **426.98** | **3.553** |
| 7.00 | 7.00 | 8.00 | 8.00 | 8.50 | 9.00 | **9.50** | **0.079** |
| | | | | | | | |
| 42.2% | 44.9% | 46.3% | 46.4% | 47.7% | 47.9% | **47.7%** | **—** |
| 0.94 | 0.81 | 0.80 | 0.79 | 0.72 | 0.72 | **0.71** | **—** |
| 11.5 | 23.1 | 14.0 | 13.8 | 15.4 | 18.0 | **16.6** | **—** |
| 2.5% | 3.3% | 3.1% | 3.1% | 3.4% | 2.6% | **4.3%** | **—** |
| 5.7% | 7.6% | 6.9% | 6.7% | 7.3% | 5.4% | **9.1%** | **—** |
| | | | | | | | |
| 8,416 | 8,150 | 8,560 | 8,711 | 8,534 | 8,554 | **8,290** | **—** |
| 6,971 | 7,009 | 7,041 | 7,074 | 7,114 | 7,164 | **7,224** | **—** |
| 19,009 | 19,268 | 19,684 | 19,818 | 19,870 | 21,250 | **20,982** | **—** |

# 経営者による財務分析

## 1.経営環境

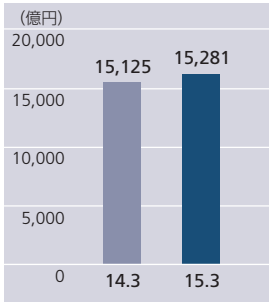
2015年3月期におけるわが国の経済は、上期に、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、下期には、原油安や円安・株高が進みました。また、好調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に業績が上向くなど、今後の景気回復に期待が持てる年となりました。

## 2.2015年3月期決算の概況

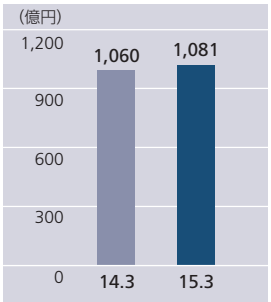
2015年3月期の連結売上高は、大阪ガス個別でガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2014年3月期に比べて155億円増（+1.0%）の1兆5,281億円となりました。連結経常利益は、大阪ガス個別におけるガス事業での増益などにより、21億円増（+2.0%）の1,081億円となりました。また、連結当期純利益は、投資有価証券売却益の計上や2014年3月期の減損損失の影響などにより、349億円増（+83.8%）の767億円となりました。

2015年3月期末時点での連結子会社数は、2014年3月期から7社減、2社増の145社となり、持分法適用関連会社は、2014年3月期から1社減、2社増の13社となりました。

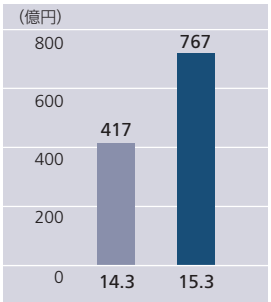
### 連結売上高




### 連結経常利益




### 連結当期純利益




### 外部環境データ

| | 気温（℃） | 原油価格（$/bbl） | 為替レート（円/$） |
|---|---|---|---|
| 2014年3月期 | 17.1 | 110.0 | 100.2 |
| 2015年3月期 | 16.8 | 90.4 | 109.8 |

### 2015年3月期の売上高差異（対2014年3月期）

2014年3月期 15,125億円 → 2015年3月期（差異） 15,281億円（+155億円）

- 個別： +299億円
  - **ガス売上高 +239億円**
    - ・原料費調整影響 +471億円
    - ・数量差など −231億円
  - **その他売上高 +60億円**
    - ・電力売上 +108億円
    - ・器具販売売上 −21億円
    - ・LNG販売売上 −9億円
- 連結−個別： −144億円
  - ・LPG事業など −92億円
  - ・OG行動観察研究所 −38億円

### 2015年3月期の営業利益差異（対2014年3月期）

2014年3月期 1,060億円 → 2015年3月期（差異） 1,081億円（+21億円）

- 個別： +190億円
  - **ガス粗利益 +259億円**
    - ・スライド影響 +329億円
    - ・数量差など −69億円
  - **費用増 −45億円**
    - ・減価償却費増 −42億円
  - **その他事業利益 −19億円**
    - ・器具販売差益 −43億円
    - ・LNG販売差益 +35億円
- 連結−個別： −169億円
  - **営業外収支 −3億円**
    - ・米国エネルギー事業 −34億円
    - ・Jacobi Carbons※ −14億円
    - ・LPG事業（持分法適用会社含む） −12億円
    - ・OGIT（LNG船） −12億円

※＋−の符号は、利益影響を表す。

## 3.個別ガス販売状況

2015年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、2014年3月期に比べて3.1%減の82億5千9百万㎥となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどにより、前期比0.5%減の21億8千6百万㎥となりました。業務用ガス販売量は、工業用で一部の発電設備の自社電源化やお客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前期比4.5%減の41億3千3百万㎥となりました。商業用および公用・医療用は、冷房需要の減少などにより、前期比4.1%減の14億6千5百万㎥となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比1.0%増の4億7千4百万㎥となりました。

### 個別ガス販売実績

| 45MJ/㎥ | | | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増減 | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 家庭用1戸当たり平均月間使用量(㎥/月) | | | 31.3 | 30.9 | –0.3 | –1.1 |
| ガス販売量(百万㎥) | 家庭用 | | 2,198 | 2,186 | –12 | –0.5 |
| | 業務用 | | 5,856 | 5,599 | –258 | –4.4 |
| | | 工業用 | 4,329 | 4,133 | –195 | –4.5 |
| | | 商業用・公用・医療用 | 1,528 | 1,465 | –63 | –4.1 |
| | 他ガス事業者向け | | 469 | 474 | +4 | +1.0 |
| | 計 | | 8,524 | 8,259 | –265 | –3.1 |

## 4.セグメント別の事業の概況

### ガス

2015年3月期の売上高は、原料費調整制度に基づき都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2014年3月期に比べて174億円増(+1.6%)の1兆1,369億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて182億円増(+56.8%)の502億円となりました。

### LPG・電力・その他エネルギー

2015年3月期の売上高は、LPG事業の減収などにより、2014年3月期に比べて173億円減(−6.6%)の2,437億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて36億円減(−8.0%)の416億円となりました。

### 海外エネルギー

2015年3月期の売上高は、2014年3月期に比べて3億円増(+2.6%)の137億円となりました。セグメント利益は、当社子会社が出資するフリーポートLNGデベロップメント社の気化事業整理に伴う一時的な減益などにより、前期に比べて69億円減(−84.7%)の12億円となりました。

### ライフ&ビジネス ソリューション

2015年3月期の売上高は、活性炭の製造・販売を行うJacobi Carbons ABを新規連結したことなどにより、2014年3月期に比べて109億円増(+5.6%)の2,075億円となりました。セグメント利益は、同社の、のれん償却などにより、前期に比べて23億円減(−12.3%)の165億円となりました。

### セグメント売上高およびセグメント利益*

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益
単位:億円

| | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネス ソリューション | 消去又は全社 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 11,369 | 2,437 | 137 | 2,075 | –737 | 15,281 |
| 対前期増減率 | +1.6% | –6.6% | +2.6% | +5.6% | — | +1.0% |
| 対前期増減値 | +174 | –173 | +3 | +109 | — | +155 |
| セグメント利益* | 502 | 416 | 12 | 165 | 22 | 1,120 |
| 対前期増減率 | +56.8% | –8.0% | –84.7% | –12.3% | — | +4.4% |
| 対前期増減値 | +182 | –36 | –69 | –23 | — | +47 |

## 5.資産、負債および純資産の分析

### アセットマネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネス ソリューション事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。2014年3月に2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たな目標を定めました。財務体質の健全性の維持などを考慮し、連結D/Eレシオを0.7倍程度、連結自己資本比率を50%以上に維持することを目安としています。

これまでの取り組みとして、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

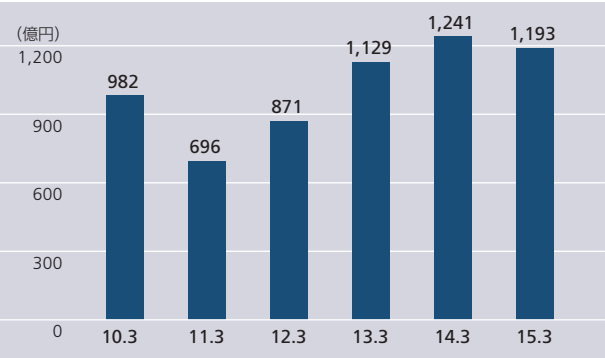
今後も大阪ガスグループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えています。

## 設備投資実績

大阪ガスグループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っています。2015年3月期の大阪ガス個別の設備投資額は2014年3月期を121億円下回る465億円となりました。また、これに加えて連結子会社では海外における上流権益などの取得、不動産の取得などを進めた結果、連結設備投資額は2014年3月期を47億円下回る1,193億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田権益などの上流事業や、IPPをはじめとする電力事業、ガス事業から派生したエネルギー分野以外の事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2015年3月期の新規事業拡大投資については、国内発電所、海外上流事業、LNG船など合計924億円の投資を実行しました。2010年3月期からの6ヵ年累計では、合計5,570億円（2010年3月期～ 2017年3月期の8ヵ年計画額の75%に相当）の投資を意思決定しています。

**連結設備投資**

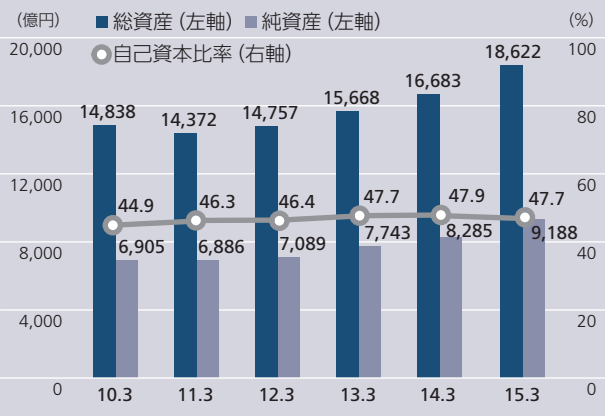



## 資産、負債および純資産の分析

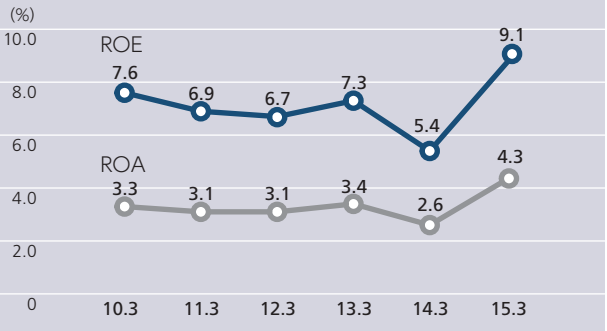
2015年3月期末の総資産は、建設仮勘定や投資有価証券の増加などにより固定資産が増加したこと、現金および預金の増加などにより流動資産が増加したことなどにより、2014年3月期に比べて1,938億円増の1兆8,622億円となりました。また負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期に比べて1,035億円増の9,433億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより株主資本が増加したこと、保有株式の時価上昇などによりその他の包括利益累計額が増加したことなどにより、前期比903億円増の9,188億円となりました。

これらの結果、2015年3月期末の自己資本比率は47.7%となり、2014年3月期末に比べて0.2ポイント低下しました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は同1.8ポイント増加し4.3%となり、自己資本当期純利益率（ROE）は、3.7ポイント増加し9.1%となりました。

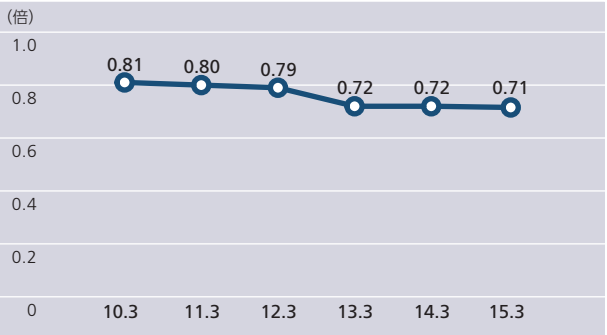
**総資産・純資産・自己資本比率**




**自己資本当期純利益率（ROE）・総資産当期純利益率（ROA）**




**D/E比率**



## 6.キャッシュ・フローの概況

2015年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、2014年3月期に比べて26億円増の1,569億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入が増加したこと、前期に計上した子会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、2014年3月期に比べて648億円支出減の1,107億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、2014年3月期に比べて187億円収入増の228億円の収入となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2015年3月期のキャッシュ・フローは724億円のプラスとなりました。

なお、2015年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2014年3月期に比べて724億円増の1,627億円となりました。

(単位：億円)

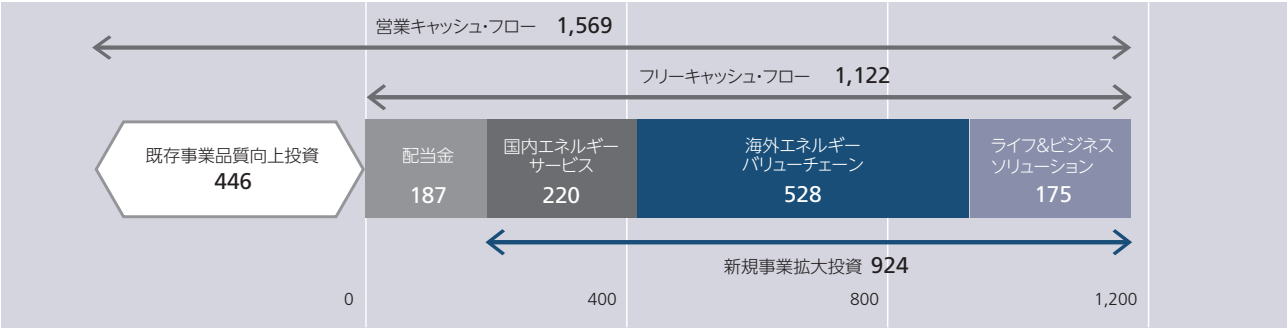
| | 2014年3月期 | 2015年3月期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,542 | 1,569 | +26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | –1,755 | –1,107 | +648 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 41 | 228 | +187 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | –190 | 724 | +915 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 903 | 1,627 | +724 |
| 有利子負債の期末残高 | 5,735 | 6,339 | +603 |

### フリーキャッシュ・フローの使途

2015年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2014年3月期と比べて9億円減の1,122億円となりました。このフリーキャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大投資のための投資924億円、配当金の支払い187億円などがありました。

**2015年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途**

(単位：億円)




注：フリーキャッシュ・フロー＝「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「既存事業品質向上投資（設備投資）」

## 7.格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値（SVA）、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、新中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における新たな財務健全性目標として、①連結自己資本比率50％以上、②連結D/Eレシオ0.7程度を目指していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

**格付け状況** (2015年3月31日現在)

| | |
|---|---|
| R&I | AA+ |
| Moody's | Aa3 |
| Standard & Poor's | AA– |

## 8. 利益配分に関する基本方針および2015年3月期・2016年3月期の配当

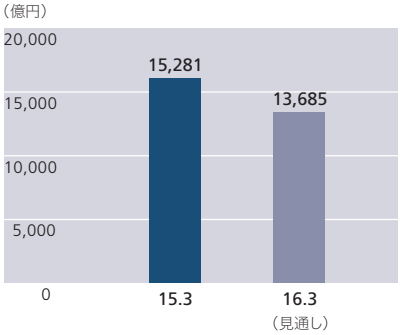
大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

大阪ガスは2015年10月19日をもって創業110周年を迎えることから、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表すため、2015年3月期の期末配当、2016年3月期の中間配当、期末配当において、1株当たり0.5円の記念配当を実施します。2016年3月期は1株につき年間10円（中間配当金を含む。）の配当を予定しています。

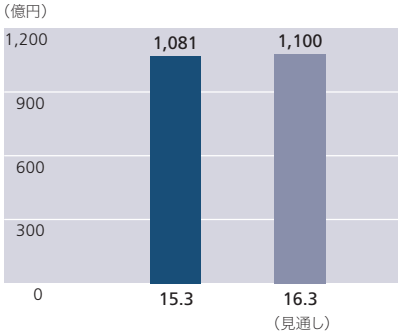
## 9. 2016年3月期の見通し

2016年3月期の売上高は、2015年3月期に比べてLNG価格が下落し、原料費調整制度に基づいて都市ガスの販売単価が下落すると想定していることなどから、1,596億円減（−10.4%）の1兆3,685億円となる見通しです。経常利益は、ガス事業のスライド差益が増加することなどにより、前期と比べて18億円増（+1.7%）の1,100億円となる見通しです。また、（親会社に帰属する）連結当期純利益は、同32億円減（−4.2%）の735億円となる見通しです。

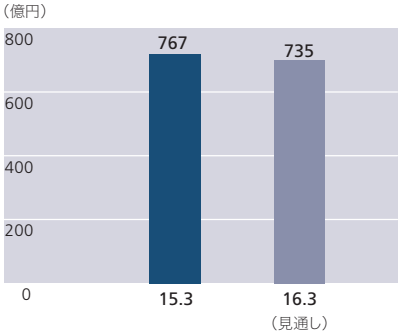
### 連結売上高




### 連結経常利益




### （親会社に帰属する）連結当期純利益




### セグメント売上高およびセグメント利益*（見通し）

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益
単位：億円

| | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 消去又は全社 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| **売上高** | 9,740 | 2,130 | 215 | 2,295 | −695 | 13,685 |
| 対前期増減率 | −14.3% | −12.6% | +56.8% | +10.6% | — | −10.4% |
| 対前期増減値 | −1,629 | −307 | +77 | +219 | — | −1,596 |
| **セグメント利益*** | 610 | 255 | 85 | 205 | 20 | 1,175 |
| 対前期増減率 | +21.3% | −38.8% | +574.1% | +23.6% | — | +4.9% |
| 対前期増減値 | +107 | −161 | +72 | +39 | — | +54 |

## 10. 事業などのリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

### ■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

① 経済金融社会情勢・景気などの変動、市場の縮小

国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気などの悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。

② 為替、調達金利の変動

③ 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。

④ 各種政策・法令・制度などの変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。

⑤ 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

⑥ 基幹ＩＴシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なＩＴシステムの停止・誤作動。

⑦ 情報漏洩

大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

⑧ コンプライアンス違反、取扱商品・サービスの品質に関するトラブル

法令などに反する行為が発生した場合、および大阪ガスグループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

### ■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

#### ① 国内エネルギー事業

a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響

b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向などによる原燃料費の変動※。

※ＬＮＧ価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原燃料調達に関するトラブル

ガス・電力の原燃料であるＬＮＧなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. ガスの製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。

e. 発電・電力の供給に関するトラブル

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電・電力の供給に関するトラブル。

f. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

#### ② 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国での政策・規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化などによるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境の変化、または資源開発事業における技術などの要因。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ＩＴシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定・見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

# 連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2014年及び2015年3月31日現在

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル（注1） |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| **資産の部** | | | |
| **固定資産** | | | |
| **有形固定資産（注8）** | | | |
| 製造設備 | ¥ 76,164 | ¥ 75,370 | $ 627,194 |
| 供給設備 | 317,836 | 304,286 | 2,532,129 |
| 業務設備 | 66,540 | 64,206 | 534,293 |
| その他の設備 | 291,378 | 295,387 | 2,458,076 |
| 建設仮勘定 | 111,163 | 156,146 | 1,299,375 |
| 有形固定資産合計 | 863,084 | 895,398 | 7,451,094 |
| **無形固定資産** | | | |
| のれん | 24,471 | 21,183 | 176,275 |
| その他 | 65,840 | 77,497 | 644,894 |
| 無形固定資産合計 | 90,311 | 98,680 | 821,170 |
| **投資その他の資産** | | | |
| 投資有価証券（注6，7及び注8） | 192,846 | 230,958 | 1,921,927 |
| 退職給付に係る資産（注17） | 29,414 | 55,336 | 460,480 |
| その他 | 53,175 | 45,405 | 377,839 |
| 貸倒引当金 | (1,860) | (1,914) | (15,927) |
| 投資その他の資産合計 | 273,575 | 329,784 | 2,744,312 |
| 固定資産合計 | 1,226,971 | 1,323,864 | 11,016,593 |
| **流動資産** | | | |
| 現金及び預金（注4及び注8） | 75,258 | 147,426 | 1,226,812 |
| 受取手形及び売掛金（注8） | 192,277 | 187,482 | 1,560,139 |
| 有価証券（注4及び注7） | 20,511 | 23,521 | 195,731 |
| たな卸資産（注5及び注8） | 88,748 | 103,420 | 860,614 |
| その他（注8） | 65,950 | 77,802 | 647,432 |
| 貸倒引当金 | (1,400) | (1,315) | (10,942) |
| 流動資産合計 | 441,346 | 538,337 | 4,479,795 |
| 資産合計 | ¥1,668,317 | ¥1,862,201 | $15,496,388 |

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル（注1） |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| **負債の部** | | | |
| **固定負債** | | | |
| 社債（注8） | ¥ 242,124 | ¥ 240,666 | $ 2,002,712 |
| 長期借入金（注8） | 244,503 | 309,848 | 2,578,413 |
| 繰延税金負債（注12） | 22,031 | 36,981 | 307,739 |
| ガスホルダー修繕引当金 | 1,636 | 1,722 | 14,329 |
| 保安対策引当金 | 10,831 | 8,451 | 70,325 |
| 投資損失引当金 | 6,999 | 6,999 | 58,242 |
| 債務保証損失引当金 | — | 1,589 | 13,222 |
| 器具保証引当金 | — | 2,895 | 24,090 |
| 退職給付に係る負債（注17） | 15,325 | 16,484 | 137,172 |
| その他 | 17,946 | 33,154 | 275,892 |
| 固定負債合計 | 561,400 | 658,794 | 5,482,183 |
| **流動負債** | | | |
| 1年以内に期限到来の固定負債（注8） | 39,333 | 55,731 | 463,767 |
| 支払手形及び買掛金 | 60,358 | 54,610 | 454,439 |
| 短期借入金（注8） | 46,756 | 26,832 | 223,283 |
| 未払法人税等 | 29,608 | 30,835 | 256,594 |
| その他 | 102,294 | 116,527 | 969,684 |
| 流動負債合計 | 278,351 | 284,537 | 2,367,787 |
| 負債合計 | 839,752 | 943,331 | 7,849,970 |
| **純資産の部**（注9） | | | |
| **株主資本** | | | |
| 資本金 | 132,166 | 132,166 | 1,099,825 |
| 発行可能株式総数 3,707,506,909株 | | | |
| 発行済株式数 2015年 2,083,400,000株 | | | |
| 2014年 2,083,400,000株 | | | |
| 資本剰余金 | 19,486 | 19,488 | 162,170 |
| 利益剰余金 | 587,268 | 648,896 | 5,399,816 |
| 自己株式（注10） | (797) | (938) | (7,805) |
| 自己名義所有株式数 2015年 2,532,646株 | | | |
| 2014年 2,214,444株 | | | |
| 株主資本合計 | 738,124 | 799,613 | 6,654,015 |
| **その他の包括利益累計額** | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,839 | 50,868 | 423,300 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,425 | (6,519) | (54,248) |
| 土地再評価差額金（注12） | (737) | (737) | (6,132) |
| 為替換算調整勘定 | 30,414 | 39,341 | 327,377 |
| 退職給付に係る調整累計額 | (6,100) | 5,929 | 49,338 |
| その他の包括利益累計額合 | 60,840 | 88,882 | 739,635 |
| 少数株主持分 | 29,601 | 30,373 | 252,750 |
| 純資産合計 | 828,565 | 918,869 | 7,646,409 |
| 負債純資産合計 | ¥1,668,317 | ¥1,862,201 | $15,496,388 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2015年3月期

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル（注1） |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 売上高 | ¥1,512,581 | ¥1,528,164 | $12,716,684 |
| 売上原価（注14） | 1,071,374 | 1,071,021 | 8,912,548 |
| 売上総利益 | 441,207 | 457,143 | 3,804,135 |
| 供給販売費及び一般管理費（注14） | 341,825 | 352,077 | 2,929,824 |
| 営業利益 | 99,381 | 105,065 | 874,303 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 638 | 770 | 6,407 |
| 受取配当金 | 3,172 | 4,659 | 38,770 |
| 持分法による投資利益 | 7,917 | 6,990 | 58,167 |
| 為替差益 | 663 | 4,644 | 38,645 |
| 雑収入 | 5,158 | 5,757 | 47,907 |
| 営業外収益合計 | 17,550 | 22,822 | 189,914 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 8,567 | 9,475 | 78,846 |
| 雑支出 | 2,321 | 10,238 | 85,195 |
| 営業外費用合計 | 10,888 | 19,714 | 164,050 |
| 経常利益 | 106,044 | 108,173 | 900,166 |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | — | 2,941 | 24,473 |
| 投資有価証券売却益 | 5,968 | 13,011 | 108,271 |
| 特別利益合計 | 5,968 | 15,952 | 132,745 |
| 特別損失 | | | |
| 減損損失（注13） | 30,138 | 2,697 | 22,443 |
| 特別損失合計 | 30,138 | 2,697 | 22,443 |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,874 | 121,428 | 1,010,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,149 | 38,064 | 316,751 |
| 法人税等調整額 | 4,717 | 4,744 | 39,477 |
| 法人税等合計（注18） | 36,867 | 42,808 | 356,228 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 45,007 | 78,619 | 654,231 |
| 少数株主利益 | 3,281 | 1,910 | 15,894 |
| 当期純利益 | ¥ 41,725 | ¥ 76,709 | $ 638,337 |

| | 単位：円 | | 単位：ドル（注1） |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 1株当たり当期純利益（注2） | ¥20.04 | ¥36.86 | $0.306 |
| 1株当たり配当額 | 9.00 | 9.50 | 0.079 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2015年3月期

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル（注1） |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥45,007 | ¥ 78,619 | $654,231 |
| その他の包括利益（注21） | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,314 | 16,045 | 133,519 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,356 | (3,232) | (26,895) |
| 為替換算調整勘定 | 25,018 | 10,241 | 85,220 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 12,018 | 100,008 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,153 | (7,608) | (63,310) |
| その他の包括利益合計 | 35,843 | 27,464 | 228,542 |
| 包括利益 | ¥80,850 | ¥106,084 | $882,782 |
| （内訳） | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥76,601 | ¥104,751 | $871,690 |
| 少数株主に係る包括利益 | ¥ 4,248 | ¥ 1,332 | $ 11,084 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2015年3月期

単位：百万円

| 2014年3月期 | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | ¥132,166 | ¥19,482 | ¥564,356 | (413) | ¥715,592 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 132,166 | 19,482 | 564,356 | (413) | 715,592 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | (18,738) | | (18,738) |
| 当期純利益 | | | 41,725 | | 41,725 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | (75) | | (75) |
| 自己株式の取得 | | | | (405) | (405) |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 20 | 24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 3 | 22,912 | (384) | 22,531 |
| 当期末残高 | ¥132,166 | ¥19,486 | ¥587,268 | (797) | ¥738,124 |

単位：百万円

| 2015年3月期 | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | ¥132,166 | ¥19,486 | ¥587,268 | (797) | ¥738,124 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 3,649 | | 3,649 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 132,166 | 19,486 | 590,917 | (797) | 741,773 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | (18,729) | | (18,729) |
| 当期純利益 | | | 76,709 | | 76,709 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | (153) | (153) |
| 自己株式の処分 | | 2 | | 12 | 14 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2 | 57,979 | (141) | 57,840 |
| 当期末残高 | ¥132,166 | ¥19,486 | ¥648,896 | (938) | ¥799,613 |

単位：千ドル

| 2015年3月期 | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | $1,099,825 | $162,153 | $4,886,976 | (6,632) | $6,142,331 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 30,365 | | 30,365 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,099,825 | 162,153 | 4,917,342 | (6,632) | 6,172,697 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | (155,854) | | (155,854) |
| 当期純利益 | | | 638,337 | | 638,337 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | (1,273) | (1,273) |
| 自己株式の処分 | | 16 | | 99 | 116 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 16 | 482,474 | (1,173) | 481,318 |
| 当期末残高 | $1,099,825 | $162,170 | $5,399,816 | (7,805) | $6,654,015 |

単位：百万円

| その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| ¥31,526 | (2,271) | (737) | ¥ 3,693 | ¥— | ¥32,210 | ¥26,514 | ¥774,317 |
| | | | | | | — | — |
| 31,526 | (2,271) | (737) | 3,693 | — | 32,210 | 26,514 | 774,317 |
| | | | | | | | (18,738) |
| | | | | | | | 41,725 |
| | | | | | | | (75) |
| | | | | | | | (405) |
| | | | | | | | 24 |
| 3,312 | 4,697 | | 26,720 | (6,100) | 28,630 | 3,086 | 31,716 |
| 3,312 | 4,697 | — | 26,720 | (6,100) | 28,630 | 3,086 | 54,248 |
| ¥34,839 | ¥2,425 | (737) | ¥30,414 | (6,100) | ¥60,840 | ¥29,601 | ¥828,565 |

単位：百万円

| その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| ¥34,839 | ¥2,425 | (737) | ¥30,414 | (6,100) | ¥60,840 | ¥29,601 | ¥828,565 |
| | | | | | | (97) | 3,551 |
| 34,839 | 2,425 | (737) | 30,414 | (6,100) | 60,840 | 29,503 | 832,117 |
| | | | | | | | (18,729) |
| | | | | | | | 76,709 |
| | | | | | | | — |
| | | | | | | | (153) |
| | | | | | | | 14 |
| 16,028 | (8,944) | | 8,927 | 12,030 | 28,042 | 869 | 28,912 |
| 16,028 | (8,944) | — | 8,927 | 12,030 | 28,042 | 869 | 86,752 |
| ¥50,868 | (6,519) | (737) | ¥39,341 | ¥5,929 | ¥88,882 | ¥30,373 | ¥918,869 |

単位：千ドル

| その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| $289,914 | $20,179 | (6,132) | $253,091 | (50,761) | $506,282 | | $6,894,940 |
| | | | | | | | 29,549 |
| 289,914 | 20,179 | (6,132) | 253,091 | (50,761) | 506,282 | | 6,924,498 |
| | | | | | | | (155,854) |
| | | | | | | | 683,337 |
| | | | | | | | — |
| | | | | | | | (1,273) |
| | | | | | | | 116 |
| 133,377 | (74,427) | | 74,286 | 100,108 | 233,352 | | 240,592 |
| 133,377 | (74,427) | — | 74,286 | 100,108 | 233,352 | | 721,910 |
| $423,300 | (54,248) | (6,132) | $327,377 | $49,338 | $739,635 | | $7,646,409 |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2015年3月期

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル（注1） |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥81,874 | ¥121,428 | $1,010,468 |
| 減価償却費 | 83,806 | 87,785 | 730,506 |
| 長期前払費用償却額 | 5,967 | 5,411 | 45,027 |
| 減損損失 | 30,138 | 2,697 | 22,443 |
| 保安対策引当金の増減額 | (2,586) | (2,379) | (19,796) |
| 債務保証損失引当金の増減額 | - | 1,589 | 13,222 |
| 器具保証引当金の増減額 | - | 2,895 | 24,090 |
| 退職給付に係る資産の増減額 | (3,513) | (2,996) | (24,931) |
| 受取利息及び受取配当金 | (3,811) | (5,430) | (45,185) |
| 支払利息 | 8,567 | 9,475 | 78,846 |
| 持分法による投資損益 | (7,917) | (6,990) | (58,167) |
| 投資有価証券売却損益 | (5,968) | (13,011) | (108,271) |
| 固定資産売却損益 | - | (2,941) | (24,473) |
| 有形固定資産除却損 | 1,402 | 1,666 | 13,863 |
| 売上債権の増減額 | (20,573) | 4,132 | 34,384 |
| たな卸資産の増減額 | 2,821 | (14,935) | (124,282) |
| 仕入債務の増減額 | 3,123 | (5,371) | (44,695) |
| 未払費用の増減額 | 2,887 | (2,361) | (19,647) |
| 未払消費税等の増減額 | (1,913) | 11,402 | 94,882 |
| その他 | 7,688 | 4,663 | 38,803 |
| 小計 | 181,993 | 196,731 | 1,637,105 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,524 | 8,678 | 72,214 |
| 利息の支払額 | (8,734) | (9,592) | (79,820) |
| 法人税等の支払額 | (29,557) | (38,909) | (323,782) |
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | 154,225 | 156,908 | 1,305,716 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 有価証券の取得による支出 | (1,498) | (2,997) | (24,939) |
| 有形固定資産の取得による支出 | (109,425) | (105,082) | (874,444) |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,092 | 8,285 | 68,943 |
| 無形固定資産の取得による支出 | (14,956) | (9,600) | (79,886) |
| 長期前払費用の取得による支出 | (5,268) | (4,956) | (41,241) |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,659 | 14,142 | 117,683 |
| 関係会社株式の取得による支出 | (12,435) | (18,495) | (153,906) |
| 関係会社株式の売却による収入 | 1,326 | 4,807 | 40,001 |
| その他 | (42,086) | 3,193 | 26,570 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | (175,591) | (110,704) | (921,228) |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 短期借入金の純増減額 | (1,149) | (19,939) | (165,923) |
| 長期借入れによる収入 | 69,356 | 71,650 | 596,238 |
| 長期借入金の返済による支出 | (36,870) | (17,420) | (144,961) |
| 社債の発行による収入 | 25,000 | 30,000 | 249,646 |
| 社債の償還による支出 | (31,217) | (21,590) | (179,662) |
| 配当金の支払額 | (18,738) | (18,742) | (155,962) |
| その他 | (2,218) | (1,066) | (8,870) |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | 4,163 | 22,892 | 190,496 |
| **現金及び現金同等物に係る換算差額** | (1,894) | 3,336 | 27,760 |
| **現金及び現金同等物の増減額** | (19,097) | 72,433 | 602,754 |
| **現金及び現金同等物の期首残高** | 109,456 | 90,359 | 751,926 |
| **現金及び現金同等物の期末残高**（注4） | ¥90,359 | ¥162,793 | $1,354,689 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2014年3月期及び2015年3月期

## 1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は国際財務報告基準とは一部異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2015年3月期の連結財務諸表は、2015年3月31日の実勢為替レートである1ドル=120.17円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2014年3月期及び2015年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2014年3月期は150社、2015年3月期は145社）の決算書が含まれています。2015年3月期には2社が新規連結対象となり、7社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち72社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点（3月31日）で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社72社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2014年3月期は関連会社12社に、2015年3月期は関連会社13社に持分法を適用しています。

### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

### (3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

### (4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準上、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1）売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2）満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3）子会社株式及び関連会社株式、4）上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

### (5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2014年3月期においては259,997百万円、2015年3月期においては260,741百万円（2,169,767千ドル）、収用に係る当期圧縮額は、2014年3月期においては95百万円、2015年3月期においては392百万円（3,262千ドル）でした。

**(6) 無形固定資産**

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

**(7) リース資産**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

**(8) 貸倒引当金**

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

**(9) 退職給付**

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

**(10) ガスホルダー修繕引当金**

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

**(11) 保安対策引当金**

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

**(12) 投資損失引当金**

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

**(13) 債務保証損失引当金**

債務保証などに関する損失に備えるため、被保証先の財政状態などを勘案し、損失負担見込額を計上しています。

（追加情報）

当連結会計年度において、債務保証に伴う損失発生の可能性が高まったことから、その損失に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとしました。これに伴い、債務保証損失引当金1,589百万円を計上し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

**(14) 器具保証引当金**

販売器具の保証期間内のサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しています。

（追加情報）

当連結会計年度において、器具の販売に伴い発生する保証期間内のサービス費用について、過去の定期点検実績などより合理的に見積もることが可能となったことから、その費用の支出に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとしました。これに伴い、器具保証引当金2,895百万円を計上し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

**(15) 法人税等**

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

**(16) 外貨建取引の換算**

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

**(17) デリバティブ取引及びヘッジ会計**

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。デリバティブ取引がヘッジ手段として使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジ手段として使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

**(18) 1株当たり当期純利益**

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。2014年3月期及び2015年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

## 3. 会計方針の変更等

**(会計方針の変更)**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　2012年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　2015年3月26日)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2015年3月期の期首において、退職給付債務会計及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、2015年3月期首の退職給付に係る資産が5,996百万円(49,895千ドル)、退職給付に係る負債が904百万円(7,522千ドル)増加しています。また、利益剰余金が3,649百万円(30,365千ドル)減少しています。なお、1株当たり純資産は1.75円(0.014ドル)増加しています。

**(未適用の会計基準等)**

・「企業結合に関する会計基準」
(企業会計基準第21号　2013年9月13日)
・「連結財務諸表に関する会計基準」
(企業会計基準第22号　2013年9月13日)
・「事業分離等に関する会計基準」
(企業会計基準第7号　2013年9月13日)
・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」
(企業会計基準第2号　2013年9月13日)
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号　2013年9月13日)
・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第4号　2013年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、下記の項目を中心に改正されたものです。

①会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い
②取得関連費用の取扱い
③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主配分への変更
④暫定的な会計処理の取扱い

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

## 4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 現金及び預金勘定 | ¥ 75,258 | ¥147,426 | $1,226,812 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | (4,398) | (4,633) | (38,553) |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる) | 19,499 | 20,000 | 166,430 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 90,359 | ¥162,793 | $1,354,689 |

## 5. たな卸資産

2014年3月31日、2015年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 商品及び製品 | ¥23,854 | ¥ 21,290 | $177,165 |
| 仕掛品 | 9,401 | 8,810 | 73,312 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55,492 | 73,318 | 610,118 |
| 計 | ¥88,748 | ¥103,420 | $860,614 |

## 6. 金融商品

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位：百万円

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | ¥ 75,258 | ¥ 75,258 | ¥ — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 192,277 | 192,277 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 94,760 | 94,760 | — |
| 資産計 | ¥ 362,296 | ¥ 362,296 | ¥ — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | ¥ 60,358 | ¥ 60,358 | ¥ — |
| (2) 短期借入金 | 46,756 | 46,756 | — |
| (3) 社債(※1) | 263,708 | 278,634 | 14,925 |
| (4) 長期借入金(※1) | 261,628 | 272,829 | 11,201 |
| 負債計 | ¥ 632,452 | ¥ 658,579 | ¥ 26,127 |
| デリバティブ取引(※2) | ¥ 8,038 | ¥ 8,038 | ¥ — |

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

| | 連結貸借対照表計上額 | | 時価 | | 差額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 単位 | 百万円 | 千ドル | 百万円 | 千ドル | 百万円 | 千ドル |
| (1) 現金及び預金 | ¥147,426 | $1,226,812 | ¥147,426 | $1,226,812 | ¥ — | $ — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 187,482 | 1,560,139 | 187,482 | 1,560,139 | — | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 119,118 | 991,245 | 119,118 | 991,245 | — | — |
| 資産計 | ¥454,027 | $3,778,205 | ¥454,027 | $3,778,205 | ¥ — | $ — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | ¥ 54,610 | $ 454,439 | ¥ 54,610 | $ 454,439 | ¥ — | $ — |
| (2) 短期借入金 | 26,832 | 223,283 | 26,832 | 223,283 | — | — |
| (3) 社債(※1) | 272,342 | 2,266,306 | 288,054 | 2,397,054 | 15,712 | 130,748 |
| (4) 長期借入金(※1) | 333,354 | 2,774,020 | 345,565 | 2,875,634 | 12,211 | 101,614 |
| 負債計 | ¥687,139 | $5,718,057 | ¥715,063 | $5,950,428 | ¥27,924 | $232,370 |
| デリバティブ取引(※2) | ¥ 3,363 | $ 27,985 | ¥ 3,363 | $ 27,985 | ¥ — | $ — |

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示している。

## 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記No.7参照。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記No.16参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| 区分 | 2014 | 2015 | 2015 |
| 関連会社株式 | ¥101,829 | ¥125,333 | $1,042,964 |
| 非上場株式等 | ¥ 16,768 | ¥ 10,027 | $ 83,440 |

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

| 2014年 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | ¥ 75,258 | ¥— | ¥ — | ¥— |
| 受取手形及び売掛金 | 192,277 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券（社債） | 12 | 37 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| （国債・地方債） | — | 10 | — | 98 |
| （譲渡性預金） | 19,000 | — | — | — |
| （コマーシャル・ペーパー） | 1,499 | — | — | — |
| （その他） | — | — | 200 | — |
| 合計 | ¥288,047 | ¥47 | ¥200 | ¥98 |

単位：百万円

| 2015年 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | ¥147,426 | ¥ — | ¥ — | ¥ — |
| 受取手形及び売掛金 | 187,482 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券（社債） | 12 | 25 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| （国債・地方債） | 10 | — | — | 98 |
| （譲渡性預金） | 22,000 | — | — | — |
| （コマーシャル・ペーパー） | 1,498 | — | — | — |
| （その他） | — | 200 | — | — |
| 合計 | ¥358,430 | ¥225 | ¥ — | ¥98 |

単位：千ドル

| 2015年 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | $1,226,812 | $ — | $ — | $ — |
| 受取手形及び売掛金 | 1,560,139 | — | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券（社債） | 99 | 208 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| （国債・地方債） | 83 | — | — | 815 |
| （譲渡性預金） | 183,073 | — | — | — |
| （コマーシャル・ペーパー） | 12,465 | — | — | — |
| （その他） | — | 1,664 | — | — |
| 合計 | $2,982,691 | $1,872 | $ — | $815 |

## 7. 有価証券

(1) 2014年3月31日現在及び2015年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

単位：百万円

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 2014年 | | | |
| 株式 | ¥23,882 | ¥73,757 | ¥49,875 |
| 債券 | 10 | 10 | 0 |
| 合計 | ¥23,892 | ¥73,767 | ¥49,875 |

単位：百万円

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 2015年 | | | |
| 株式 | ¥23,959 | ¥95,030 | ¥71,071 |
| 債券 | 10 | 10 | 0 |
| 合計 | ¥23,969 | ¥95,040 | ¥71,071 |

単位：千ドル

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 2015年 | | | |
| 株式 | $199,375 | $790,796 | $591,420 |
| 債券 | 83 | 83 | 0 |
| 合計 | $199,459 | $790,879 | $591,420 |

(2) 2014年3月期及び2015年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ7,659百万円及び14,142百万円（117,683千ドル）です。また、2014年3月期の売却益の合計額は5,968百万円、売却損の合計額は0百万円、2015年3月期の売却益の合計額は13,011百万円（108,271千ドル）、売却損の合計額は7百万円（58千ドル）です。

時価が取得原価を超えないもの

単位：百万円

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 2014年 | | | |
| 株式 | ¥ 463 | ¥ 395 | ¥(68) |
| 債券 | 20,597 | 20,597 | — |
| 合計 | ¥ 21,061 | ¥20,992 | ¥(68) |

単位：百万円

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 2015年 | | | |
| 株式 | ¥ 519 | ¥ 480 | ¥(38) |
| 債券 | 23,596 | 23,596 | — |
| 合計 | ¥24,116 | ¥24,077 | ¥(38) |

単位：千ドル

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 2015年 | | | |
| 株式 | $ 4,318 | $ 3,994 | $(316) |
| 債券 | 196,355 | 196,355 | — |
| 合計 | $200,682 | $200,357 | $(316) |

(3) その他有価証券について、2014年3月期及び2015年3月期にそれぞれ26百万円及び2,323百万円（19,330千ドル）減損処理を行っています。

## 8. 社債及び長短借入金

2014年及び2015年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%、0.4%となっています。
2014年及び2015年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

| | | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|---|
| | | 2014 | 2015 | 2015 |
| | 銀行、保険会社からの借入金 | | | |
| | 1年以内返済予定　平均利率:1.7% | ¥ 17,124 | ¥ 23,506 | $ 195,606 |
| | 返済期間～2045年 平均利率:1.3% | 244,503 | 309,848 | 2,578,413 |
| | 合計 | ¥261,628 | ¥333,354 | $2,774,020 |
| 大阪ガス | 国内無担保社債 | | | |
| 大阪ガス | 償還期限:2017年　利率:3.4% | 15,700 | 15,700 | 130,648 |
| 大阪ガス | 償還期限:2022年　利率:1.47% | 19,987 | 19,989 | 166,339 |
| 大阪ガス | 償還期限:2020年　利率:1.83% | 19,994 | 19,995 | 166,389 |
| 大阪ガス | 償還期限:2020年　利率:1.79% | 19,989 | 19,991 | 166,355 |
| 大阪ガス | 償還期限:2026年　利率:2.33% | 9,995 | 9,995 | 83,405 |
| 大阪ガス | 償還期限:2016年　利率:1.79% | 19,995 | 19,997 | 166,322 |
| 大阪ガス | 償還期限:2019年　利率:2.14% | 19,997 | 19,997 | 166,405 |
| 大阪ガス | 償還期限:2014年　利率:1.59% | 19,999 | — | — |
| 大阪ガス | 償還期限:2015年　利率:1.21% | 30,000 | 30,000 | 249,646 |
| 大阪ガス | 償還期限:2018年　利率:1.782% | 30,000 | 30,000 | 249,646 |
| 大阪ガス | 償還期限:2021年　利率:1.345% | 10,000 | 10,000 | 83,215 |
| 大阪ガス | 償還期限:2021年　利率:1.16% | 10,000 | 10,000 | 83,215 |
| 大阪ガス | 償還期限:2022年　利率:0.759% | 10,000 | 10,000 | 83,215 |
| 大阪ガス | 償還期限:2023年　利率:0.748% | 10,000 | 10,000 | 124,823 |
| 大阪ガス | 償還期限:2034年　利率:1.606% | 15,000 | 15,000 | 166,430 |
| 大阪ガス | 償還期限:2034年　利率:1.402% | — | 20,000 | 83,215 |
| OGPA | 償還期限:2045年　利率:1.685% | — | 10,000 | 83,215 |
| Funding,LLC | 米ドル建社債 | | | |
| | 償還期限:2015年　利率:7.73% | 3,049 | 1,675 | 13,938 |
| | 合計 | ¥263,708 | ¥272,342 | $2,266,306 |

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2015年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

| 各年3月31日まで | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|
| 2016年 | ¥ 31,675 | $ 263,584 |
| 2017年 | 35,700 | 297,079 |
| 2018年 | — | — |
| 2019年 | 30,000 | 249,646 |
| 2020年 | 40,000 | 332,861 |
| 2020年4月1日以降 | 135,000 | 1,123,408 |
| 計 | ¥272,375 | $2,266,580 |

2015年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

| 各年3月31日まで | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|
| 2016年 | ¥ 23,506 | $ 195,606 |
| 2017年 | 17,070 | 142,048 |
| 2018年 | 45,000 | 374,469 |
| 2019年 | 19,837 | 165,074 |
| 2020年 | 24,424 | 203,245 |
| 2020年4月1日以降 | 203,514 | 1,693,550 |
| 計 | ¥333,354 | $2,774,020 |

2014年3月31日及び2015年3月31日現在、主に長短借入金(2014年3月31日38,817百万円、2015年3月31日43,868百万円(365,049千ドル)に対する担保提供資産は次のとおりです。

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 有形固形資産 | ¥ 81,109 | ¥127,946 | $1,064,708 |
| 投資有価証券 | 12,267 | 14,660 | 121,993 |
| 現金及び預金 | 12,644 | 7,279 | 60,572 |
| 売上債権 | 457 | 1,596 | 13,281 |
| たな卸資産等 | 19,578 | 8,102 | 67,421 |
| 計 | ¥126,057 | ¥159,585 | $1,327,993 |

上記のほか、当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている連結子会社株式等2,216百万円(18,440千ドル)を担保に供しています。

## 9. 純資産の部

日本の会社法上、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組み入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2015年6月26日開催の株主総会決議において、2015年3月31日現在の株主に対して1株当たり5.0円(0.041ドル)(普通配当4.5円(0.037ドル)、記念配当0.5円(0.004ドル))、合計10,404百万円(86,577千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2015年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

## 10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

単位：千株

| 期首 | 増加 | 減少 | 期末 |
|---|---|---|---|
| 2,214 | 351 | 33 | 2,532 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加　351千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少　33千株

## 11. 偶発債務

2014年3月31日及び2015年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 債務保証 | | | |
| 連結会社以外の会社 | ¥19,122 | ¥ 26,178 | $217,841 |
| 従業員 | 8 | 4 | 33 |
| 債務履行引受契約 | 29,000 | 29,000 | 241,324 |
| 計 | ¥48,130 | ¥ 55,183 | $459,199 |

## 12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布　法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布　法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。

再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布　政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2014年3月期末と2015年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△937百万円、△1,142百万円(△9,503千ドル)でした。

## 13. 減損損失

(1) グルーピング

①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

②上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしています。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2014年3月期においては30,138百万円、2015年3月期においては2,697百万円(22,443千ドル)であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

2014年3月期　単位：百万円

| 資産 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 事業用資産等 | 米国テキサス州 | 無形固定資産及び有形固定資産(その他の設備) | ¥28,567 |

これらの資産に係る回収可能額は、無形固定資産については主として正味売却価額に、有形固定資産については使用価値により測定しています。

時価の算定は正味売却価額については第三者による評価額をもとに、使用価値については将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引くことにより算定しています。

これらの資産は、連結子会社を通じて参画している米国シェールガス・オイル開発プロジェクトのために取得したものですが、経済性に見合った油・ガスが取り出せない生産状況及び現時点では生産性の大幅な改善が見込めないことに鑑み、減損損失として特別損失に計上しました。

2015年3月期

| 資産 | 場所 | 種類 | 減損損失 単位：百万円 | 減損損失 単位：千ドル |
|---|---|---|---|---|
| 社宅 | 京都府京田辺市 | 土地等（その他の設備） | ¥1,577 | $13,123 |

上記の資産に係る回収可能性は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、不動産鑑定評価額によっています。

上記の資産は、2015年3月期末において遊休状態となり、時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として特別損失に計上しました。

## 14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2014年3月期及び2015年3月期の研究開発費はそれぞれ11,793百万円及び11,434百万円（95,148千ドル）でした。

## 15. リース取引

借手側

### (1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

### (2) オペレーティング・リース取引

2014年3月期及び2015年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

| | 2014 単位：百万円 | 2015 単位：百万円 | 2015 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| 1年内 | ¥ 908 | ¥ 1,023 | $ 8,512 |
| 1年超 | 6,325 | 5,036 | 41,907 |
| 合計 | ¥ 7,233 | ¥ 6,060 | $ 50,428 |

貸手側

### オペレーティング・リース取引

2014年3月期及び2015年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

| | 2014 単位：百万円 | 2015 単位：百万円 | 2015 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| 1年内 | ¥ 1,033 | ¥1,208 | $ 10,052 |
| 1年超 | 4,244 | 3,550 | 29,541 |
| 合計 | ¥ 5,278 | ¥4,758 | $ 39,593 |

## 16. デリバティブ取引

2014年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

| 取引の対象物 | デリバティブ取引の種類等 | 区分 | 契約額等 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 通貨関連 | 為替予約取引 売建 | 市場取引以外の取引 | ¥ 1,168 | — | ¥ 32 | ¥ 32 |
| 商品関連 | 原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引 | 市場取引以外の取引 | ¥20,041 | ¥16,013 | ¥1,961 | ¥1,961 |
| 合計 | | | ¥21,210 | ¥16,013 | ¥1,994 | ¥1,994 |

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。
2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2015年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円 千ドル

| 取引の対象物 | デリバティブ取引の種類等 | 区分 | 契約額等 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 商品関連 | 原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引 | 市場取引以外の取引 | ¥ 18,514<br>$154,065 | ¥ 6,650<br>$55,338 | ¥ 1,530<br>$12,731 | ¥ 1,530<br>$12,731 |

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。
2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2014年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

| 取引の対象物 | デリバティブ取引の種類等 | ヘッジ会計の方法 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (a) 金利関連 | 金利スワップ取引 | 金利スワップの特例処理 | 長期借入金 | ¥ 52,656 | ¥ 52,656 | 注2 |
| | | 原則的処理方法 | 長期借入金及び社債 | ¥110,819 | ¥106,474 | ¥ 3,531 |
| (b) 通貨関連 | 為替予約取引及び<br>通貨オプション取引 | 為替予約等の振当処理<br>または原則的処理方法 | 外貨建て予定取引 | ¥ 37,165 | ¥ 34,606 | ¥ (647) |
| (c) 商品関連 | 原油価格等に関するスワップ取引<br>及びオプション取引 | 原則的処理方法 | 原料等購入代金 | ¥ 19,858 | ¥ 6,020 | ¥ 3,160 |
| 合計 | | | | ¥220,500 | ¥199,757 | ¥ 6,044 |

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

2015年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円<br>千ドル

| 取引の対象物 | デリバティブ取引の種類等 | ヘッジ会計の方法 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (a) 金利関連 | 金利スワップ取引 | 金利スワップの特例処理 | 長期借入金 | ¥ 98,942<br>$ 823,350 | ¥ 94,942<br>$ 790,064 | 注2 |
| | | 原則的処理方法 | 長期借入金及び社債 | ¥ 110,479<br>$ 919,355 | ¥ 106,739<br>$ 888,233 | ¥ (1,742)<br>$ (14,496) |
| (b) 通貨関連 | 為替予約取引及び<br>通貨オプション取引 | 為替予約等の振当処理<br>または原則的処理方法 | 外貨建て予定取引 | ¥ 92,107<br>$ 766,472 | ¥ 78,383<br>$ 652,267 | ¥ 4,003<br>$ 33,311 |
| (c) 商品関連 | 原油価格等に関するスワップ取引<br>及びオプション取引 | 原則的処理方法 | 原料等購入代金 | ¥ 13,403<br>$ 111,533 | ¥ 6,022<br>$ 50,112 | ¥ (428)<br>$ (3,561) |
| 合計 | | | | ¥ 314,934<br>$ 2,620,737 | ¥ 286,089<br>$ 2,380,702 | ¥ 1,832<br>$ 15,245 |

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

## 17. 従業員退職給付

2014年3月期及び2015年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できる制度については、「(2) 確定給付制度」に含めて記載しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 2014 | 2015 | 2015 |
|---|---|---|---|
| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
| 退職給付債務の期首残高 | ¥277,676 | ¥276,140 | $2,297,911 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | (5,092) | (42,373) |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 277,676 | 271,047 | 2,255,529 |
| 勤務費用 | 9,037 | 7,818 | 65,057 |
| 利息費用 | 2,999 | 3,629 | 30,198 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | (697) | 16,130 | 134,226 |
| 退職給付の支払額 | (13,103) | (13,919) | (115,827) |
| その他 | 228 | (11) | (91) |
| 退職給付債務の期末残高 | ¥276,140 | ¥284,695 | $2,369,102 |

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 2014 | 2015 | 2015 |
|---|---|---|---|
| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
| 年金資産の期首残高 | ¥264,197 | ¥290,228 | $2,415,145 |
| 期待運用収益 | 8,139 | 8,921 | 74,236 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 25,148 | 32,897 | 273,753 |
| 事業主からの拠出額 | 5,094 | 4,296 | 35,749 |
| 退職給付の支払額 | (12,351) | (12,801) | (106,524) |
| その他 | — | 4 | 33 |
| 年金資産の期末残高 | ¥290,228 | ¥323,547 | $2,692,410 |

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 積立型制度の退職給付債務 | ¥261,033 | ¥ 268,165 | $2,231,546 |
| 年金資産 | (290,228) | (323,547) | (2,692,410) |
| | (29,194) | (55,381) | (460,855) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 15,106 | 16,529 | 137,546 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | (14,088) | (38,851) | (323,300) |
| 退職給付に係る負債 | 15,325 | 16,484 | 137,172 |
| 退職給付に係る資産 | (29,414) | (55,336) | (460,480) |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | ¥ (14,088) | ¥ (38,851) | $ (323,300) |

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 勤務費用 | ¥ 9,037 | ¥ 7,818 | $ 65,057 |
| 利息費用 | 2,999 | 3,629 | 30,198 |
| 期待運用収益 | (8,139) | (8,921) | (74,236) |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | (223) | 447 | 3,719 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | (30) | (30) | (249) |
| その他 | 7 | 14 | 116 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | ¥ 3,649 | ¥ 2,956 | $ 24,598 |

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 過去勤務費用 | ¥ — | ¥ 30 | $ 249 |
| 数理計算上の差異 | — | (17,214) | (143,247) |
| 合計 | ¥ — | ¥(17,183) | $(142,989) |

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

| | | 単位：百万円 | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 未認識過去勤務費用 | ¥ (200) | ¥ (169) | $ (1,406) |
| 未認識数理計算上の差異 | 8,881 | (8,332) | (69,335) |
| 合計 | ¥8,681 | ¥ (8,502) | $(70,749) |

⑦年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

| | 2014 | 2015 |
|---|---|---|
| 債券 | 27.2％ | 32.4％ |
| 株式 | 42.0％ | 35.5％ |
| 現金及び預金 | 11.6％ | 14.3％ |
| その他 | 19.2％ | 17.8％ |
| 合計 | 100.0％ | 100.0％ |

（注）「その他」の主なものは、不動産投資信託受益証券です。

長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率などを考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

| | 2014 | 2015 |
|---|---|---|
| 割引率 | 主として1.1％ | 主として1.1％ |
| 長期期待運用収益率 | 主として3.1％ | 主として3.1％ |

(3) 確定拠出制度

2014年3月期及び2015年3月期の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ978百万円及び1,027百万円（8,546千ドル）でした。

(4) 複数事業主制度

2014年3月期及び2015年3月期の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ321百万円及び332百万円（2,762千ドル）でした。

## 18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2014年3月期及び2015年3月期それぞれ33.3%及び30.7%です。

2014年3月期および2015年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

| | 2014 | 2015 |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 33.3% | 30.7% |
| 評価性引当額 | 15.4 | 6.4 |
| 持分法による投資損益 | (3.0) | (1,8) |
| 親会社と子会社の法定実効税率の差異 | 2.7 | 1.0 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.3 | 0.5 |
| その他 | (4.7) | (1.5) |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.0% | 35.3% |

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、2015年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年3月期の30.7%から28.8%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,010百万円（8,404千ドル）、2015年3月期に計上された法人税等調整額が602百万円（5,009千ドル）、その他の包括利益累計額が1,609百万円（13,389千ドル）それぞれ増加しています。

2014年及び2015年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 繰延税金資産： | | | |
| 減損損失 | ¥ 14,300 | ¥ 11,814 | $ 98,310 |
| 繰越欠損金 | 8,723 | 11,422 | 95,048 |
| 減価償却資産償却超過額 | 6,598 | 5,999 | 49,920 |
| その他 | 29,680 | 27,814 | 231,455 |
| 繰越税金資産小計 | 59,302 | 57,050 | 474,744 |
| 評価性引当額 | (22,398) | (30,210) | (251,393) |
| 繰延税金資産合計 | ¥ 36,904 | ¥ 26,840 | $ 223,350 |
| 繰延税金負債： | | | |
| その他有価証券評価差額金 | ¥ (14,941) | ¥(20,256) | $(168,561) |
| 退職給付に係る資産 | (12,348) | (15,947) | (132,703) |
| 租税特別措置法上の準備金 | (7,032) | (7,740) | (64,408) |
| その他 | (6,667) | (2,385) | (19,846) |
| 繰延税金負債合計 | (40,991) | (46,329) | (385,528) |
| 繰延税金資産の純額 | ¥ (4,087) | ¥(19,489) | $(162,178) |

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 流動資産（その他に含まれる） | ¥ 11,185 | ¥ 10,870 | $ 90,455 |
| 固定資産（その他に含まれる） | 6,763 | 6,635 | 55,213 |
| 流動負債（その他に含まれる） | (4) | (13) | (108) |
| 固定負債 | (22,031) | (36,981) | (307,739) |
| 合計 | ¥ (4,087) | ¥ (19,489) | $(162,178) |

## 19. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。2014年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,134百万円（主に営業損益に計上）であり、2015年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,359百万円（52,916千ドル）（主に営業損益に計上）、売却損益は2,342百万円（19,489千ドル）（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| 連結貸借対照表計上額 | | | |
| 期首残高 | ¥ 104,159 | ¥ 106,027 | $ 882,308 |
| 期中増減額 | 1,868 | (313) | (2,604) |
| 期末残高 | 106,027 | 105,714 | 879,703 |
| 期末時価 | ¥ 161,943 | ¥ 163,377 | $1,359,548 |

注 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、2014年3月期の主な要因は、不動産取得4,100百万円によるものです。また、2015年3月期の主な要因は、不動産取得6,362百万円（52,941千ドル）及び不動産売却4,303百万円（35,807千ドル）によるものです。
3. 2014年及び2015年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

## 20. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス　ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス　ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツ施設の運営、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

なお、2014年3月に策定した中期経営計画「Catalyze Our Dreams」において事業区分の見直しを行ったため、2015年3月期より、従来「環境・非エネルギー」セグメントに含めていた再生可能エネルギー事業を、関連するセグメント（「LPG・電力・その他エネルギー」および「海外エネルギー」）に移管するとともに、「環境・非エネルギー」セグメントの名称を「ライフ&ビジネス　ソリューション」に変更しています。2014年3月期のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

| 2014年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネス ソリューション | 計 | 調整額（注1） | 連結（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥1,092,452 | ¥257,779 | ¥ 12,651 | ¥149,698 | ¥1,512,581 | ¥ — | ¥1,512,581 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27,074 | 3,282 | 720 | 46,849 | 77,926 | (77,926) | — |
| 計 | ¥1,119,526 | ¥261,061 | ¥ 13,372 | ¥196,547 | ¥1,590,508 | ¥(77,926) | ¥1,512,581 |
| セグメント利益 | | | | | | | |
| 営業利益 | ¥ 34,093 | ¥ 44,576 | ¥ (800) | ¥ 18,768 | ¥ 96,637 | ¥ 2,744 | ¥ 99,381 |
| 持分法による投資利益 | (2,016) | 770 | 9,029 | 133 | 7,917 | — | 7,917 |
| 計 | ¥ 32,077 | ¥ 45,346 | ¥ 8,229 | ¥ 18,901 | ¥ 104,555 | ¥ 2,744 | ¥ 107,299 |
| セグメント資産 | ¥ 741,733 | ¥177,538 | ¥294,664 | ¥387,671 | ¥1,601,607 | ¥ 66,710 | ¥1,668,317 |
| 減価償却費 | 52,804 | 12,941 | 8,604 | 9,758 | 84,109 | (842) | 83,266 |
| のれんの償却額 | — | 231 | 308 | — | 539 | — | 539 |
| 持分法適用会社への投資額 | 91 | 5,202 | 63,176 | 8,166 | 76,637 | — | 76,637 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | ¥ 60,652 | ¥ 3,316 | ¥ 47,980 | ¥ 12,922 | ¥ 124,872 | ¥ (725) | ¥ 124,146 |

単位：百万円

| 2015年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネス ソリューション | 計 | 調整額（注1） | 連結（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 1,114,034 | ¥240,980 | ¥ 12,565 | ¥160,583 | ¥1,528,164 | ¥ — | ¥1,528,164 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,941 | 2,765 | 1,148 | 46,937 | 73,793 | (73,793) | — |
| 計 | ¥ 1,136,975 | ¥243,746 | ¥ 13,714 | ¥207,521 | ¥1,601,957 | ¥ (73,793) | ¥1,528,164 |
| セグメント利益 | | | | | | | |
| 営業利益 | ¥ 50,542 | ¥ 42,267 | ¥ (6,250) | ¥ 16,284 | ¥ 102,843 | ¥ 2,221 | ¥ 105,065 |
| 持分法による投資利益 | (248) | (570) | 7,511 | 297 | 6,990 | — | 6,990 |
| 計 | ¥ 50,293 | ¥ 41,697 | ¥ 1,261 | ¥ 16,581 | ¥ 109,834 | ¥ 2,221 | ¥ 112,055 |
| セグメント資産 | ¥ 818,202 | ¥177,652 | ¥368,002 | ¥394,950 | ¥1,758,807 | ¥ 103,393 | ¥1,862,201 |
| 減価償却費 | 57,143 | 11,508 | 6,247 | 11,098 | 85,999 | (788) | 85,210 |
| のれんの償却額 | — | 235 | 333 | 2,005 | 2,575 | — | 2,575 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 5,845 | 76,380 | 8,509 | 90,735 | — | 90,735 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | ¥ 49,222 | ¥ 15,326 | ¥ 38,525 | ¥ 17,205 | ¥ 120,279 | ¥ (881) | ¥ 119,398 |

単位：千ドル

| 2015年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 計 | 調整額（注1） | 連結（注2） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | $ 9,270,483 | $2,005,325 | $ 104,560 | $1,336,298 | $12,716,684 | $ — | $12,716,684 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 190,904 | 23,009 | 9,553 | 390,588 | 614,071 | (614,071) | — |
| 計 | $ 9,461,388 | $2,028,343 | $ 114,121 | $1,726,895 | $13,330,756 | $(614,071) | $12,716,684 |
| セグメント利益 | | | | | | | |
| 営業利益 | $ 420,587 | $ 351,726 | $ (52,009) | $ 135,508 | $ 855,812 | $ 18,482 | $ 874,303 |
| 持分法による投資利益 | (2,063) | (4,743) | 62,503 | 2,471 | 58,167 | — | 58,167 |
| 計 | $ 418,515 | $ 346,983 | $ 10,493 | $ 137,979 | $ 913,988 | $ 18,482 | $ 932,470 |
| 資産 | $ 6,808,704 | $1,478,339 | $3,062,345 | $3,286,593 | $14,635,990 | $ 860,389 | $15,496,388 |
| 減価償却費 | 475,518 | 95,764 | 51,984 | 92,352 | 715,644 | (6,557) | 709,078 |
| のれんの償却額 | — | 1,955 | 2,771 | 16,684 | 21,427 | — | 21,427 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 48,639 | 635,599 | 70,808 | 755,055 | — | 755,055 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | $ 409,603 | $ 127,535 | $ 320,587 | $ 143,172 | $ 1,000,907 | $ (7,331) | $ 993,575 |

注 1: 調整額は、以下のとおりです。
(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。
(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です
2: セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

## (4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位：百万円

| 2014年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | ¥ — | ¥ 138 | ¥29,502 | ¥ 498 | ¥30,138 | ¥ — | ¥30,138 |

単位：百万円

| 2015年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | ¥ 2,278 | ¥ 203 | ¥ — | ¥ 216 | ¥ 2,697 | ¥ — | ¥ 2,697 |

単位：千ドル

| 2015年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | $18,956 | $1,689 | $ — | $1,797 | $22,443 | $ — | $22,443 |

## (5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

| 2014年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | ¥ — | ¥ 231 | ¥ 308 | ¥ — | ¥ 539 | ¥ — | ¥ 539 |
| 当期末残高 | ¥ — | ¥1,347 | ¥2,114 | ¥21,009 | ¥24,471 | ¥ — | ¥24,471 |

単位：百万円

| 2015年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | ¥ — | ¥ 235 | ¥ 333 | ¥ 2,005 | ¥ 2,575 | ¥ — | ¥ 2,575 |
| 当期末残高 | ¥ — | ¥1,116 | ¥2,038 | ¥18,029 | ¥21,183 | ¥ — | ¥21,183 |

単位：千ドル

| 2015年 | ガス | LPG・電力・その他エネルギー | 海外エネルギー | ライフ&ビジネスソリューション | 合計 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | $ — | $1,955 | $ 2,771 | $ 16,684 | $ 21,427 | $ — | $ 21,427 |
| 当期末残高 | $ — | $9,286 | $16,959 | $150,029 | $176,275 | $ — | $176,275 |

## 21. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 単位：百万円 | | 単位：千ドル |
|---|---|---|---|
| | 2014 | 2015 | 2015 |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 当期発生額 | ¥ 9,441 | $ 22,105 | $183,947 |
| 組替発生額 | (5,467) | (745) | (6,199) |
| 税効果調整前 | 3,973 | 21,359 | 177,739 |
| 税効果額 | (659) | (5,314) | (44,220) |
| その他有価証券評価差額金 | 3,314 | 16,045 | 133,519 |
| 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 当期発生額 | 5,382 | (4,451) | (37,039) |
| 組替調整額 | (3,708) | 467 | 3,886 |
| 税効果調整前 | 1,674 | (3,984) | (33,153) |
| 税効果額 | (317) | 751 | 6,249 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,356 | (3,232) | (26,895) |
| 為替換算調整勘定 | | | |
| 当期発生額 | 25,018 | 10,241 | 85,220 |
| 組替調整額 | — | — | — |
| 税効果調整前 | 25,018 | 10,241 | 85,220 |
| 税効果額 | — | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 25,018 | 10,241 | 85,220 |
| 退職給付に係る調整額 | | | |
| 当期発生額 | — | 16,771 | 139,560 |
| 組替調整額 | — | 412 | 3,428 |
| 税効果調整前 | — | 17,183 | 142,989 |
| 税効果額 | — | (5,165) | (42,980) |
| 退職給付に係る調整額 | — | 12,018 | 100,008 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | | |
| 当期発生額 | 4,994 | (10,431) | (86,802) |
| 組替調整額 | 1,158 | 2,823 | 23,491 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6,153 | (7,608) | (63,310) |
| その他の包括利益合計 | ¥35,843 | ¥ 27,464 | $228,542 |

## 和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

# 独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2014年3月31日及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2014年3月31日及び2015年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2015年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

# 主な連結子会社

2015年3月31日現在

| セグメント | 会社の名称 | 主要な事業の内容 | 資本金（百万円） | 議決権所有割合（%） |
|---|---|---|---|---|
| ガス | 名張近鉄ガス（株） | ガスの製造、供給、販売 | 100 | 85.0 |
| | 大阪ガス住宅設備（株） | ガス機器、住宅設備機器の販売 | 450 | 100.0 |
| | 大阪ガス・カスタマーリレーションズ（株） | ガス設備および機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収など | 50 | 100.0 |
| | 大阪ガスセキュリティサービス（株） | 警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売など | 100 | 100.0 |
| | 関西ビジネスインフォメーション（株） | コールセンター受託、人材サービス、各種調査およびコンサルティングなど | 100 | 100.0 |
| | （株）きんぱい | ガス配管工事、ガス機器および住宅設備機器の販売 | 300 | 100.0 |
| | （株）OGCTS | エネルギー設備機器の販売および施工、熱供給事業など | 1,150 | 100.0 |
| LPG・電力・その他エネルギー | 大阪ガスLPG（株） | LPGなどの販売 | 100 | 100.0 |
| | 日商LPガス（株） | LPGなどの販売 | 1,726 | 52.5 |
| | 日商プロパン石油（株） | LPGなどの販売 | 60 | 100.0 |
| | （株）ガスアンドパワー | 電気供給事業 | 1,368 | 100.0 |
| | 泉北天然ガス発電（株） | 電気供給事業 | 2,000 | 90.0 |
| | 中山名古屋共同発電（株） | 電気供給事業 | 450 | 95.0 |
| | （株）リキッドガス | 産業用ガス、LNG、LPGなどの販売 | 1,110 | 100.0 |
| 海外エネルギー | 大阪ガスインターナショナルトランスポート（株） | LNG輸送タンカーの賃貸 | 3,190 | 100.0 |
| | Osaka Gas Australia Pty. Ltd.（注1） | 石油および天然ガスに関する開発、投資など | 986百万米ドル | 100.0 |
| | Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.（注1） | 石油および天然ガスに関する開発、投資など | 322百万米ドル | 100.0 |
| | Osaka Gas Ichthys Pty. Ltd.（注1） | 石油および天然ガスに関する開発、投資など | 152百万米ドル | 100.0 |
| | Osaka Gas Ichthys Development Pty. Ltd.（注1） | 石油および天然ガスに関する開発、投資など | 149百万米ドル | 100.0 |
| | Osaka Gas UK, Ltd.（注1） | エネルギー供給事業に関する調査、投資など | 134百万ユーロ | 100.0 |
| | Osaka Gas USA Corporation | 石油および天然ガスに関する開発、投資など | 1米ドル | 100.0 |
| ライフ＆ビジネスソリューション | 大阪ガスケミカル（株） | ファイン材料、炭素材製品、活性炭および木材保護塗料などの製造、販売 | 12,731 | 100.0 |
| | 大阪ガス都市開発（株） | 不動産の開発、賃貸、管理、分譲 | 1,570 | 100.0 |
| | 大阪ガスファイナンス（株） | リース、クレジット、保険代理店業など | 600 | 100.0 |
| | （株）オージースポーツ | スポーツ施設の経営、運営受託など | 100 | 100.0 |
| | （株）オージス総研 | ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス | 400 | 100.0 |
| | さくら情報システム（株） | ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービス | 600 | 51.0 |
| | Jacobi Carbons AB | 活性炭の製造、販売 | 549千スウェーデンクローネ | 100.0 |
| | 等　計145社 | | | |

（注）1　特定子会社に該当する。

# 会社概要

2015年6月26日現在

## 事業所所在地

本社
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
(06)6205-4715(企画部IRチーム)

東京支社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル6F
(03)3211-2551

イギリス拠点 (Osaka Gas UK, Ltd.)
1st Floor, Carrington House, 126-130 Regent Street, London W1B 5SE, U.K.
(+44)20-7851-7483

アメリカ拠点
(Osaka Gas USA Corporation(NY))
One North Lexington Avenue, Suite 504, White Plains, NY 10601, U.S.A.
(+1)914-253-5500

(Osaka Gas USA Corporation(Houston))
2200 Post Oak Blvd Suite 1500 Houston, TX 77056, U.S.A.
(+1)713-354-9100

オーストラリア拠点
(Osaka Gas Australia Pty. Ltd.)
Level 16, 108 St George s Terrace, Perth, WA 6000, AUSTRALIA
(+61)8-6188-0450

シンガポール拠点
(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
10 Anson Road #19-16 International Plaza Singapore 079903 (+65)6221-2456

タイ拠点
(Osaka Gas(Thailand) Co., Ltd.)
18th Floor, Wave Place Building, 55 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
(+66)2-255-7550

## 株式情報

| | |
|---|---|
| 設立年月日 | 1897年4月10日 |
| 定時株主総会 | 6月 (2015年は6月26日に開催しました。) |
| 株式の状況 | 発行可能株式総数： 3,707,506,909株 |
| | 発行済株式総数： 2,083,400,000株 |

※「発行済株式の総数」は、自己株式2,532,646株を含んでいます。

| | |
|---|---|
| 上場証券取引所 | 東京・名古屋の各証券取引所 |
| 2015年3月期末株主数 | 123,380名 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 会計監査法人 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 |

〈郵便物送付先および照会先〉
同社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話：0120-782-031 (フリーダイヤル)

### 主要株主一覧 (2015年3月31日現在)

| 株主名 | 株式数 (千株) | 株式割合 (%) |
|---|---|---|
| 日本生命保険相互会社 | 96,212 | 4.62 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 85,303 | 4.09 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 82,779 | 3.97 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 69,929 | 3.36 |
| 株式会社りそな銀行 | 52,777 | 2.53 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 29,865 | 1.43 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 29,191 | 1.40 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT–TREATY | 27,337 | 1.31 |
| 燈友会〈大阪ガス従業員持株会〉 | 27,200 | 1.31 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV | 25,832 | 1.24 |

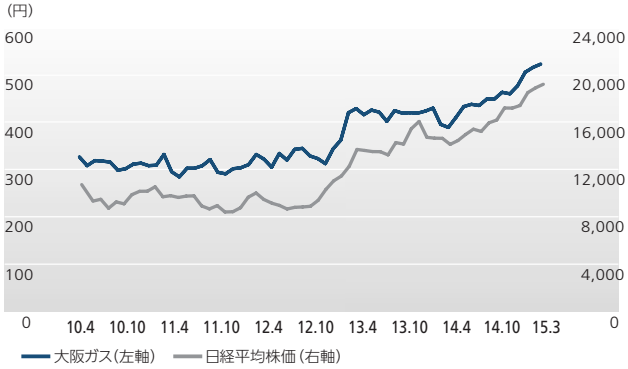
＊株式割合は、発行済株式総数 (2,083,400千株) に対する割合。

当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに関するページを設け、随時更新しています。

大阪ガスホームページアドレス http://www.osakagas.co.jp

- この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。
  E-mail:keiri@osakagas.co.jp
- メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできなくなっています。
  あらかじめご了承ください。

### 株価の推移




## 単位換算表

### 重さ

| kg | メトリック・トン | ショート・トン | 米トン |
|---|---|---|---|
| 1 | $1\times10^{-3}$ | $0.984\times10^{-3}$ | $1.102\times10^{-3}$ |
| 1,000 | 1 | 0.9842 | 1.1023 |
| 1,016.0 | 1.0160 | 1 | 1.1200 |
| 907.19 | 0.9072 | 0.8927 | 1 |

### 長さ

| m (メートル) | ft (フィート) | y (ヤード) | mile (マイル) |
|---|---|---|---|
| 1 | 3.2808 | 1.0936 | $0.622\times10^{-3}$ |
| 0.3048 | 1 | 0.333 | $0.189\times10^{-3}$ |
| 0.9144 | 3 | 1 | $0.568\times10^{-3}$ |
| 1,609 | 5,280 | 1,760 | 1 |

### 体積 (液体)

| $m^3$ (kl) | 立方フィート | 英ガロン | 米ガロン |
|---|---|---|---|
| 1 | 35.315 | 219.97 | 264.17 |
| $28.32\times10^{-3}$ | 1 | 6.288 | 7.481 |
| $4.55\times10^{-3}$ | 0.1606 | 1 | 1.2011 |
| $3.78\times10^{-3}$ | 0.1337 | 0.8327 | 1 |

1kl＝6.29バレル、1バレル (42米ガロン) ＝0.159kl

### 体積 (気体)

| $m^3$ (N) | $m^3$ (S) | 標準立方フィート (SCF) |
|---|---|---|
| 1 | 1.055 | 37.33 |
| 0.9476 | 1 | 35.37 |
| 0.0268 | 0.0283 | 1 |

N：0℃、S：15℃、SCF：101.33kPa、15.5℃ (60°F)

### 仕事および熱量

| kcal | 英国熱量単位 (Btu) | メガジュール (MJ) | kWh |
|---|---|---|---|
| 1 | 3.969 | $4.186\times10^{-3}$ | $1.162\times10^{-3}$ |
| 0.2520 | 1 | $1.055\times10^{-3}$ | $0.2929\times10^{-3}$ |
| 238.9 | 948.2 | 1 | 0.2778 |
| 860.1 | 3,414 | 3.600 | 1 |

### 単位当たり熱量 (ガス)

| kcal/$m^3$ (N) | Btu/SCF | MJ/$m^3$ (S) |
|---|---|---|
| 1 | 0.1063 | $3.97\times10^{-3}$ |
| 9.406 | 1 | $3.73\times10^{-2}$ |
| 252.1 | 26.81 | 1 |

LNG1トン＝$13\times10^6$ kcal＝$52\times10^6$ Btu

大阪ガス株式会社
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
http://www.osakagas.co.jp/

2015年8月発行